

総合福祉研究会第40回全国大会(仙台大会)

「今、社会福祉法人に求められる経営とは？」

研修会 ② 財務分析プロジェクトチーム報告

「拠点別経営指標・偏差値報告並びにガバナンス実証分析報告」のうち

経営指標の推移と分布

令和06年11月15日

財務分析プロジェクトチーム

② 経常増減差額率

社会福祉法人の主目的は利益獲得ではありませんが、安定的・継続的に福祉サービスを提供するためには、一定の収益性を確保することが必要です。本指標は、企業における「売上高経常利益率」に相当するもので、法人の収益性を理解する上での基本的な指標です。

ちなみにわが国の法人企業(全産業)の売上高経常利益率は、

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
5.5%	4.8%	4.6%	5.8%	6.0%

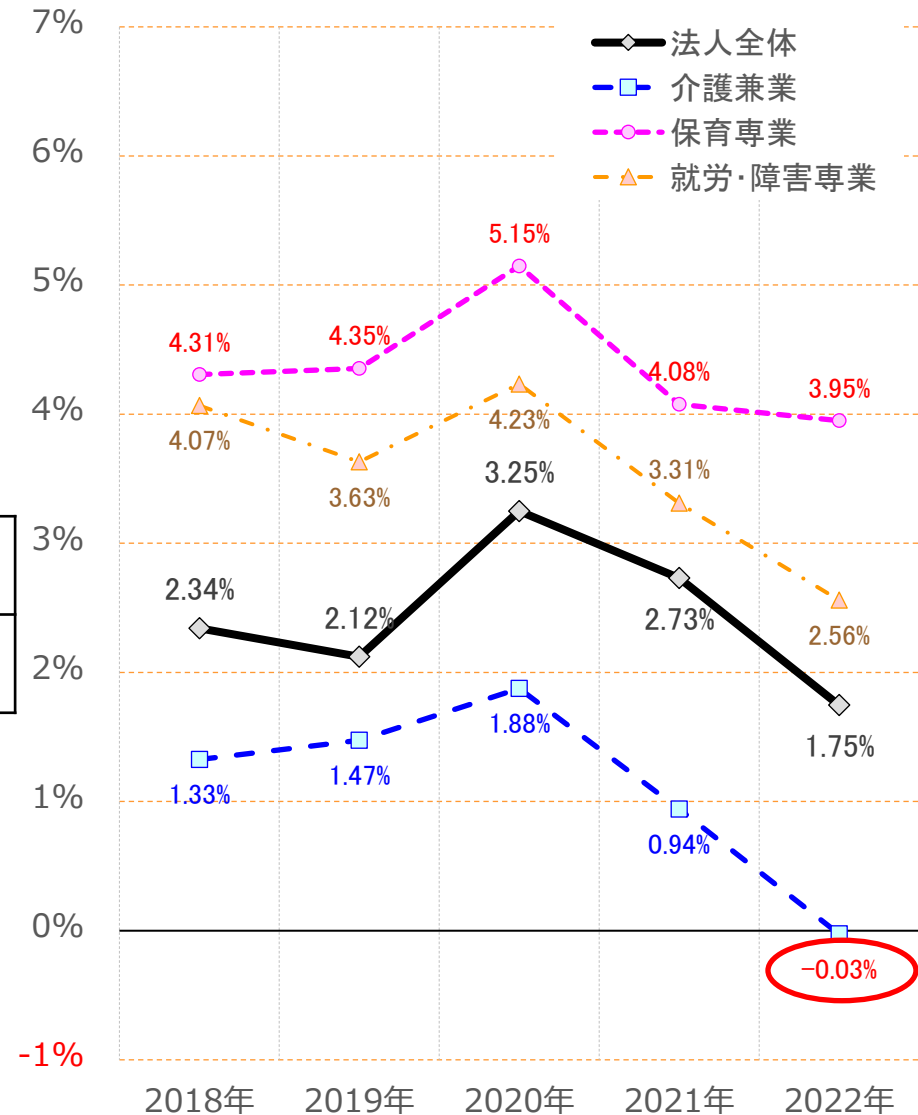
となっています。

資料:財務総合政策研究所

「財政金融統計月報(法人企業統計年報特集)」から

[計算式]

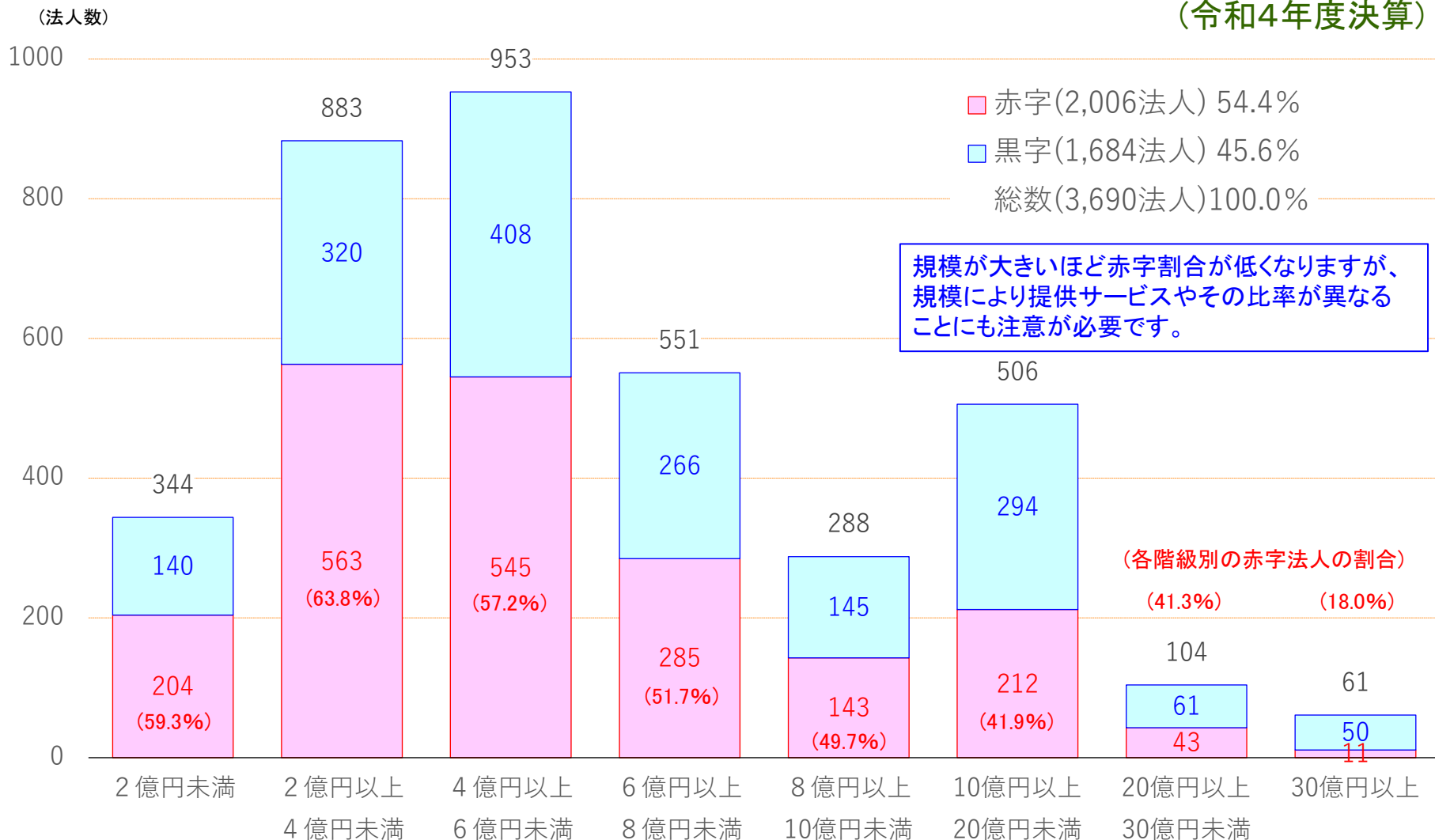
経常増減差額 ÷ サービス活動収益



介護専門法人の54%が赤字に

金額階級別、赤字・黒字別法人数(介護専門法人)

(令和4年度決算)



※ 経常増減差額がマイナスのものを赤字法人として集計しました。

④ 職員一人当たりサービス活動収益

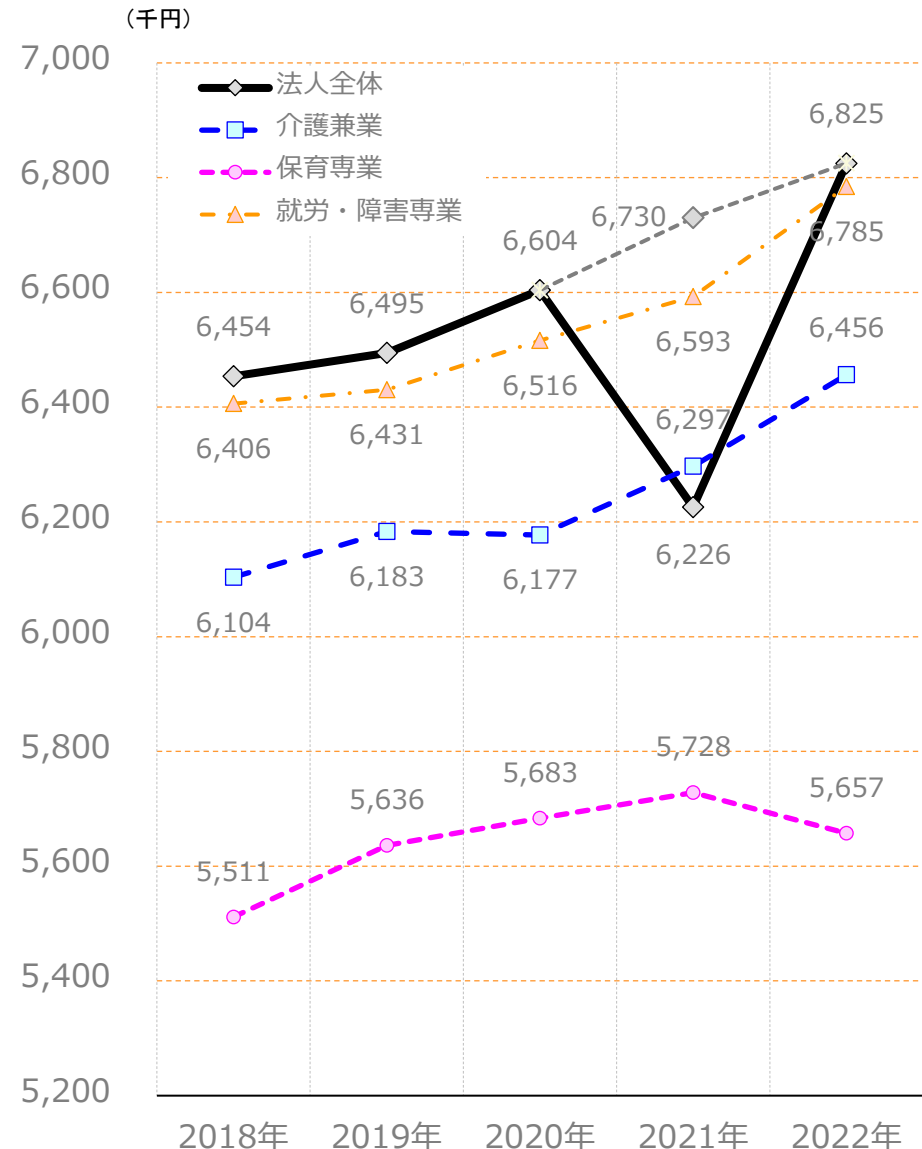
従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって収益獲得の効率性を判断する指標です。本指標の値が同業種の他法人(平均)より小さい場合、職員数や人員配置に課題を抱えていることが考えられます。

なお「財務諸表等開示システム」の開示データでは、常勤換算職員数は法人単位でしか把握されていないことから、拠点区分での比較はできません。

※ 2021年度の法人全体の急減は、分母である常勤換算職員数が約15万人増加したことが主な要因ですが、このうち14.4万人は2法人で増加しています。これらは誤入力の可能性が高いので、その2法人を除くと6,730千円となります。

[計算式]

サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数



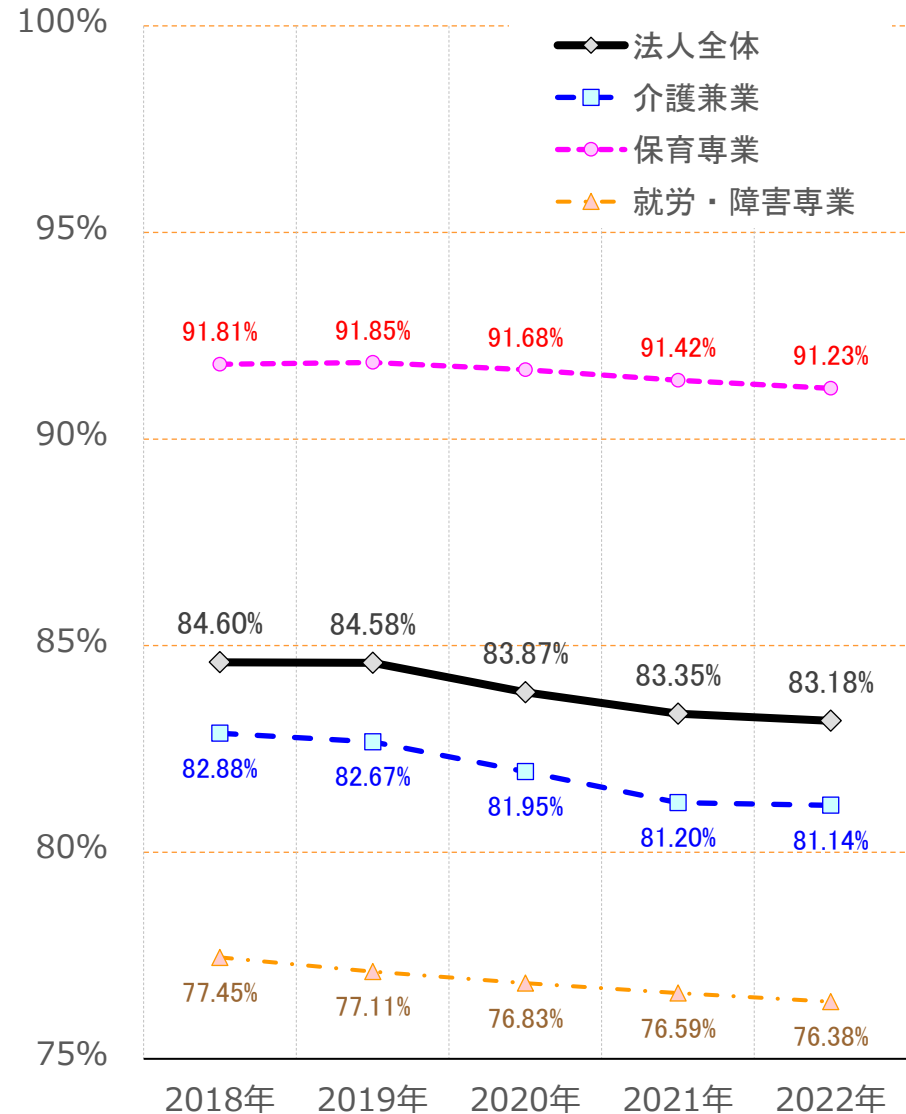
⑩ 固定長期適合率

社会福祉法人は、その地域で長期にわたり事業を安定的に継続することが前提であり、事業の実施に必要な土地、建物は原則として自己所有であることが求められています。そのため一般的に多額の固定資産を保有していますが、その保有に関する資金調達が返済不要な資金(純資産)や長期間にわたって返済する資金(固定負債)により賄われているかを判定する指標です。

この指標が100%を上回っていると、自己資本や固定負債のみでは固定資産を賄いきれず、1年以内に返済する必要がある流動負債からも賄っていることを示しています。通常、固定資産はすぐに換金できないものが多いため、流動負債の清算に必要な金銭などが不足するなど不安定な状況にあることを示しています。

[計算式]

$$\text{固定資産} \div (\text{純資産} + \text{固定負債})$$



⑮ 債務償還年数

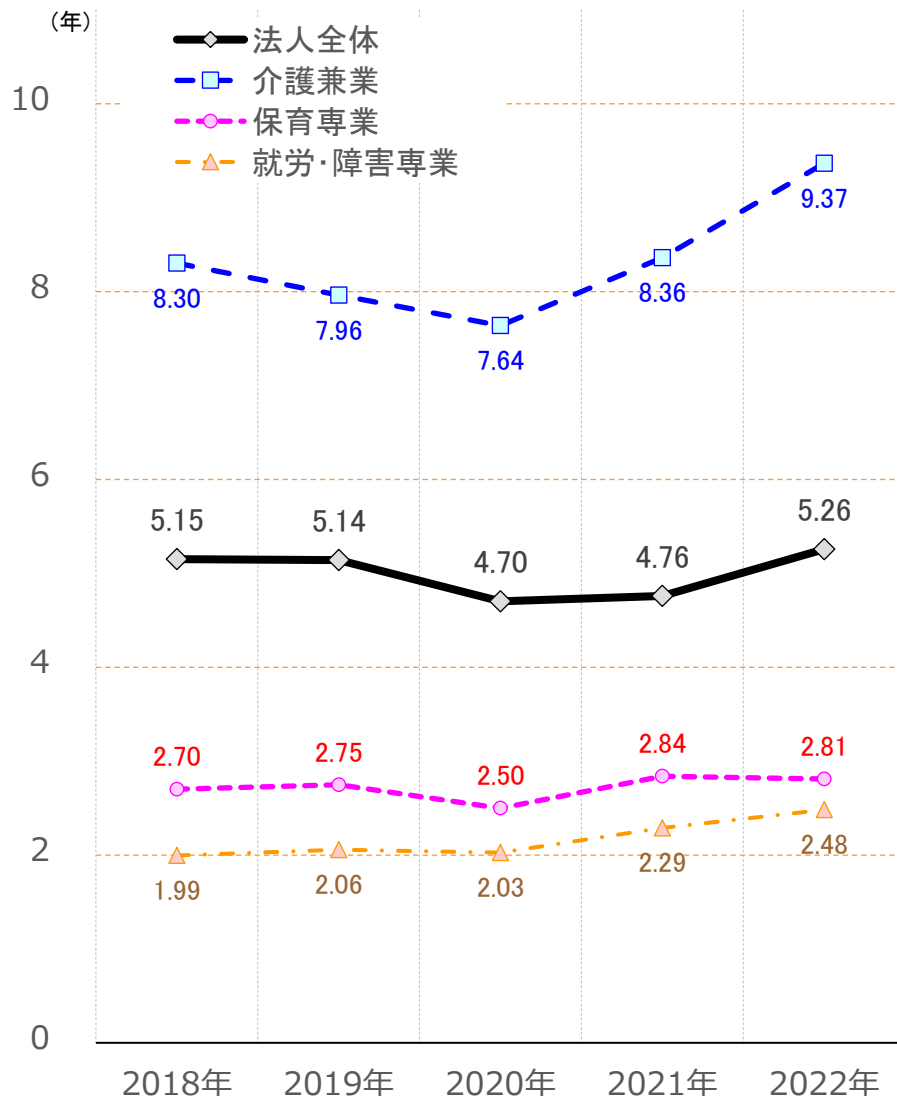
償還が必要な債務について、1年間の運営の結果として得られた資金(事業活動資金収支差額)を仮に全額返済に充てた場合の、完済するために必要と考えられるおおよその期間を示す指標であり、借入金の償還能力を表します。年数が短いほど償還能力が高く、安定性があると言えます。

借入金残高が無い(いわゆる無借金)法人は事業活動資金収支差額の多寡に拘わらず0年となり、また母集団の中に事業活動資金収支差額がマイナスの法人があると分母が小さくなることなどから、平均値を見る際には注意が必要です。

〔計算式〕

借入金残高(※)合計 ÷ 事業活動資金収支差額

※ 借入金残高 = 短期運営資金借入金 + 社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金 + 役員等短期借入金 + 1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金 + 1年以内返済予定設備資金借入金 + 1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金 + 1年以内返済予定長期運営資金借入金 + 1年以内返済予定リース債務 + 1年以内返済予定役員等長期借入金 + 社会福祉連携推進業務設備資金借入金 + 設備資金借入金 + 社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金 + 長期運営資金借入金 + リース債務 + 役員等長期借入金



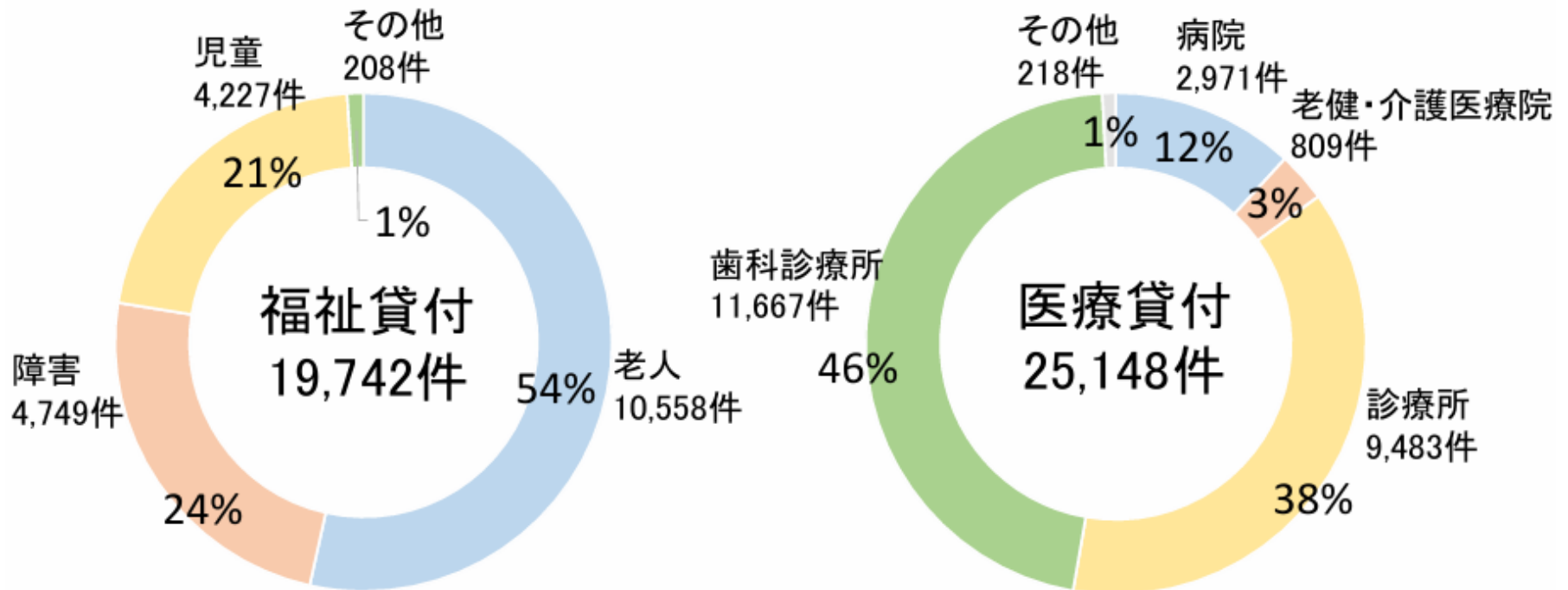
福祉医療機構のコロナ融資は約2兆円

グラフ1のとおり、コロナ資金の融資件数は、リーマンショック時と比較して約50倍、東日本大震災時と比較して約80倍となっています。なお、グラフ2のとおり、コロナ融資開始以来の累計融資実績は**4万4,890件**、**2兆954億円**であり、全国で多様なサービスを提供する福祉医療施設にご活用いただいております。

< グラフ2 > コロナ資金の各種施設での活用状況

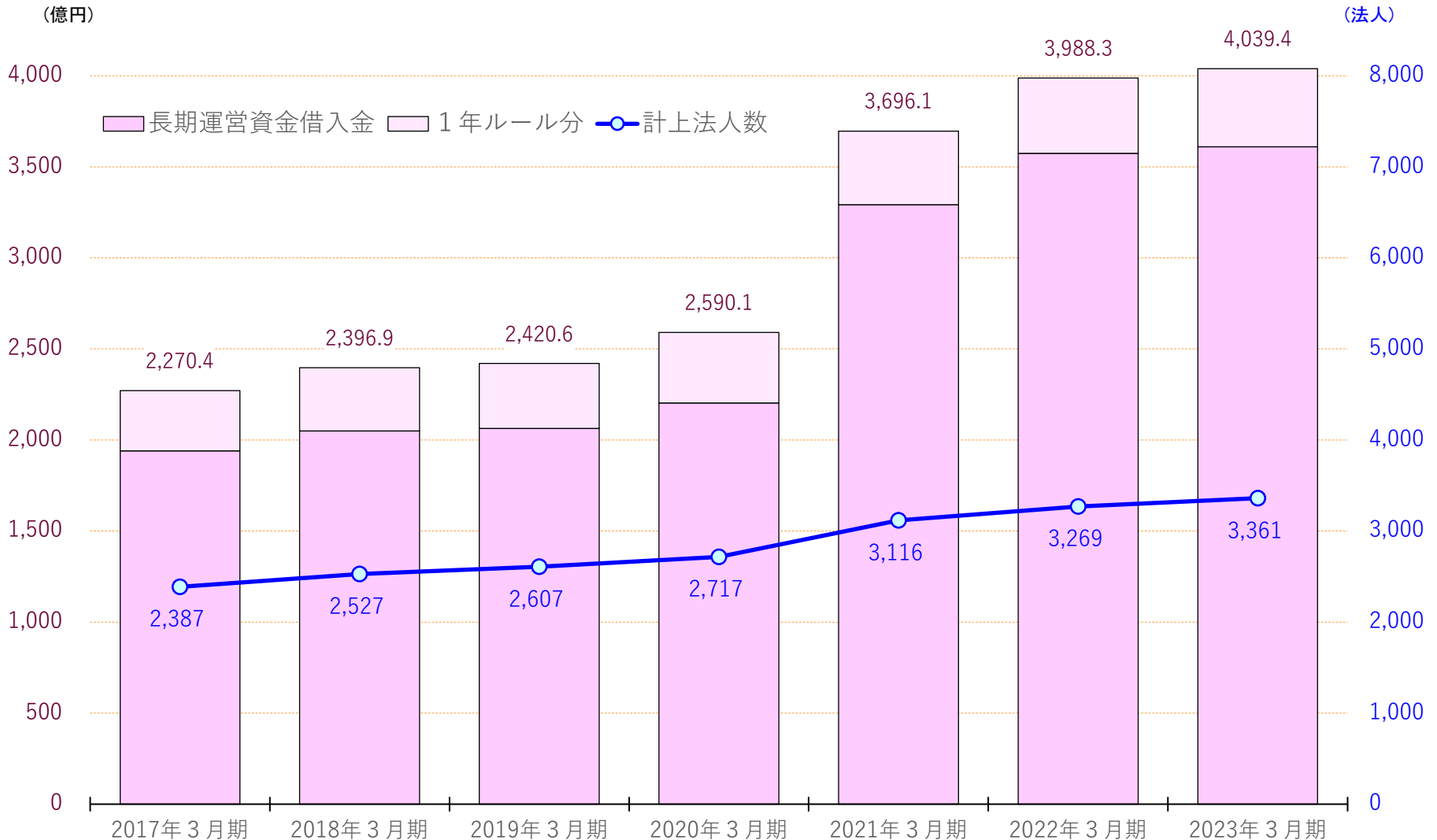
累計融資実績 4万4,890件、2兆954億円

令和4年度末



社会福祉法人のコロナ融資借入金は約1,600億円でした

全社会福祉法人の長期運営資金借入金残高の推移



⑰ 事業活動資金収支差額率

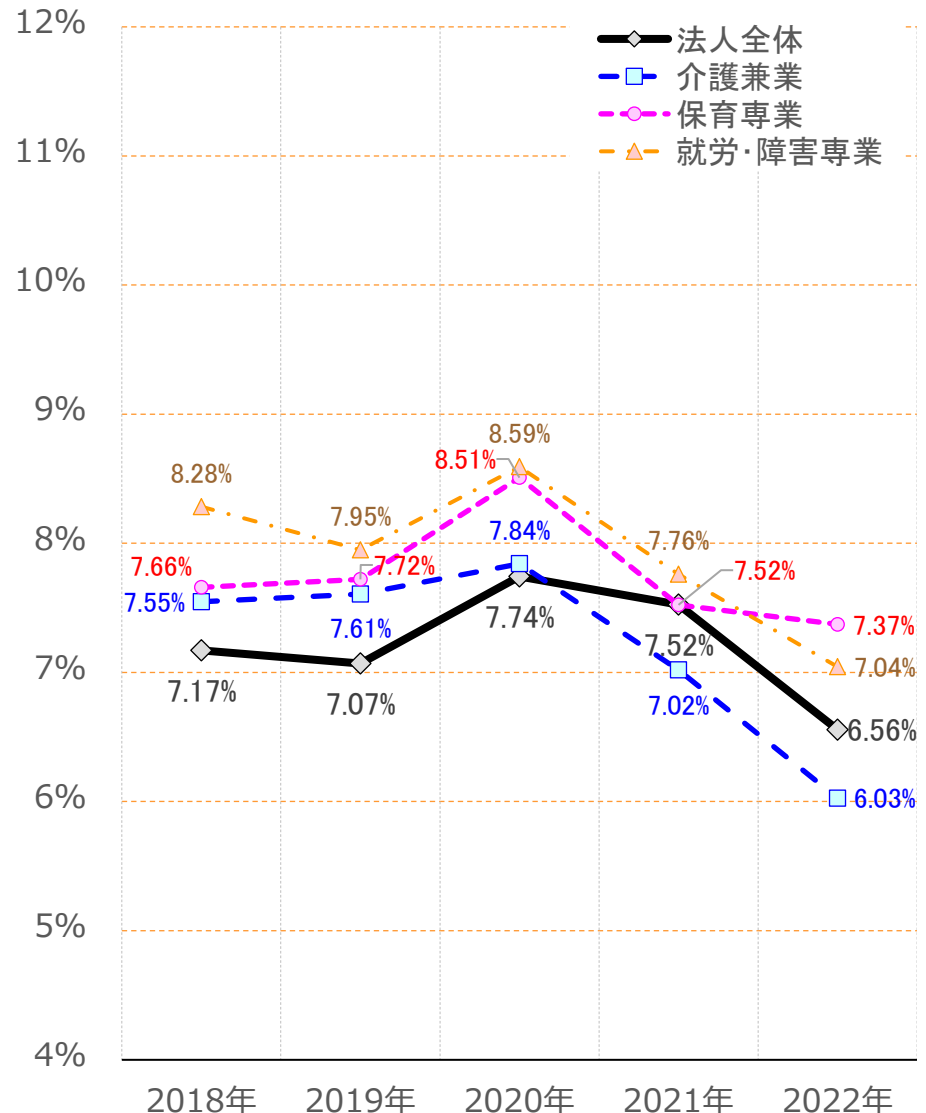
当年度の事業活動による資金収入と資金支出のバランスを示す指標であり、資金の獲得能力を表します。事業活動資金収支差額は借入金返済及び将来投資に向けた資金準備の原資となることから、本指標の値はプラスであることを要します。

社会福祉法人は、事業活動資金収支差額によって、借入金の償還、固定資産取得(設備更新を含む。)の資金準備、積立預金の計上等を進めていくため、事業活動資金収支差額の多寡は、法人の事業継続性に大きく影響します。

本指標の値がマイナスとなる場合、期末支払資金残高の取崩しや新たな運転資金借入れ等を来し、このまま推移すると資金繰りに窮する可能性があります。

[計算式]

事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計



⑳ 人件費比率

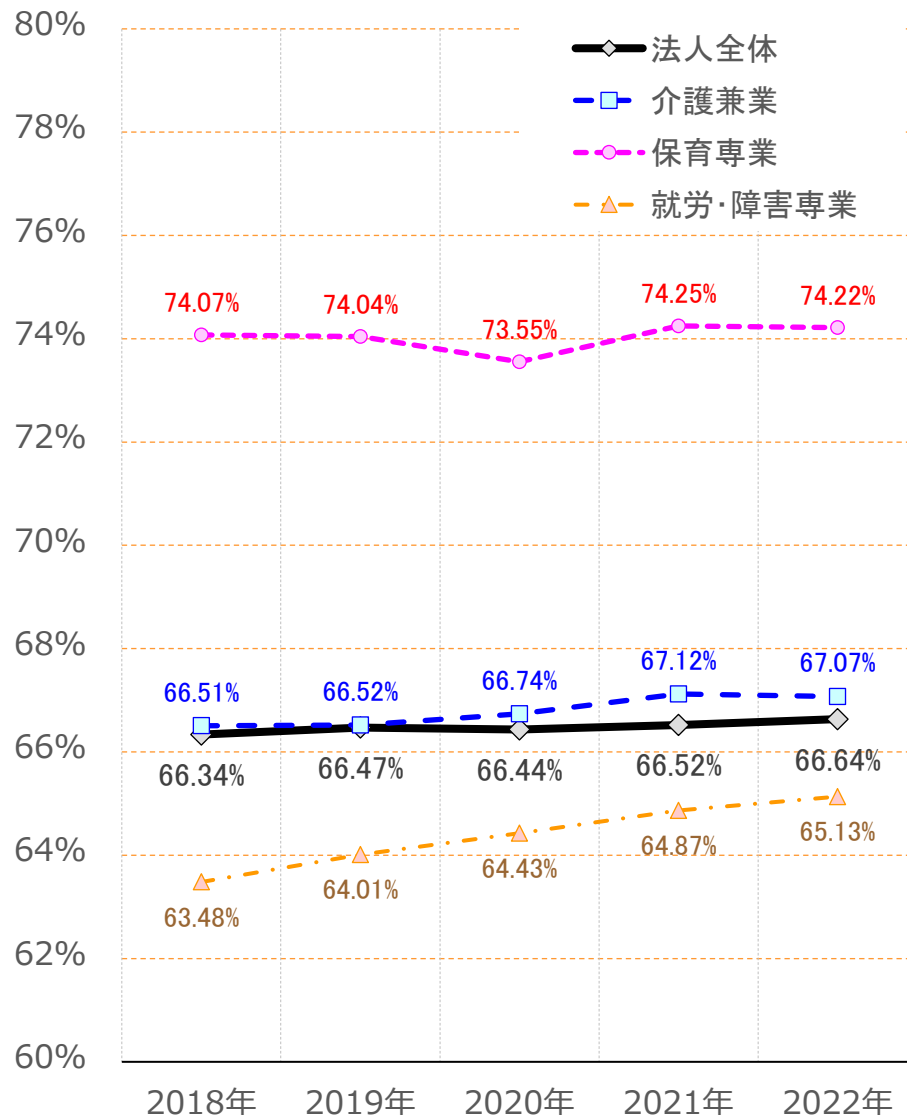
サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。社会福祉事業は一般に労働集約型であるため、人件費割合が大きくなる傾向にあり、本指標の値の多寡が収益性に大きく影響します。

人件費の多寡は、職員数と給与水準に分けられ、給与水準には、法人の職員待遇の状況が反映されますが、地域性の影響も受けます。人件費は固定費としての性格が強いので、サービス活動収益の増減によって本指標の値が変動することにも注意が必要です。

適切な福祉サービスを提供する上で、適切な人員配置と適正な報酬水準確保は不可欠であるため、一概に低い比率が望ましいとは言えませんが、安定的な経営のためには固定費に関する比率である本指標の値を一定水準以下に抑える必要があります。

〔計算式〕

人件費 ÷ サービス活動収益計



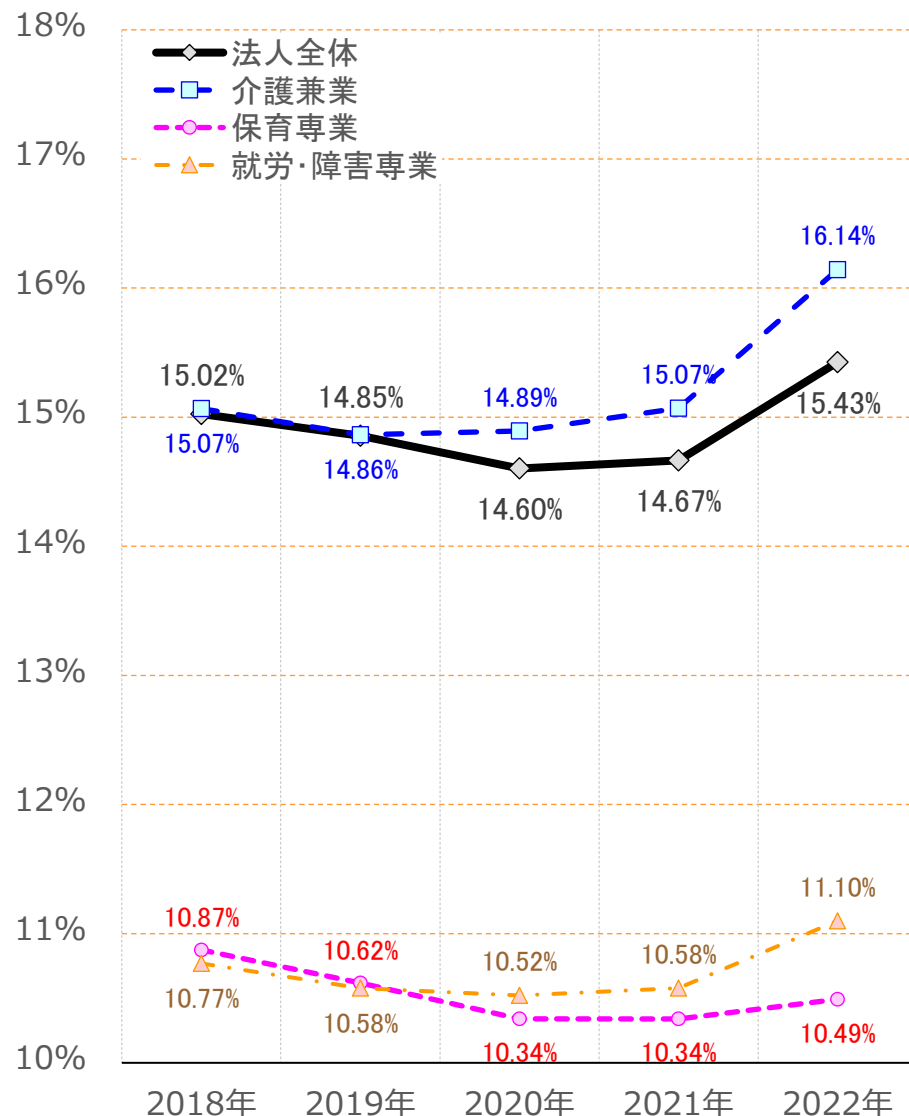
②③ 事業費比率

サービス活動収益に対する事業費の占める割合を示す指標です。サービス活動収益の増減に影響される変動費としての性格を有します。

本指標の値の多寡は、例えば、介護用品を多く要する事業を営む場合は値が高くなるなど、法人の提供する福祉サービスの特性に影響を受けます。事業費は福祉サービスに直接関わる費用であるため、一概に低く抑えることはサービスの質の低下につながり望ましくありませんが、他の費用指標と併せて、全体の費用構成によって事業経営上の資源配分に関する特性を理解するとともに、収益性の要因分析の観点から値の多寡と推移を分析することが必要です。

[計算式]

$$\text{事業費} \div \text{サービス活動収益計}$$



7指標について、全ての法人專業区分で見ると

專業区分ごとの經營指標の集計(法人)

区 分	抽出件数	割合	②經常増減差額率	④職員一人当たりサービス活動収益(千円)	⑩固定長期適合率	⑮債務償還年数(年)	⑰事業活動資金収支差額率	⑳人件費比率	㉓事業費比率
【法人集計】									
全法人 (A)	21,082		1.76%	6,814	83.20%	5.28	6.56%	66.62%	15.42%
有効法人 (B)	20,770	100.00%	1.75%	6,825	83.18%	5.26	6.56%	66.64%	15.43%
①介護專業法人	3,690	17.77%	-0.03%	6,456	81.14%	9.37	6.03%	67.07%	16.14%
②老人福祉專業法人	103	0.50%	-3.70%	8,010	89.56%	6.88	2.68%	49.75%	27.67%
③児童福祉專業法人	252	1.21%	6.61%	7,408	87.83%	0.91	9.82%	70.15%	14.28%
④保育專業法人	7,700	37.07%	3.95%	5,657	91.23%	2.81	7.37%	74.22%	10.49%
⑤就労・障害專業法人	2,686	12.93%	2.56%	6,785	76.38%	2.48	7.04%	65.13%	11.10%
⑦生活保護專業法人	28	0.13%	1.58%	8,675	93.10%	4.89	6.48%	60.24%	22.76%
⑧医業專業法人	13	0.06%	4.96%	15,664	75.68%	3.26	11.30%	51.45%	28.13%
⑨上記以外の法人	6,298	30.32%	1.17%	6,887	83.68%	5.58	5.71%	66.48%	15.57%

拠点ごとの専門区分で見ると

専門区分ごとの経営指標の集計(拠点)

区 分	抽出件数	割合	②経常増減差額率	④職員一人当たりサービス活動収益(千円)	⑩固定長期適合率	⑮債務償還年数(年)	⑰事業活動資金収支差額率	⑳人件費比率	㉓事業費比率
【拠点集計】									
全拠点 (a)	82,139		1.75%		83.49%	4.75	6.52%	66.49%	15.45%
有効拠点 (b)	79,475	100.00%	1.77%		83.35%	4.73	6.54%	66.49%	15.44%
①介護専門拠点	18,146	22.83%	0.82%		81.50%	7.06	6.37%	67.50%	15.83%
②老人福祉専門拠点	2,261	2.84%	-5.04%		93.84%	12.27	4.38%	46.77%	28.87%
③児童福祉専門拠点	1,568	1.97%	7.27%		89.59%	0.92	10.34%	69.65%	13.72%
④保育専門拠点	19,224	24.19%	4.71%		91.74%	2.38	8.16%	73.46%	10.45%
⑤就労・障害専門拠点	15,708	19.76%	4.43%		76.80%	1.63	8.72%	64.02%	11.63%
⑦生活保護専門拠点	227	0.29%	3.43%		91.03%	1.72	7.50%	57.79%	23.40%
⑧医業専門拠点	562	0.71%	5.43%		78.55%	2.28	10.56%	50.93%	28.10%
⑨上記以外の拠点	21,779	27.40%	-6.23%		83.13%	-20.84	-1.56%	68.46%	16.14%
事業類型Code 1 (本部経理) (c)	18,489	23.26%	-4.44%		79.98%	27.37	1.22%	72.25%	14.32%
⑨のうちの(c)	9,780	12.31%	-32.23%		79.03%	-2.15	-22.00%	87.83%	12.93%
(⑨に占める割合)	(44.91%)								

本部会計の区分について

6 本部会計の区分について

本部会計については、法人の自主的な決定により、拠点区分又はサービス区分とすることができるが、社会福祉法第 125 条第 4 号に規定される社会福祉連携推進法人への資金の貸付けを行う法人については、拠点区分とする。

なお、介護保険サービス、障害福祉サービス、子どものための教育・保育給付費並びに措置費による事業の資金使途制限に関する通知において、これらの事業から本部会計への貸付金を年度内に返済する旨の規定があるにも拘わらず、年度内返済が行われていない場合は、サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書(運用上の取り扱い別紙 3 (⑭))を作成するものとする。

法人本部に係る経費については、理事会、評議員会の運営に係る経費、法人役員の報酬等その他の拠点区分又はサービス区分に属さないものであって、法人本部の帰属とすることが妥当なものとする。

社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について別添「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」から

本部経理の有無で分けてみると

本部経理の有無による拠点の経営指標の集計(法人専業区分)

区 分	抽出件数	割合	②経常増減差額率	④職員一人当たりサービス活動収益(千円)	⑩固定長期適合率	⑮債務償還年数(年)	⑰事業活動資金収支差額率	⑳人件費比率	㉓事業費比率
【法人専業区分の拠点集計】									
全拠点 (a)	82,139		1.75%		83.49%	4.75	6.52%	66.49%	15.45%
有効法人の拠点	80,902	100.00%	1.74%		83.50%	4.73	6.51%	66.49%	15.45%
うち「本部経理」のある拠点	18,804	23.24%	-4.46%		79.87%	27.39	1.21%	72.26%	14.32%
うち「本部経理」のない拠点	62,098	76.76%	3.22%		84.84%	3.88	7.79%	65.11%	15.72%
①介護専業法人の拠点	11,639	100.00%	-0.03%		81.41%	8.62	5.93%	67.05%	16.14%
うち「本部経理」のある拠点	3,322	28.54%	-3.49%		78.20%	17.86	2.35%	70.19%	16.38%
うち「本部経理」のない拠点	8,317	71.46%	1.90%		83.54%	7.10	7.92%	65.31%	16.00%
④保育専業法人の拠点	18,696	100.00%	3.95%		91.24%	2.67	7.38%	74.21%	10.49%
うち「本部経理」のある拠点	6,990	37.39%	1.20%		87.86%	3.93	4.99%	76.69%	11.00%
うち「本部経理」のない拠点	11,706	62.61%	4.81%		92.48%	2.42	8.13%	73.43%	10.33%
⑤就労・障害専業法人の拠点	10,960	100.00%	2.55%		76.65%	2.23	7.01%	64.84%	11.27%
うち「本部経理」のある拠点	2,534	23.12%	-3.14%		76.11%	8.47	2.38%	68.58%	11.73%
うち「本部経理」のない拠点	8,426	76.88%	4.42%		76.96%	1.65	8.54%	63.60%	11.11%

経営指標をどのように見るか

○ 経営に限らず、「良否」の判断は、あるもの同士の優劣を「比較」して行います。

→ 何と比較するか？

① 前年度(経年)比較

自法人(施設)の経営指標を年度ごとに比較し、自らの傾向を見ます。変動の原因も明確で実績比較もでき要因分析も可能なことから、比較の王道です。

② 平均値比較

同種(・同規模)等の平均値と比較することにより、自らの水準を見ます。自法人(施設)の長所や欠点を把握するのに秀でていますが、平均値の基となった集団の特性等を把握することが重要です。

③ 標準値比較

一般的に必要なまたは望ましいとされる水準と比較することにより、自施設の妥当性を見ます。ただし「標準値」の妥当性を考える必要があります。

④ 財務偏差値

平均値比較に近い考えですが、自身の値がその集団の中のどの辺りに位置しているかを偏差値により判断します。なお基準となる「平均値」は単純平均であることに注意が必要です。

①と④を組み合わせると、自法人(or拠点)の位置の変化が把握できます。

【参考】

経営指標の分布

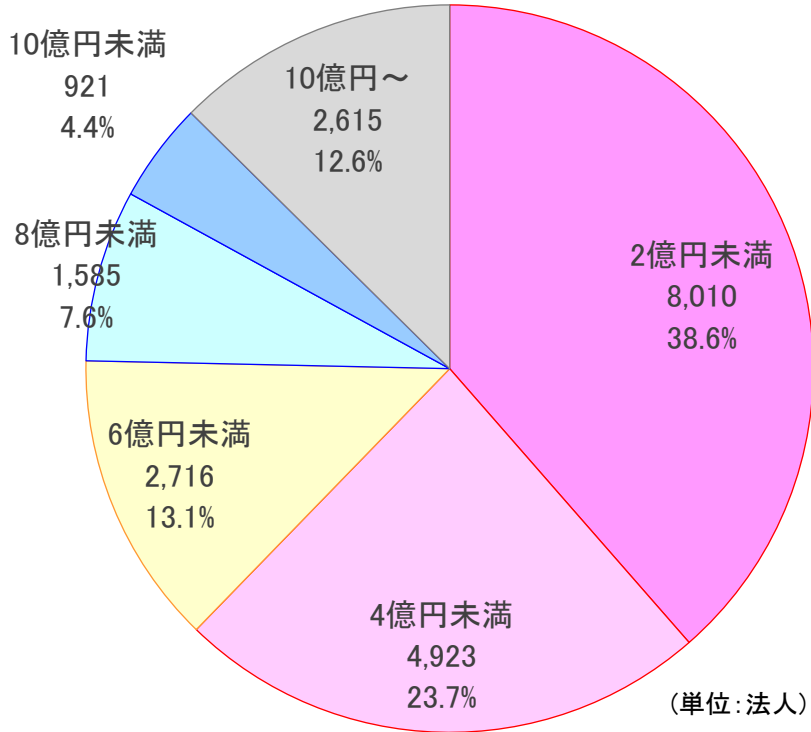
(例年配布しているグラフ等)

社会福祉法人の規模

集計した法人のサービス活動収益と資産合計の金額階級別法人数は以下の通りです。

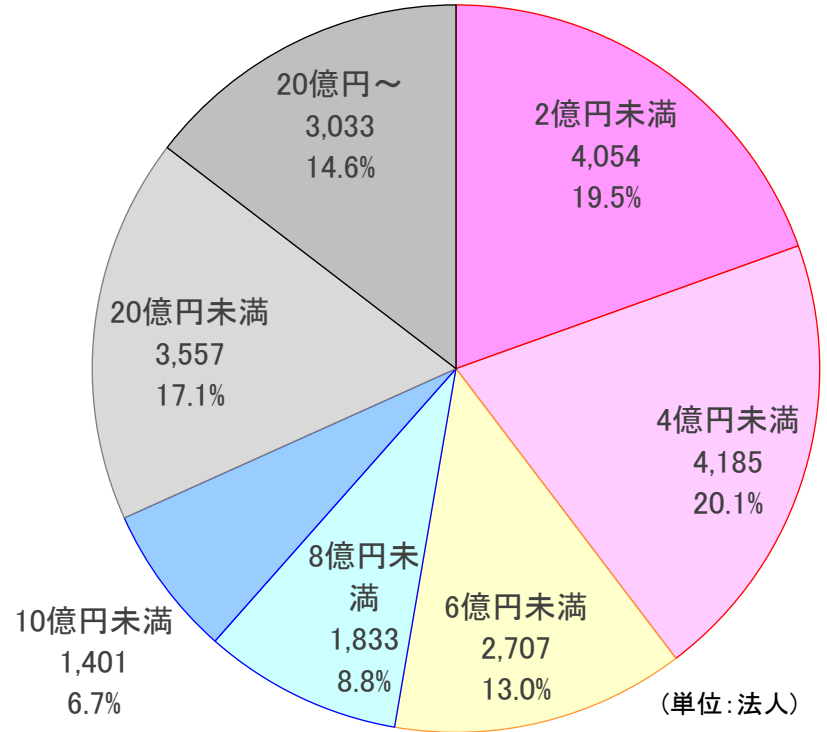
(総数: 20,770法人)

サービス活動収益計



全体平均 = 5億9,260万円
 介護事業 = 7億2,258万円
 保育事業 = 2億4,346万円
 就労・障害 = 3億8,212万円

資産の部合計

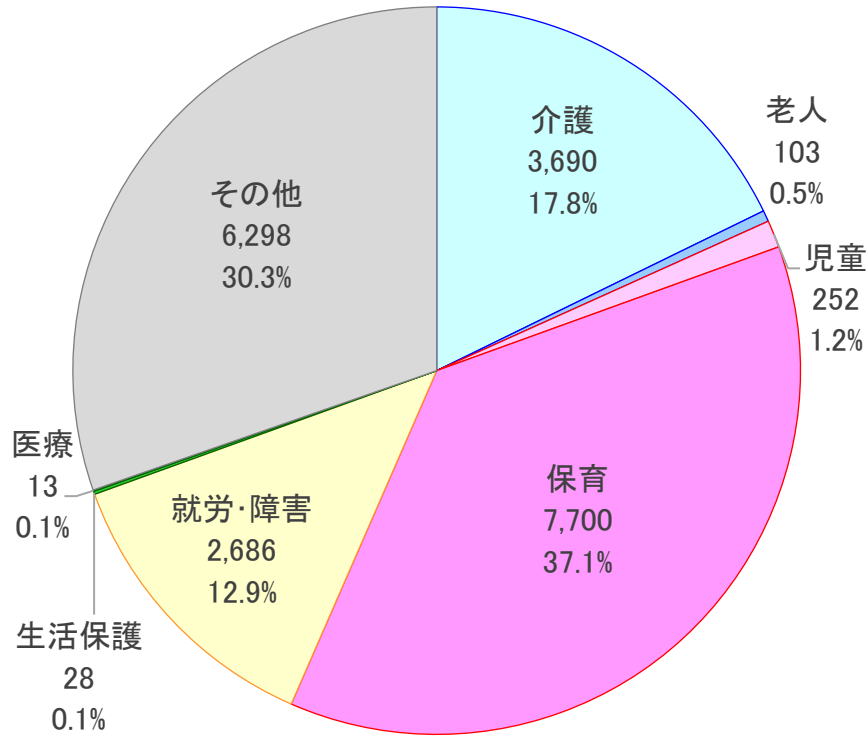


全体平均 = 12億4,535万円
 介護事業 = 16億9,135万円
 保育事業 = 4億6,318万円
 就労・障害 = 7億9,123万円

專業区分ごとの割合

サービス活動収益に占める各事業収益の割合が90%以上の法人又は拠点をそれぞれの「專業」としました。

法人単位

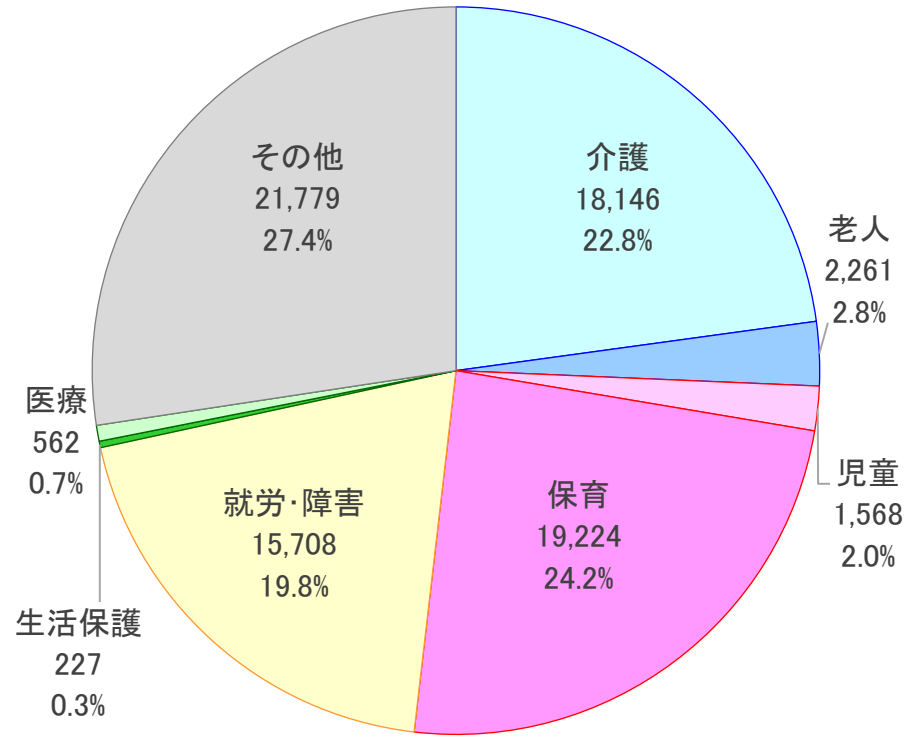


(単位:法人)

(総数:20,770法人)

「その他」の法人は、複数の事業を行なっているために1事業では90%に満たない法人等です。

拠点区分単位

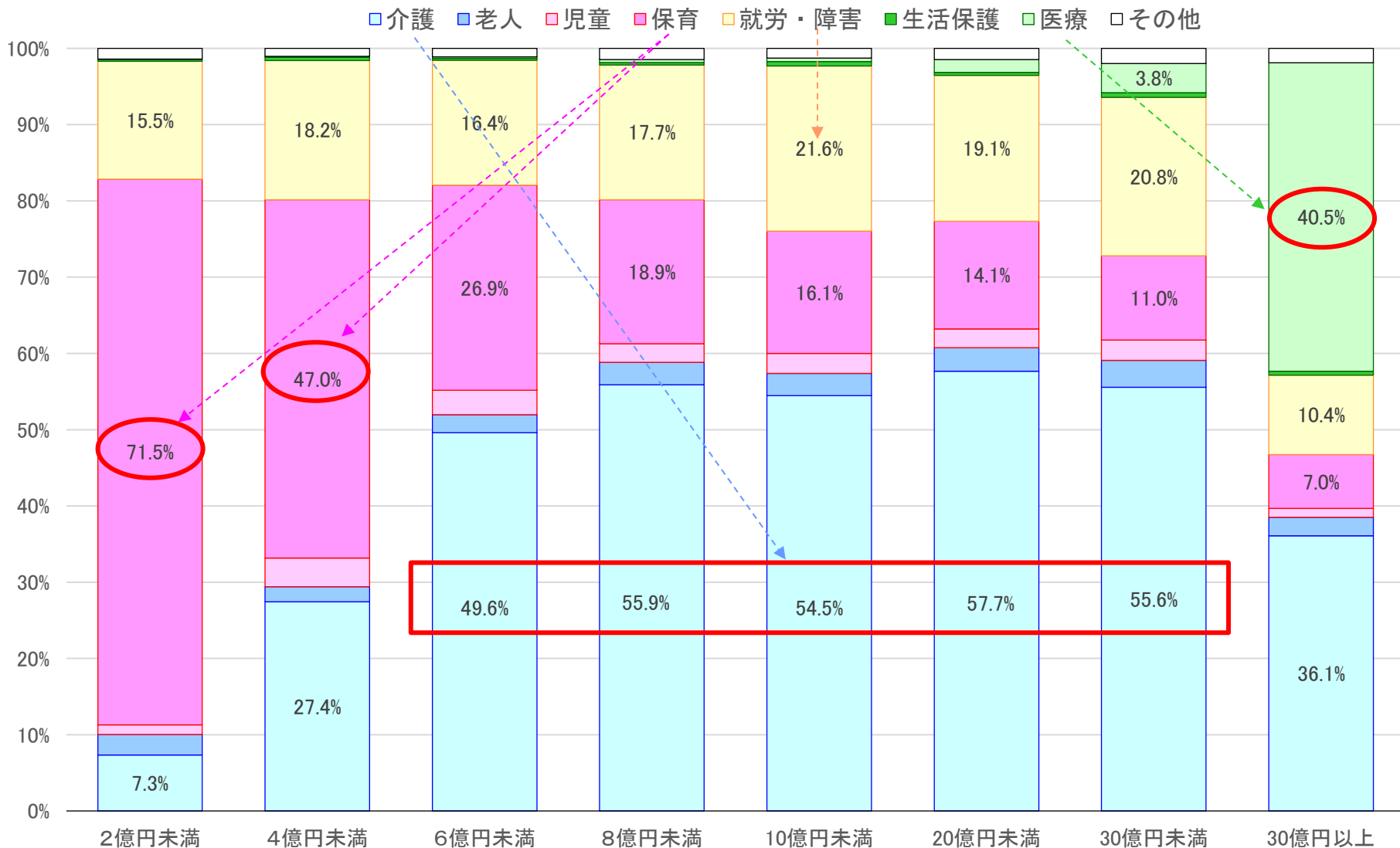


(単位:拠点)

(総数:79,475拠点)

「その他」の拠点には、本部拠点等も含まれます。

社会福祉法人のサービス活動収益の内訳(金額階級別)

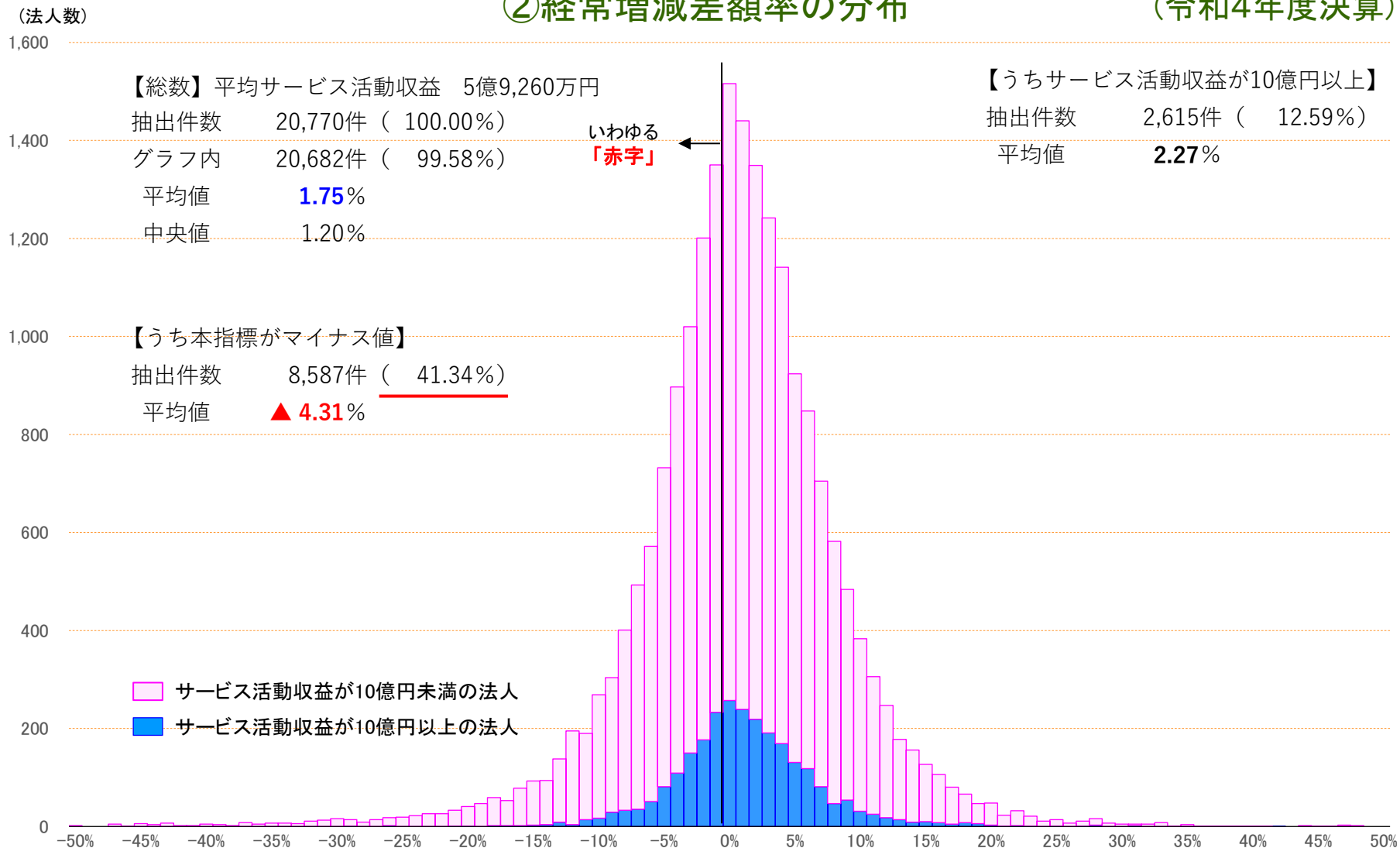


注: 法人コード「1」(一般社会福祉法人: 18,300法人)について集計。

法人全体の分析

② 経常増減差額率の分布

(令和4年度決算)



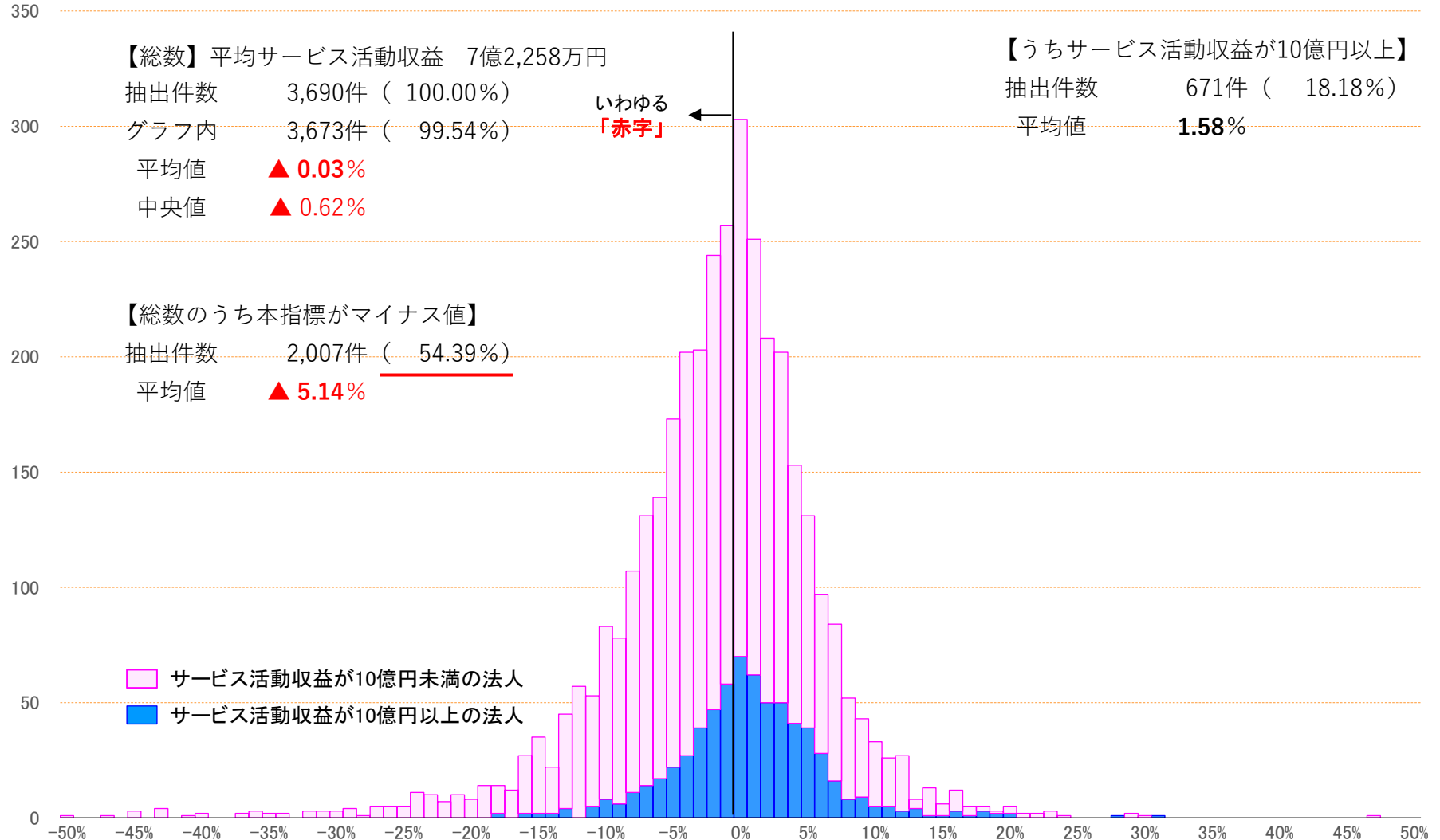
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

② 経常増減差額率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)



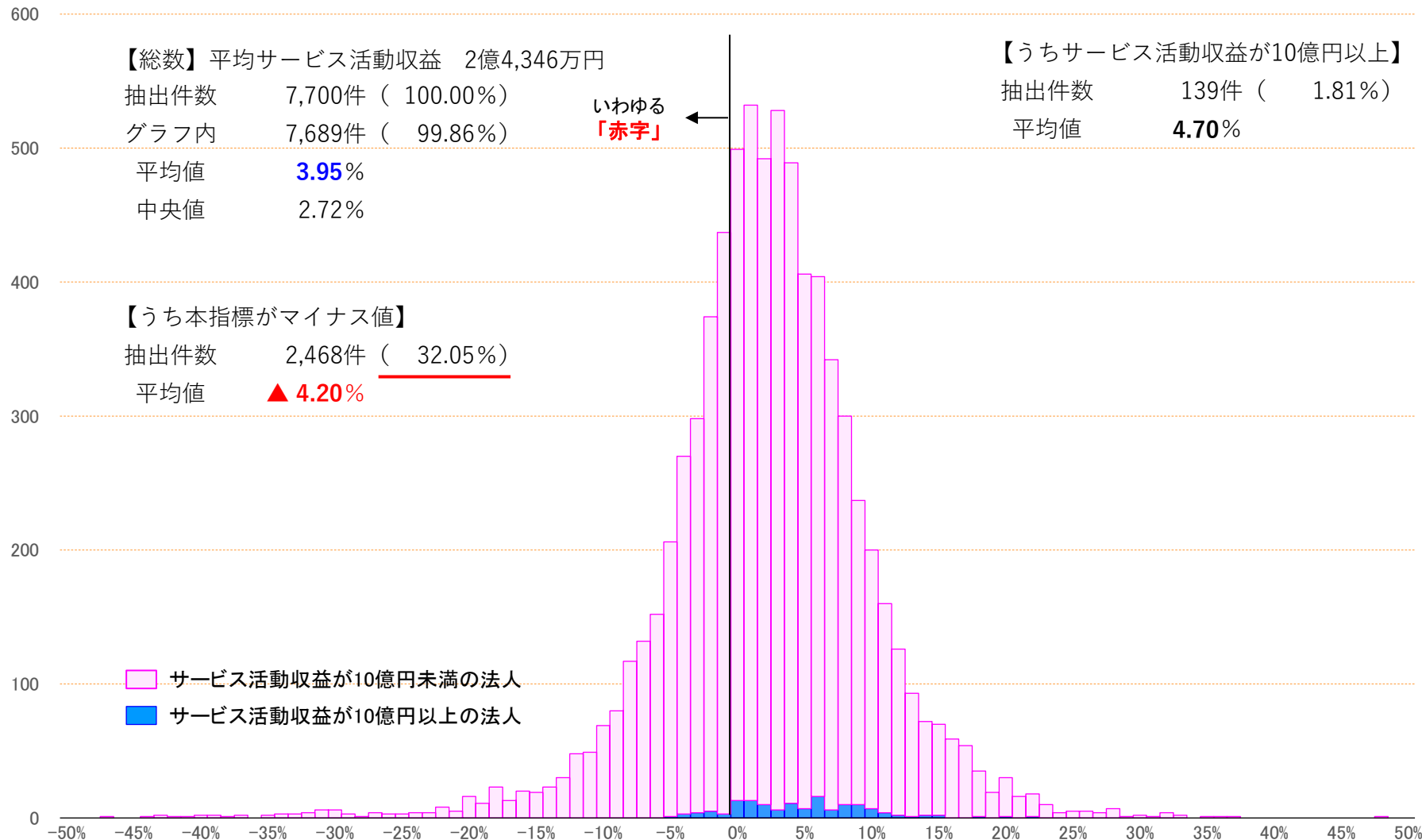
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

②経常増減差額率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)



【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

② 経常増減差額率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)

250

【総数】 平均サービス活動収益 3億8,212万円

抽出件数 2,686件 (100.00%)

グラフ内 2,681件 (99.81%)

平均値 **2.56%**

中央値 1.71%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 180件 (6.70%)

平均値 **3.35%**

【うち本指標がマイナス値】

抽出件数 1,048件 (39.02%)

平均値 **▲ 3.76%**

200

150

100

50

0

■ サービス活動収益が10億円未満の法人

■ サービス活動収益が10億円以上の法人

いわゆる
「赤字」



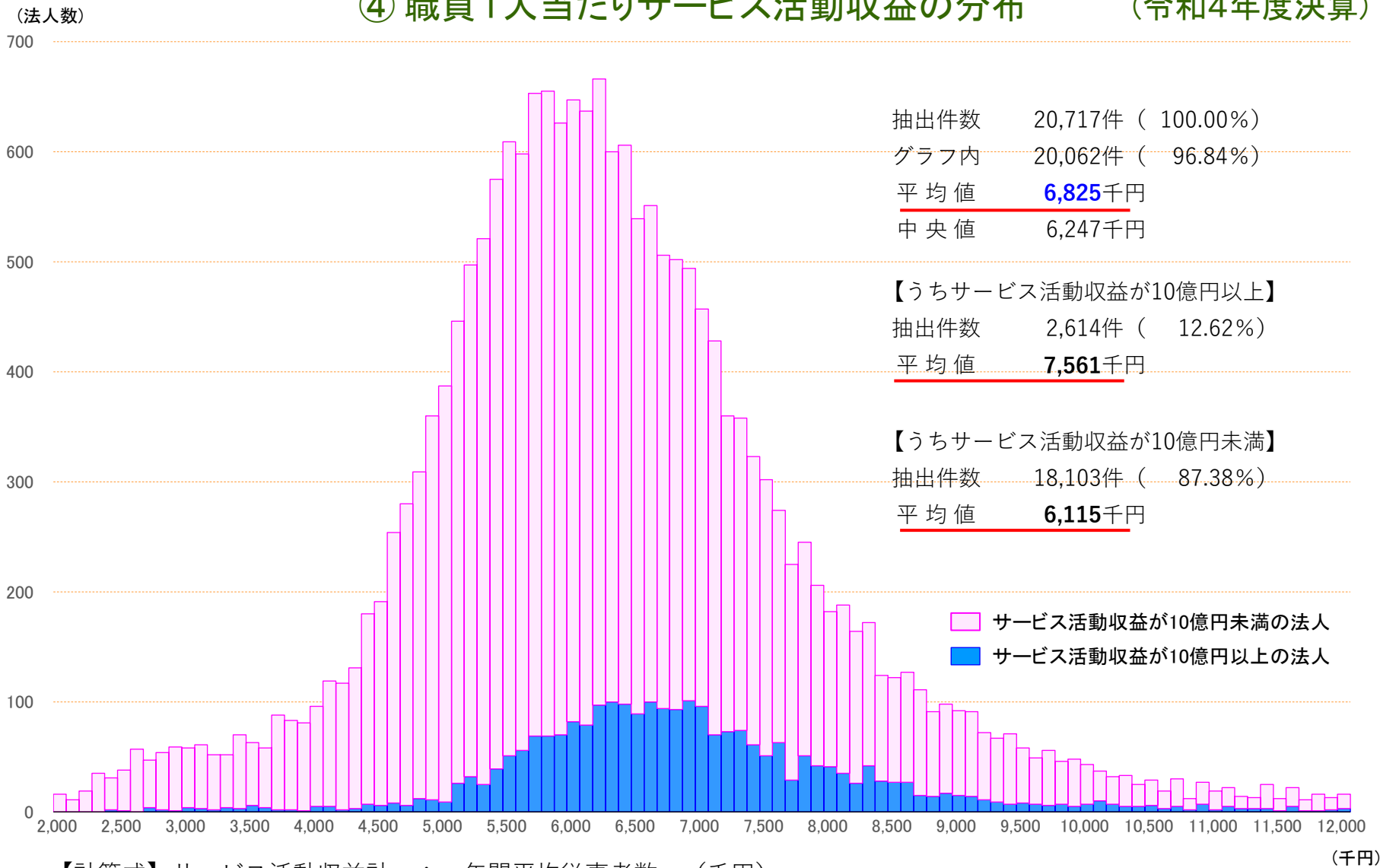
-50% -45% -40% -35% -30% -25% -20% -15% -10% -5% 0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50%

【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

法人全体の分析

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

(令和4年度決算)

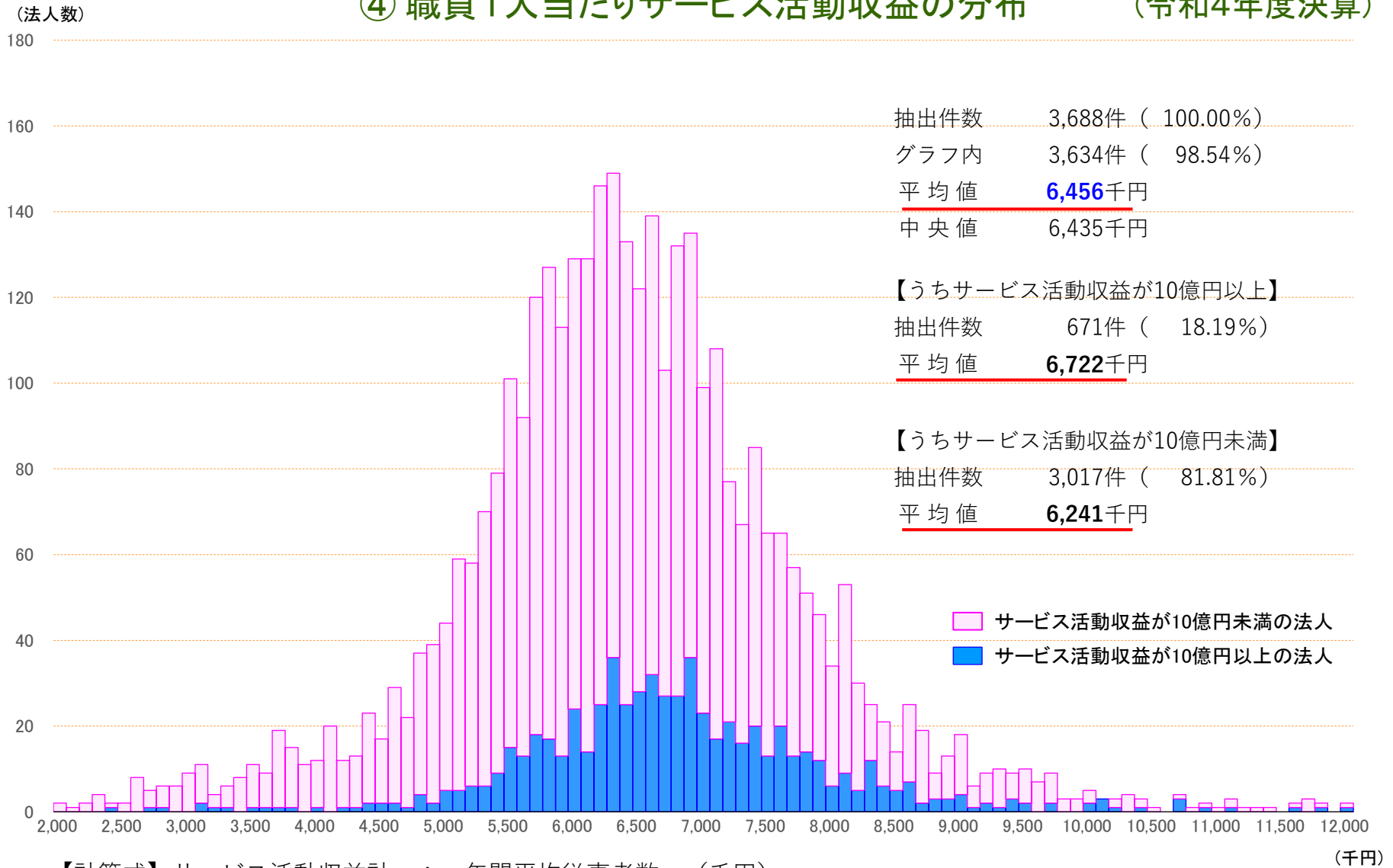


【計算式】 サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数 (千円)

介護事業収益が90%以上の法人

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

(令和4年度決算)

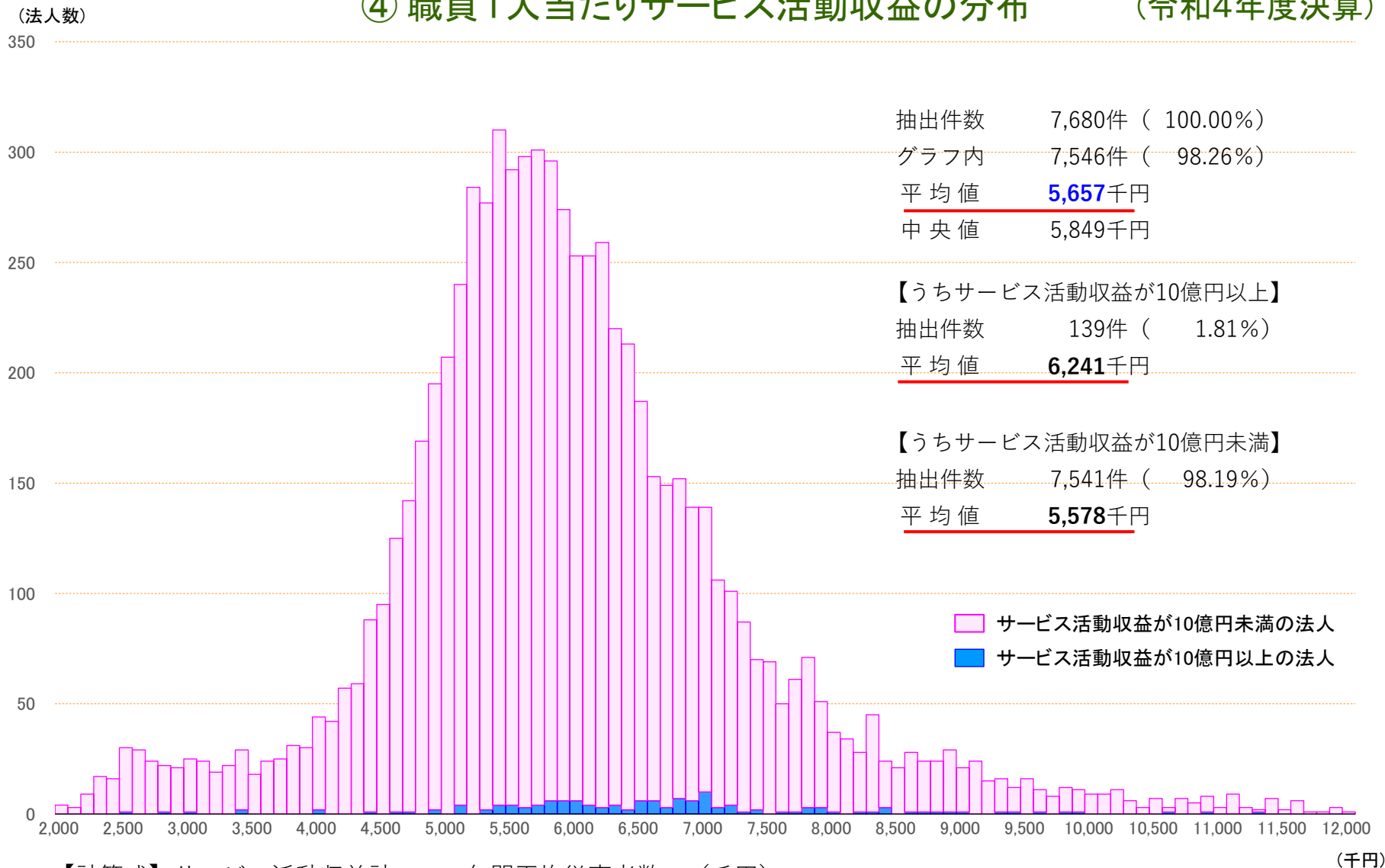


【計算式】 サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数 (千円)

保育事業収益が90%以上の法人

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

(令和4年度決算)

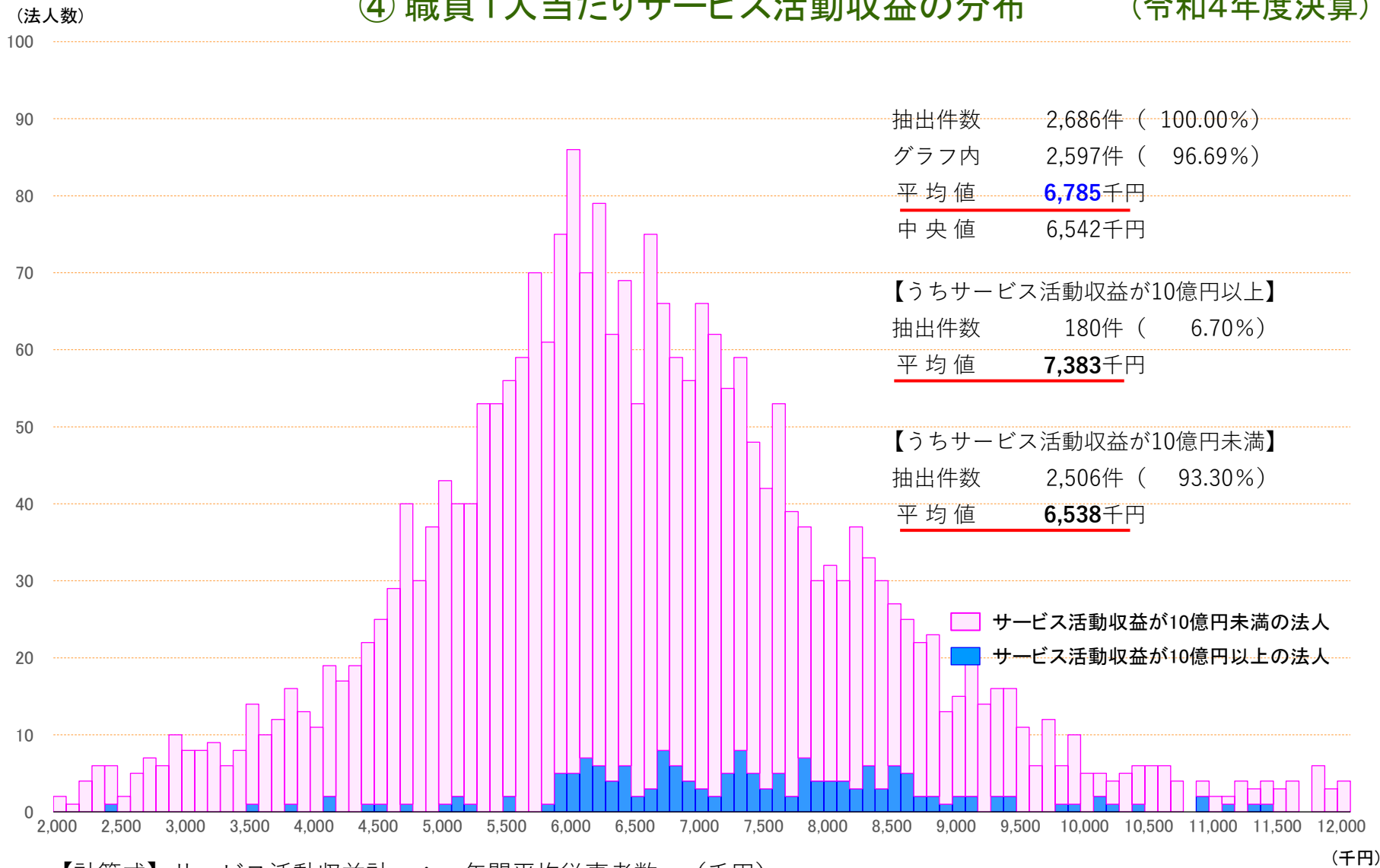


【計算式】 サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数 (千円)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

(令和4年度決算)



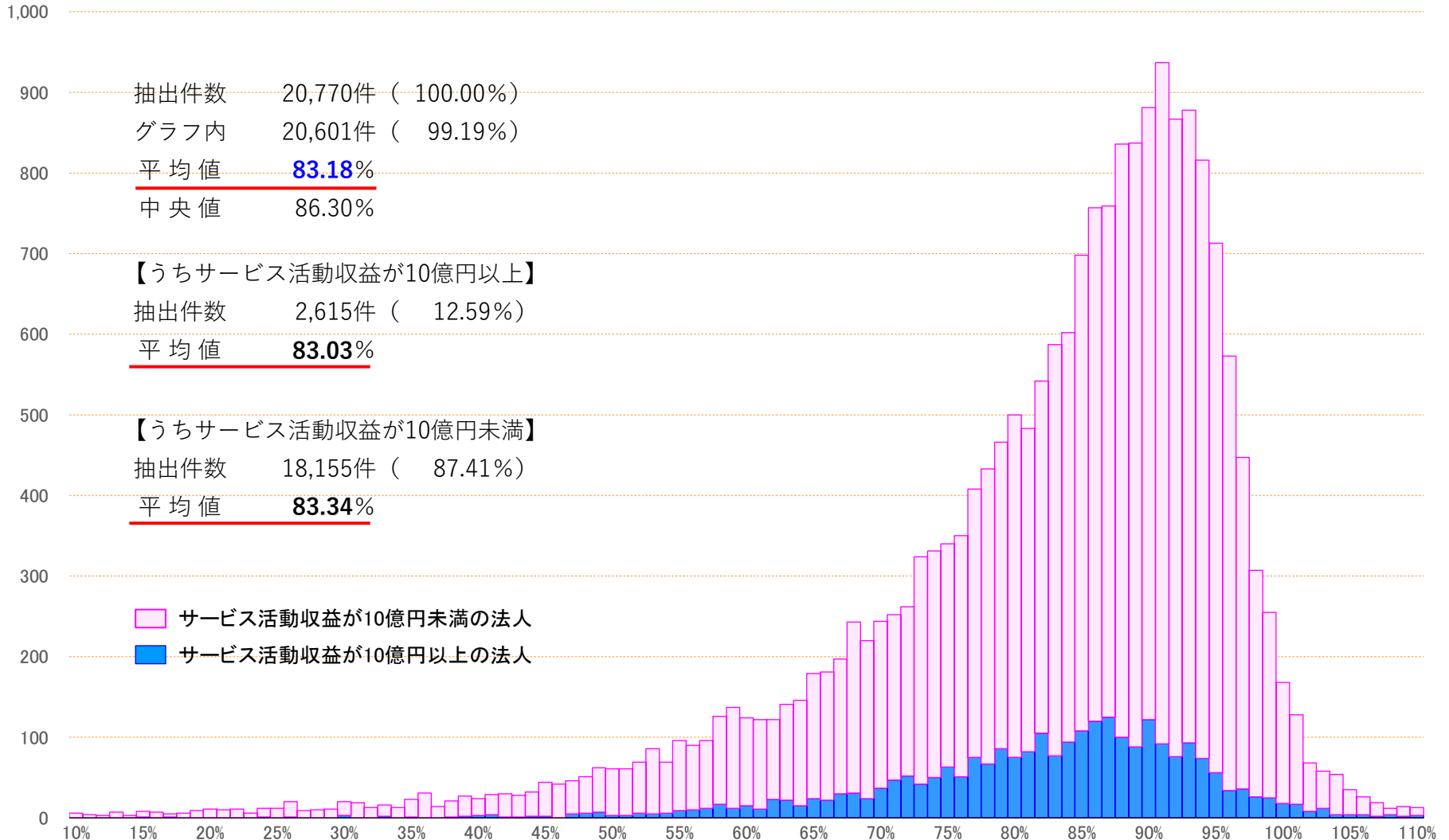
【計算式】 サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数 (千円)

法人全体の分析

⑩ 固定長期適合率

(令和4年度決算)

(法人数)



【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

介護事業収益が90%以上の法人

⑩ 固定長期適合率

(令和4年度決算)

(法人数)

160

抽出件数 3,690件 (100.00%)

グラフ内 3,640件 (98.64%)

平均値 **81.14%**

中央値 82.76%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 671件 (18.18%)

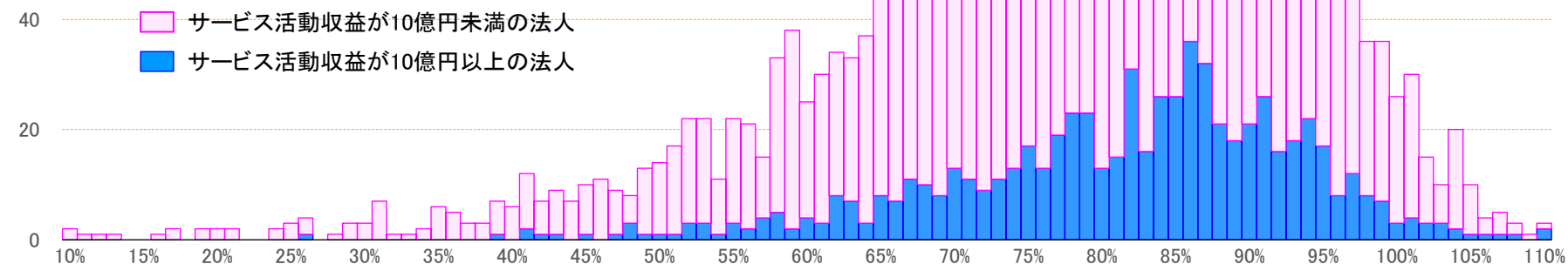
平均値 **82.17%**

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 3,019件 (81.82%)

平均値 **80.29%**

■ サービス活動収益が10億円未満の法人
■ サービス活動収益が10億円以上の法人



【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

保育事業収益が90%以上の法人

⑩ 固定長期適合率

(令和4年度決算)

(法人数)

600

抽出件数 7,700件 (100.00%)

グラフ内 7,656件 (99.43%)

平均値 **91.23%**

中央値 91.01%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 139件 (1.81%)

平均値 **92.23%**

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 7,561件 (98.19%)

平均値 **91.10%**

400

300

200

100

0

サービス活動収益が10億円未満の法人

サービス活動収益が10億円以上の法人

10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50% 55% 60% 65% 70% 75% 80% 85% 90% 95% 100% 105% 110%

【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑩ 固定長期適合率

(令和4年度決算)

(法人数)

100

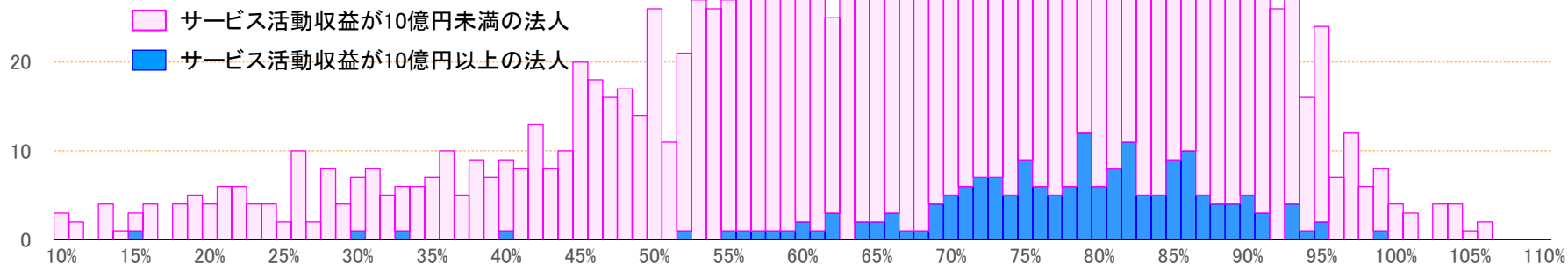
抽出件数 2,686件 (100.00%)
 グラフ内 2,672件 (99.48%)
平均値 76.38%
 中央値 74.96%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 180件 (6.70%)
平均値 79.41%

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 2,506件 (93.30%)
平均値 75.12%

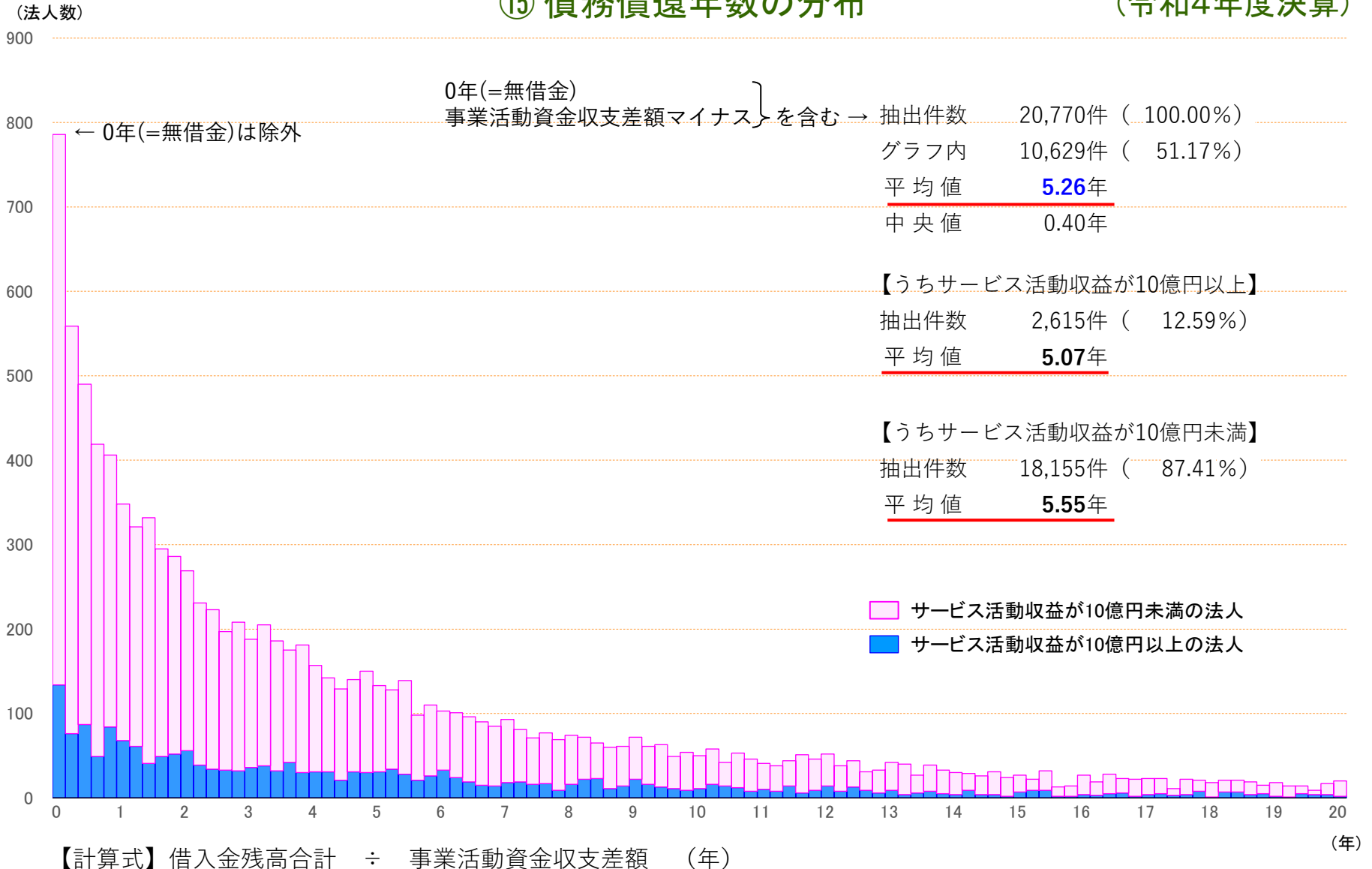


【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

法人全体の分析

⑮ 債務償還年数の分布

(令和4年度決算)



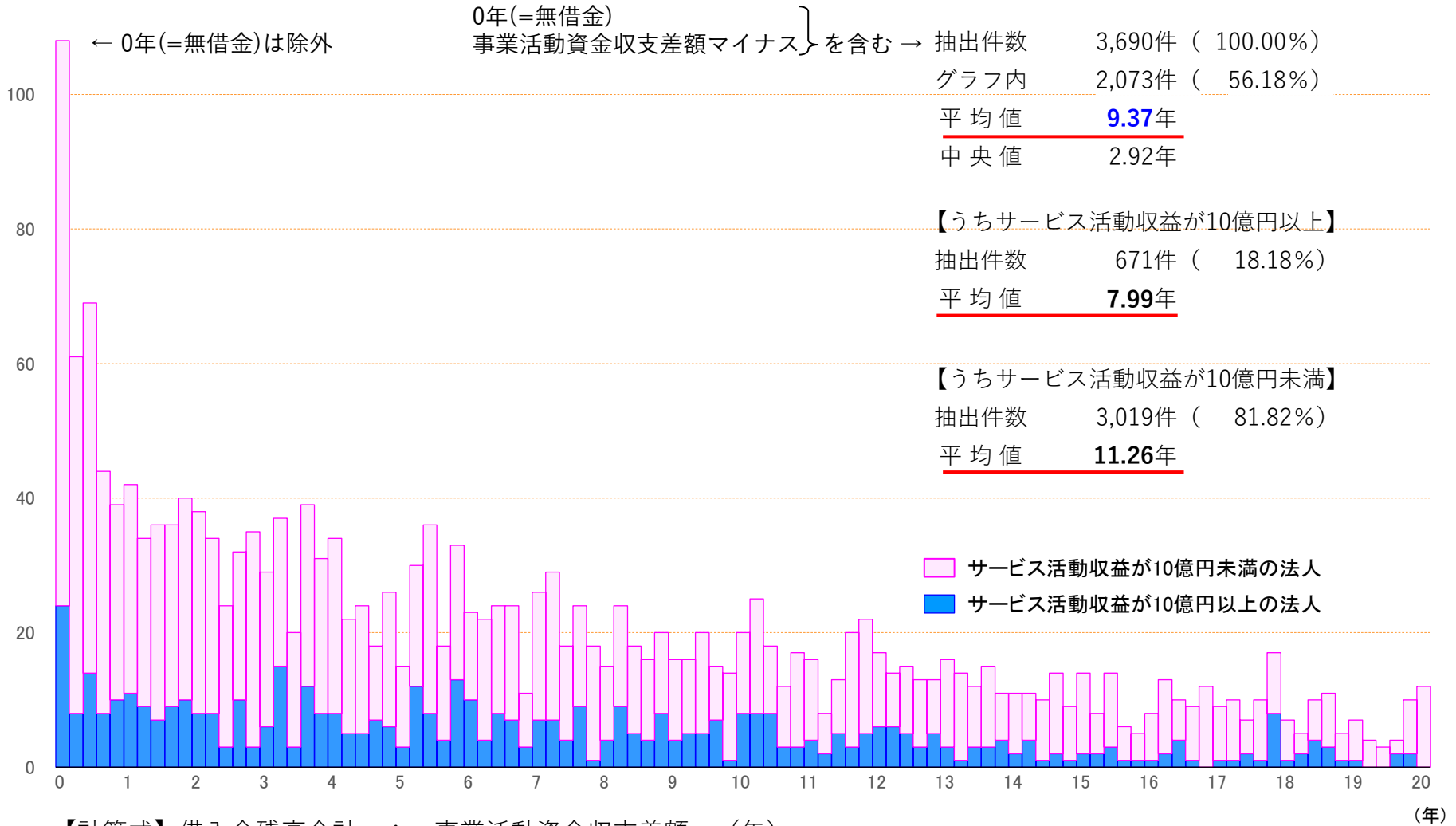
介護事業収益が90%以上の法人

⑮ 債務償還年数の分布

(令和4年度決算)

(法人数)

120



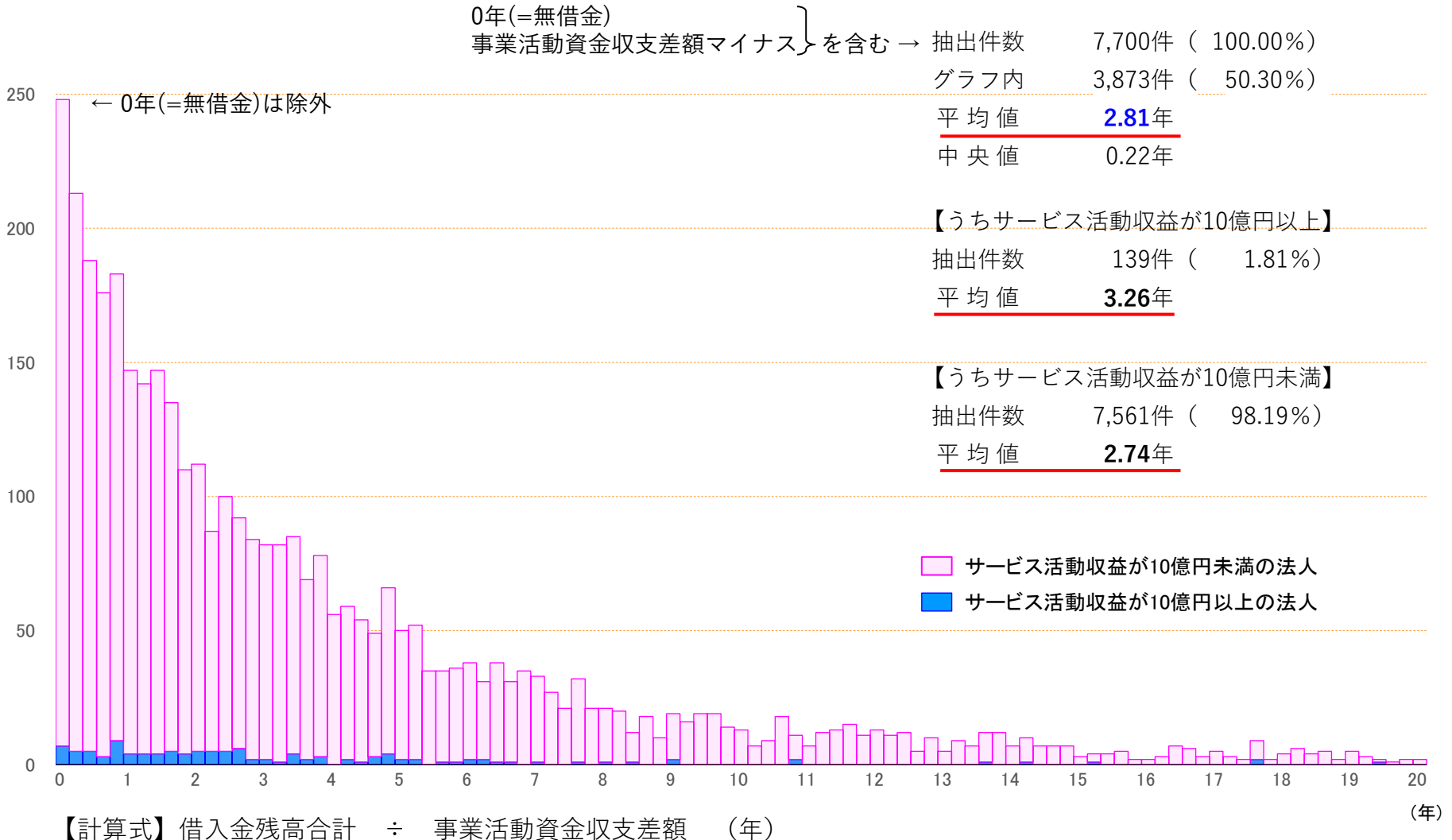
保育事業収益が90%以上の法人

⑮ 債務償還年数の分布

(令和4年度決算)

(法人数)

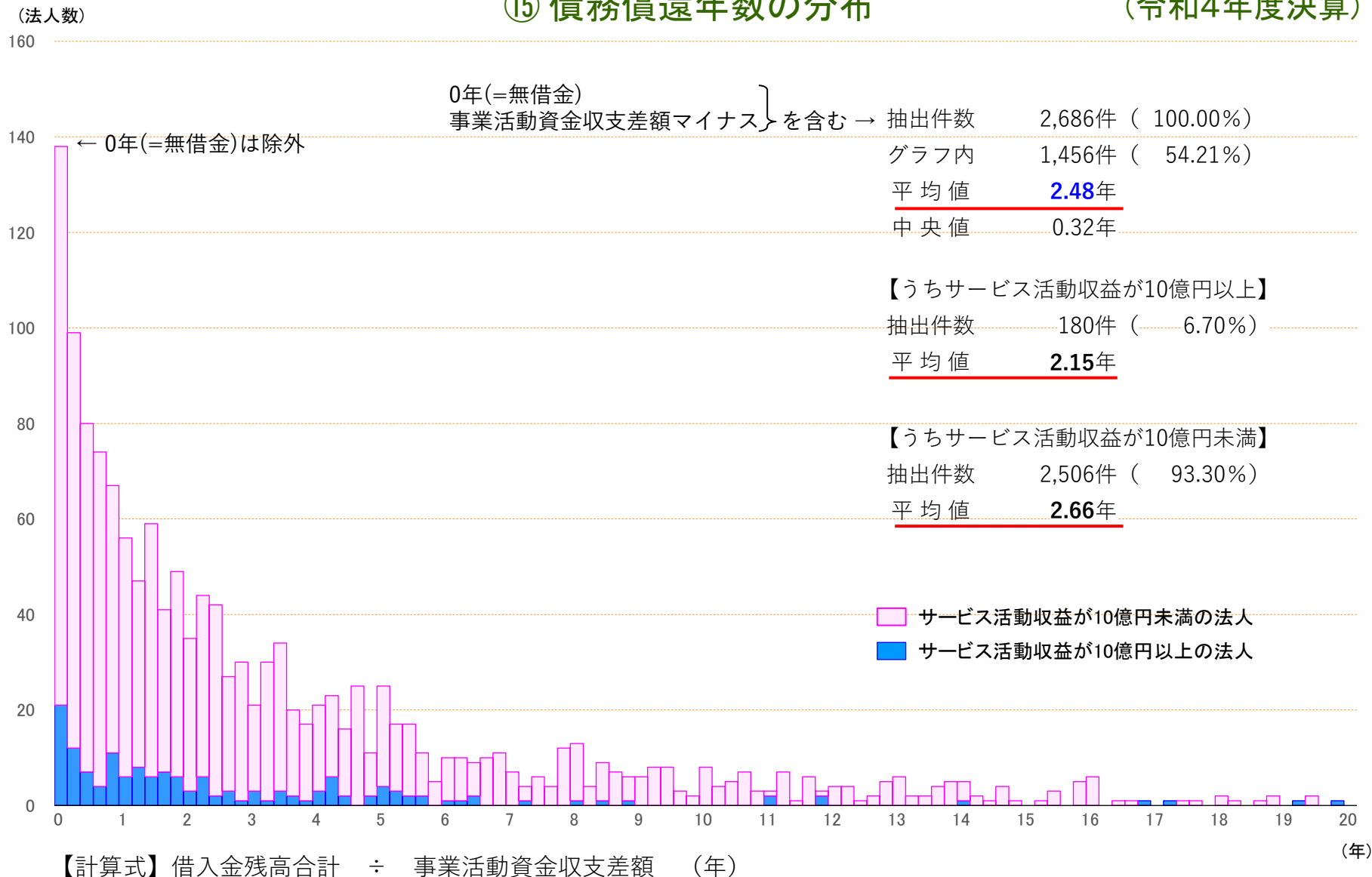
300



就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑮ 債務償還年数の分布

(令和4年度決算)

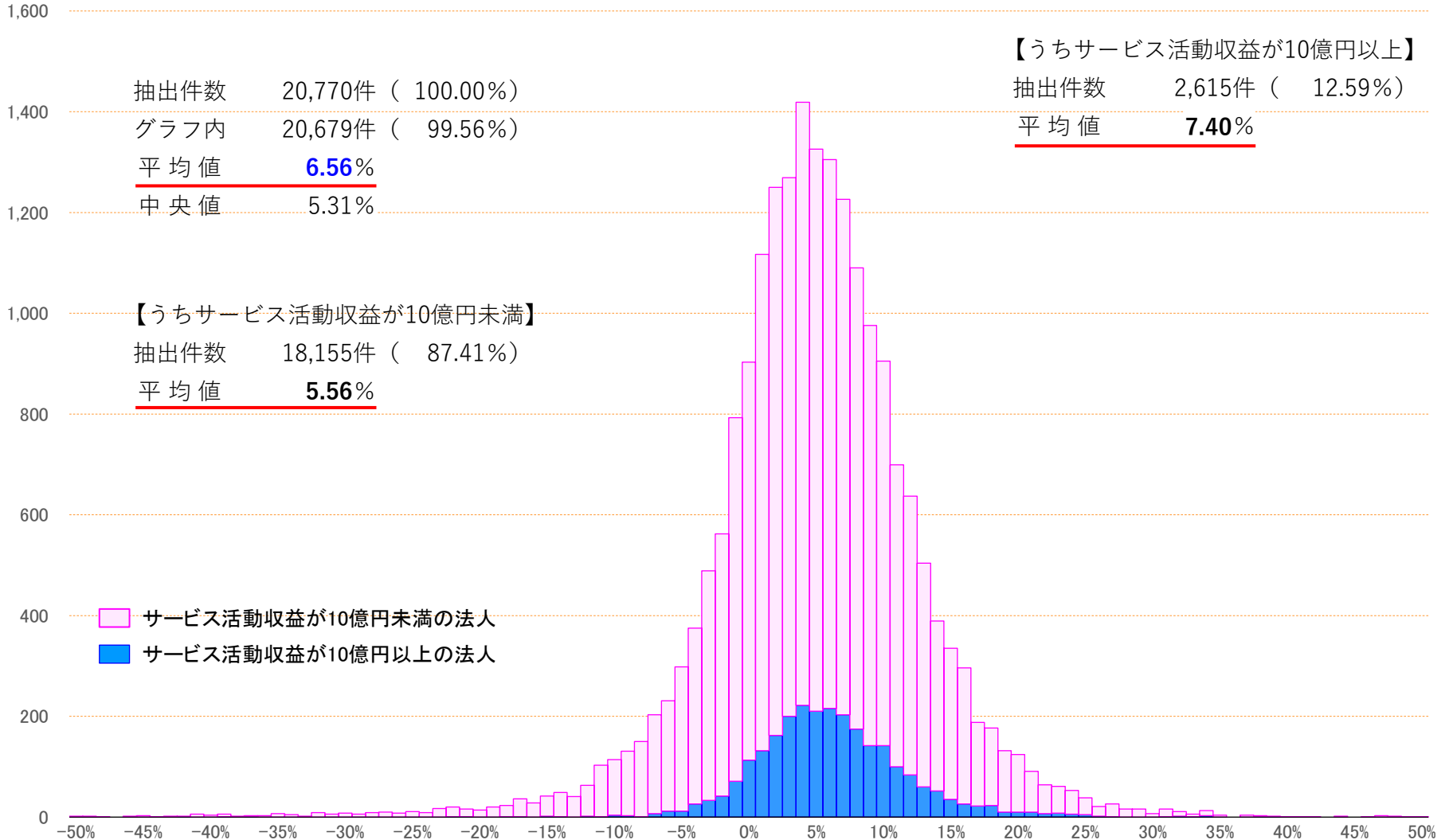


法人全体の分析

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)



【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)

300

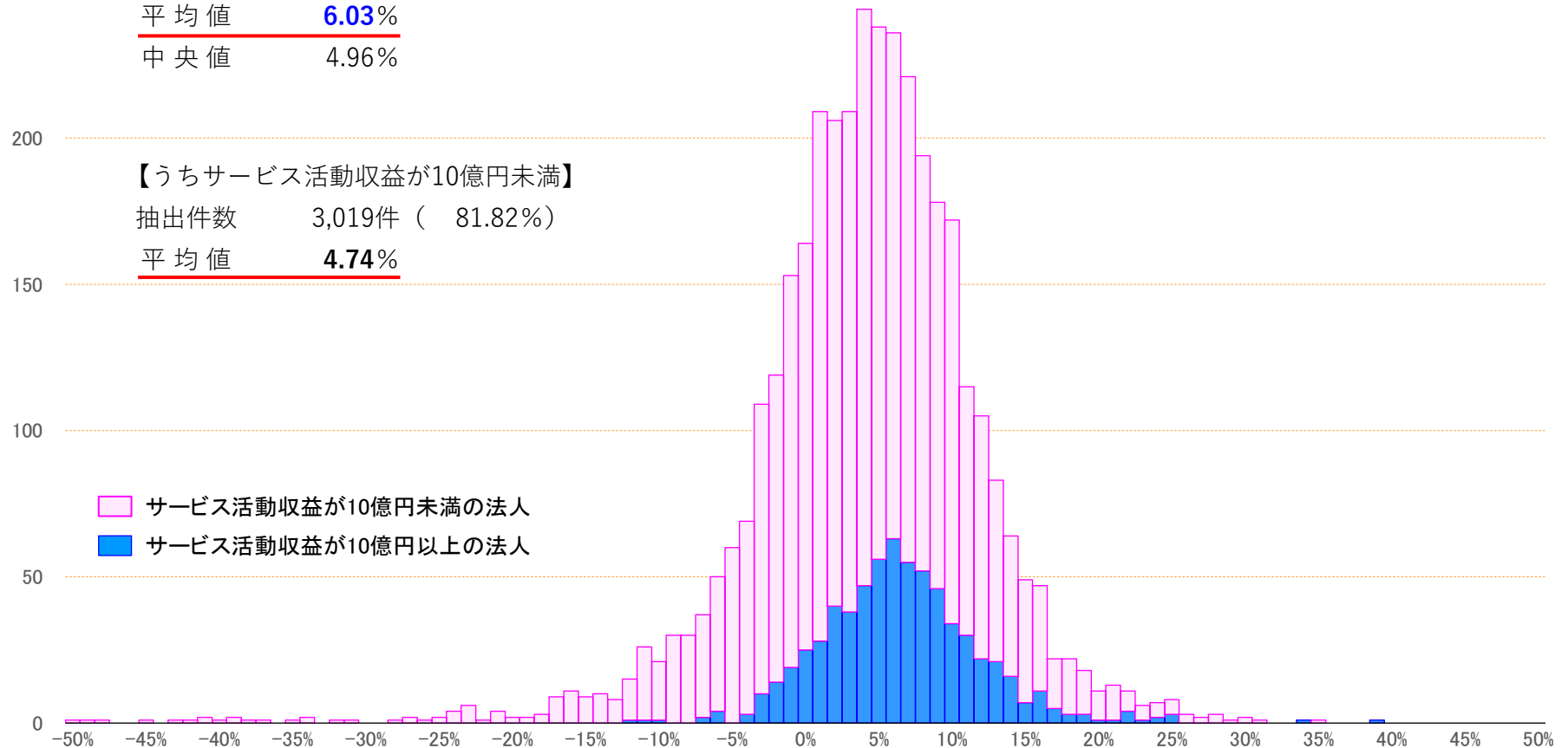
抽出件数 3,690件 (100.00%)
グラフ内 3,679件 (99.70%)
平均値 **6.03%**
中央値 4.96%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 671件 (18.18%)
平均値 **7.50%**

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 3,019件 (81.82%)
平均値 **4.74%**



【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)

600

抽出件数 7,700件 (100.00%)
グラフ内 7,689件 (99.86%)
平均値 **7.37%**
中央値 6.05%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 139件 (1.81%)
平均値 **7.72%**

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 7,561件 (98.19%)
平均値 **7.32%**

400

300

200

100

0

■ サービス活動収益が10億円未満の法人
■ サービス活動収益が10億円以上の法人

-50% -45% -40% -35% -30% -25% -20% -15% -10% -5% 0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50%

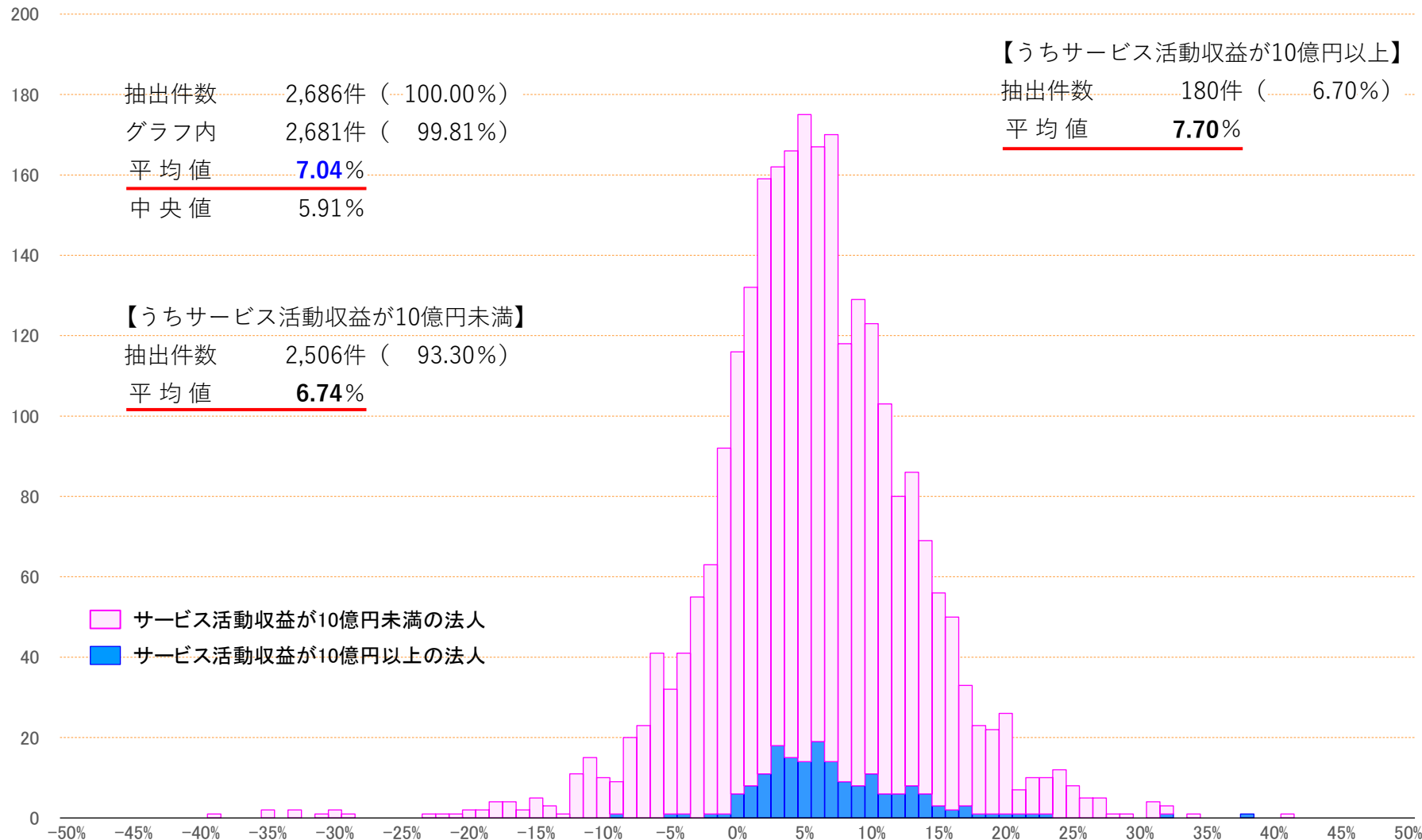
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)



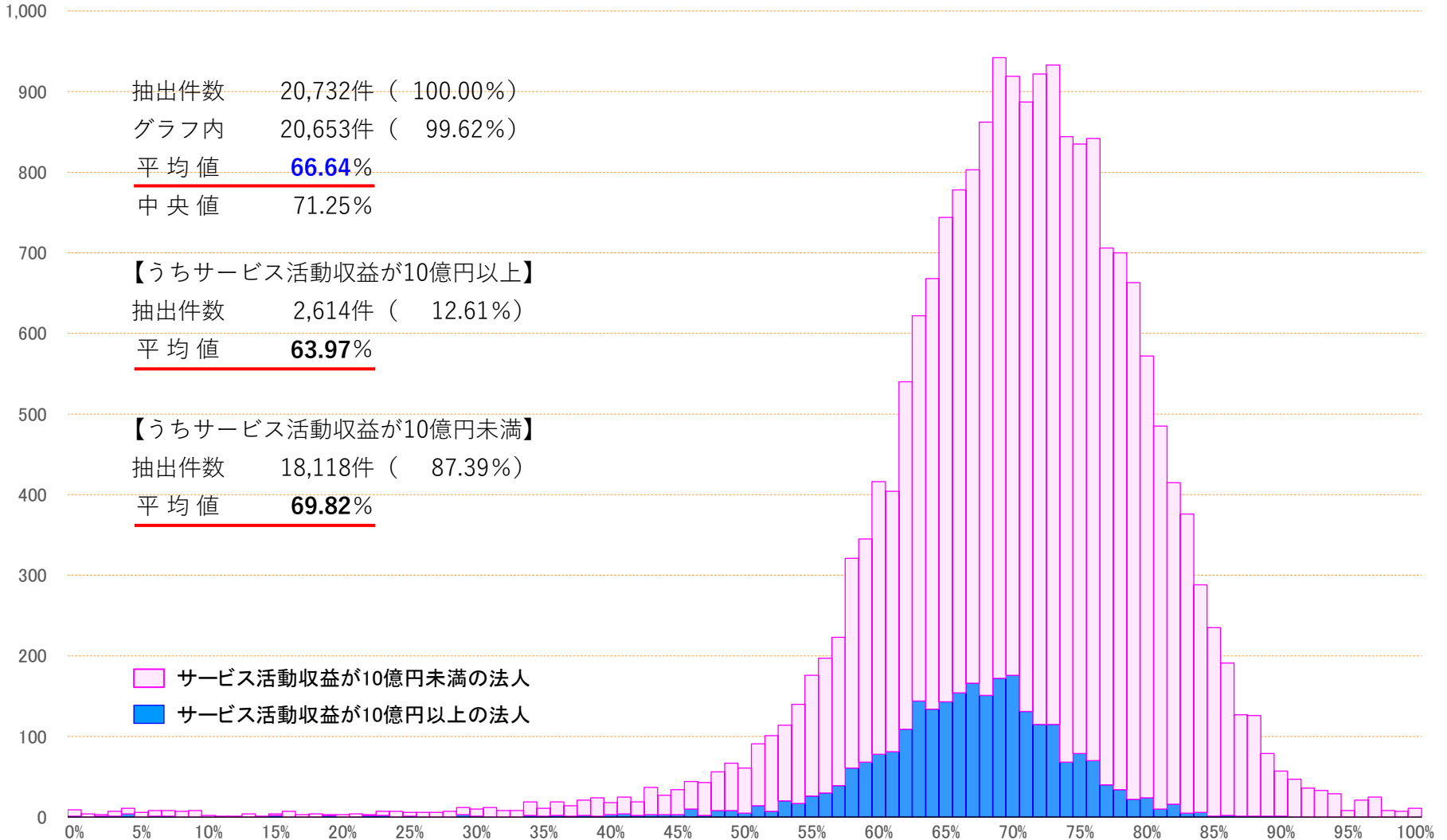
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

法人全体の分析

⑳ 人件費比率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)



【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

⑳ 人件費比率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)

250

抽出件数 3,689件 (100.00%)
グラフ内 3,678件 (99.70%)
平均値 67.07%
中央値 68.12%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 671件 (18.19%)
平均値 65.67%

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 3,018件 (81.81%)
平均値 68.30%

150

100

50

0

■ サービス活動収益が10億円未満の法人
■ サービス活動収益が10億円以上の法人

0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50% 55% 60% 65% 70% 75% 80% 85% 90% 95% 100%

【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

⑳ 人件費比率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)

500

抽出件数 7,700件 (100.00%)

グラフ内 7,660件 (99.48%)

平均値 **74.22%**

中央値 76.24%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 139件 (1.81%)

平均値 **70.42%**

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 7,561件 (98.19%)

平均値 **74.79%**

250

200

150

100

50

0

サービス活動収益が10億円未満の法人

サービス活動収益が10億円以上の法人

0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50% 55% 60% 65% 70% 75% 80% 85% 90% 95% 100%

【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑳ 人件費比率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)

160

抽出件数 2,686件 (100.00%)

グラフ内 2,681件 (99.81%)

平均値 **65.13%**

中央値 66.74%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 180件 (6.70%)

平均値 **63.07%**

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 2,506件 (93.30%)

平均値 **66.10%**

120

100

80

60

40

20

0

サービス活動収益が10億円未満の法人

サービス活動収益が10億円以上の法人

0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50% 55% 60% 65% 70% 75% 80% 85% 90% 95% 100%

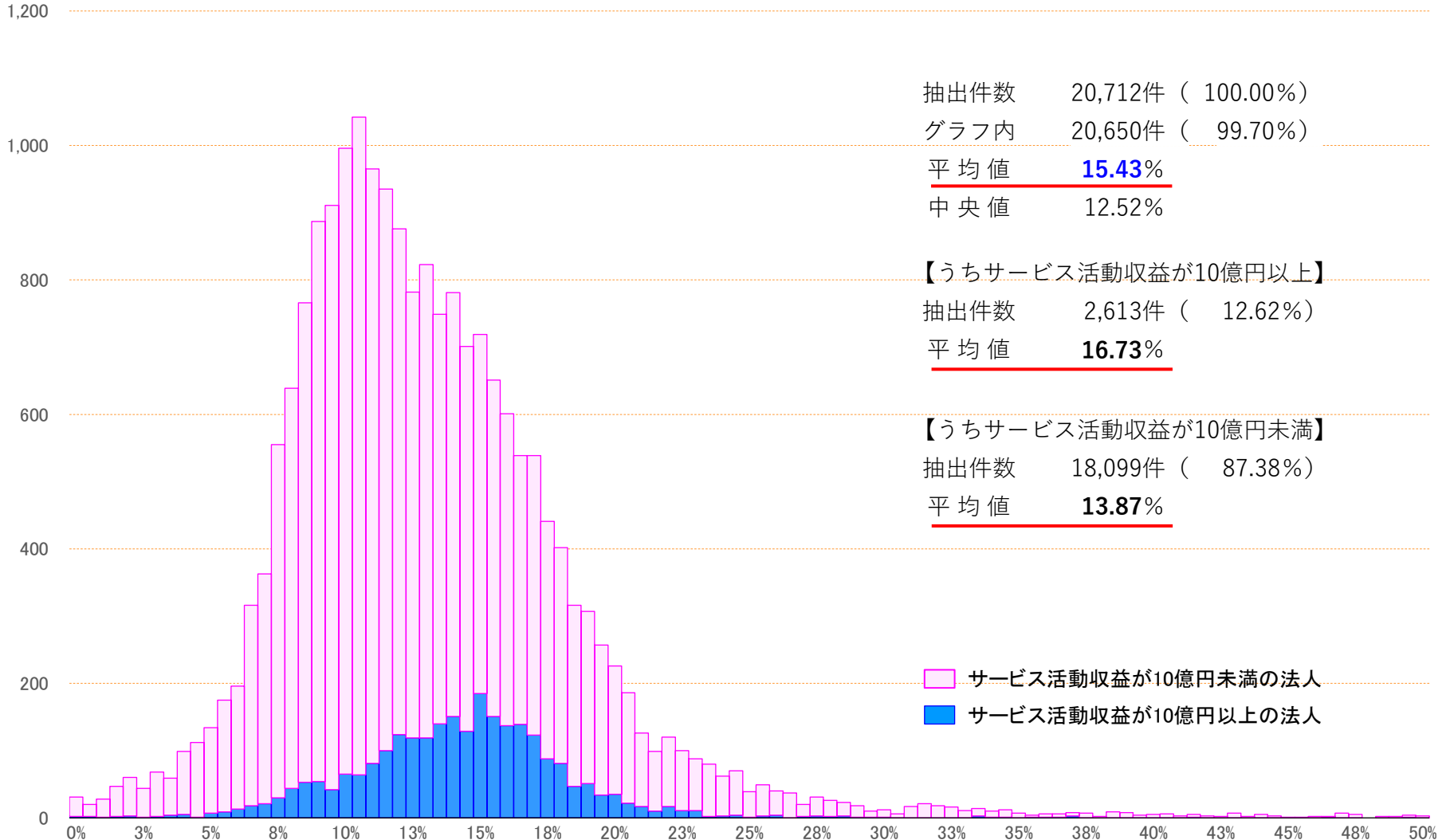
【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

法人全体の分析

②③ 事業費比率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)



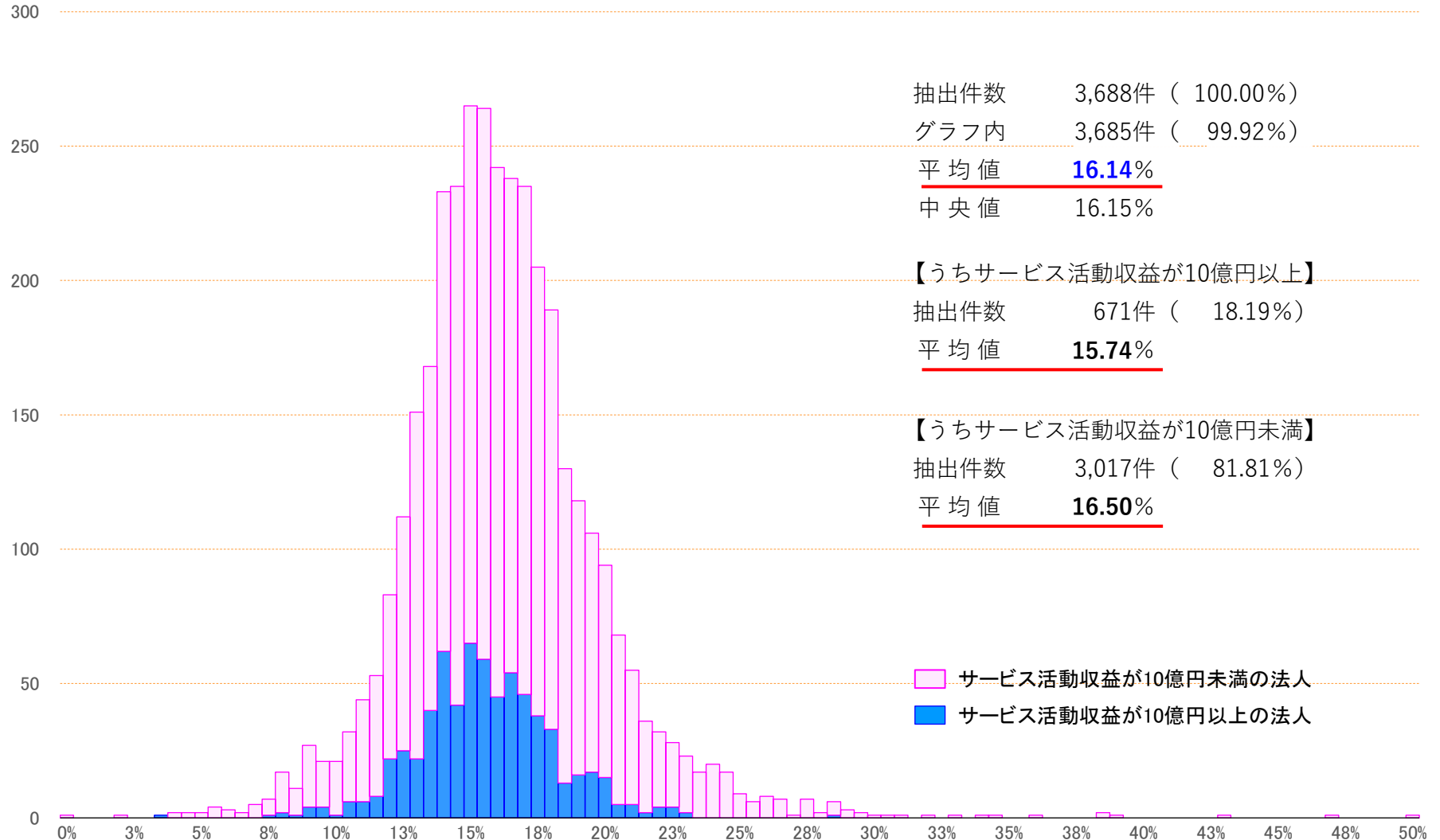
【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

⑳ 事業費比率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)



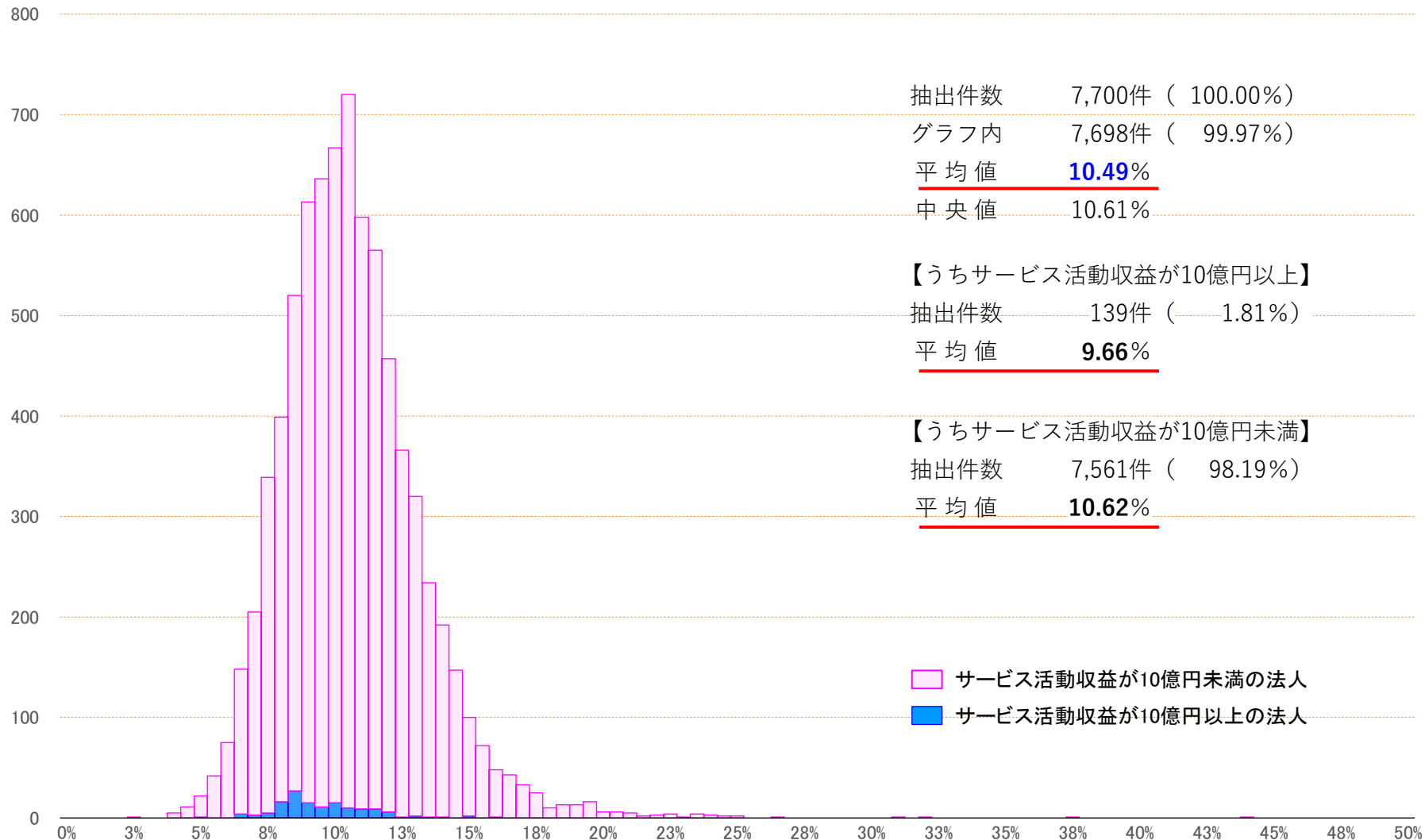
【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

⑳ 事業費比率の分布

(令和4年度決算)

(法人数)



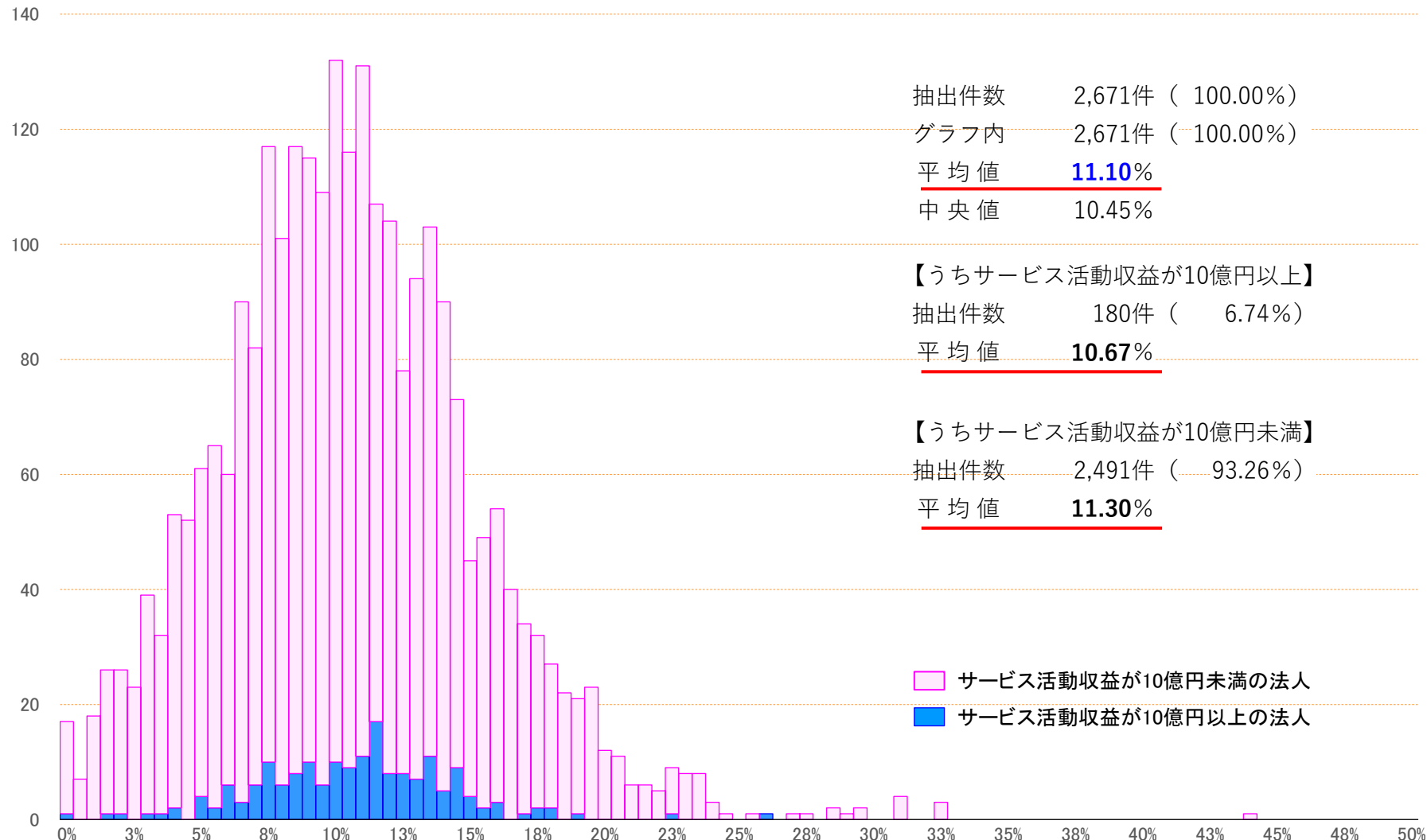
【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑳ 事業費比率の分布

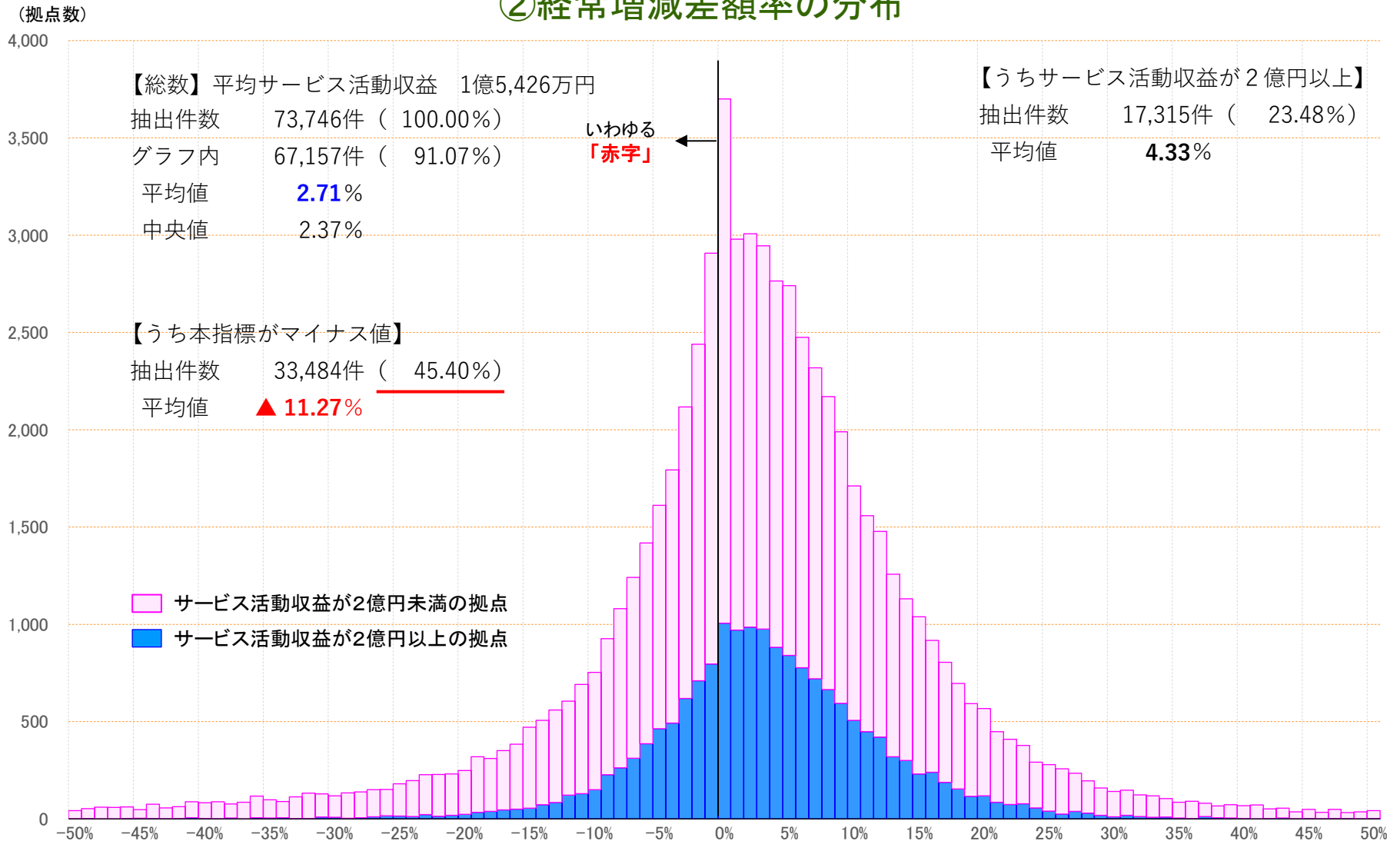
(令和4年度決算)

(法人数)



【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

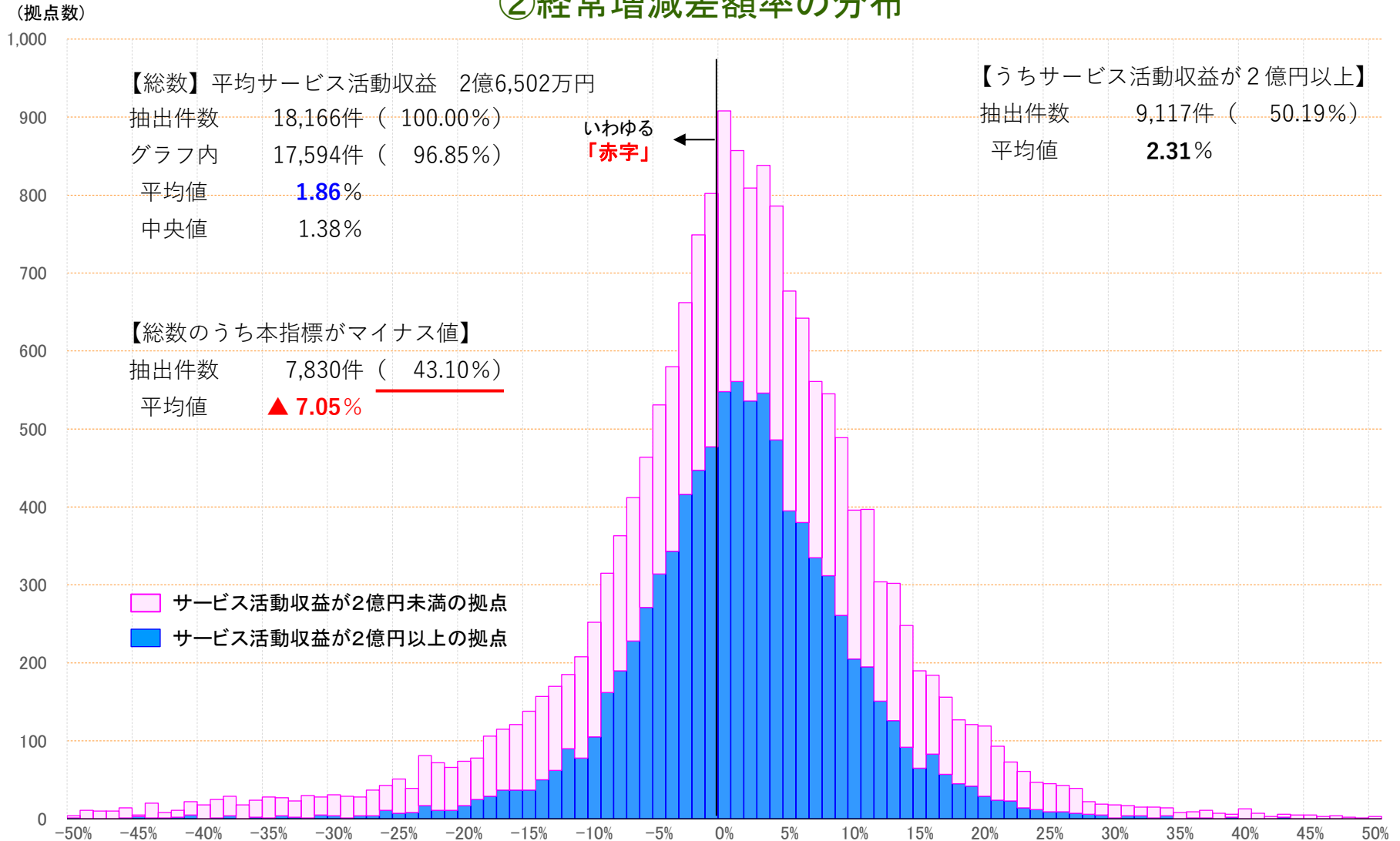
② 経常増減差額率の分布



【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

介護事業収益が90%以上の拠点

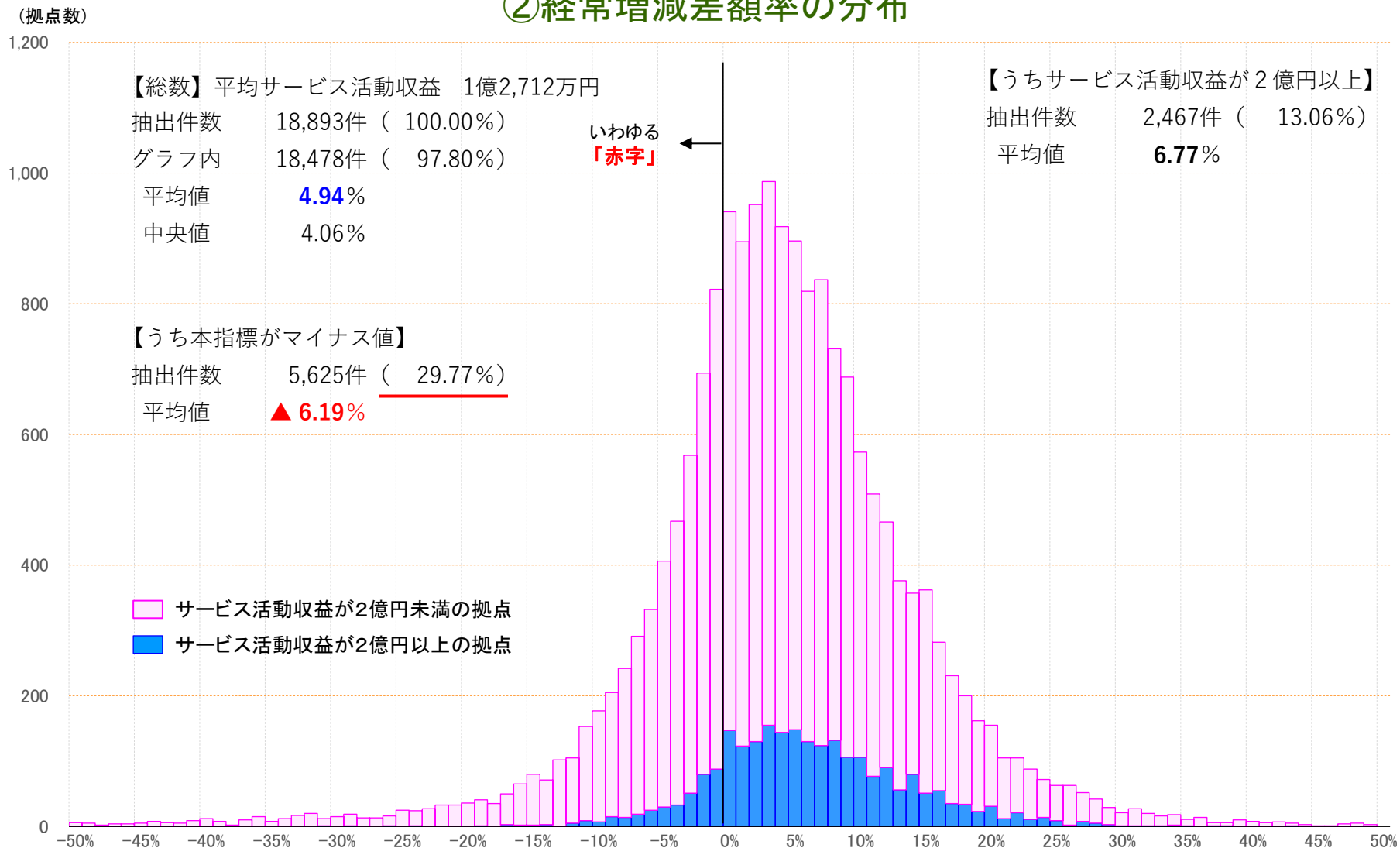
② 経常増減差額率の分布



【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

保育事業収益が90%以上の拠点

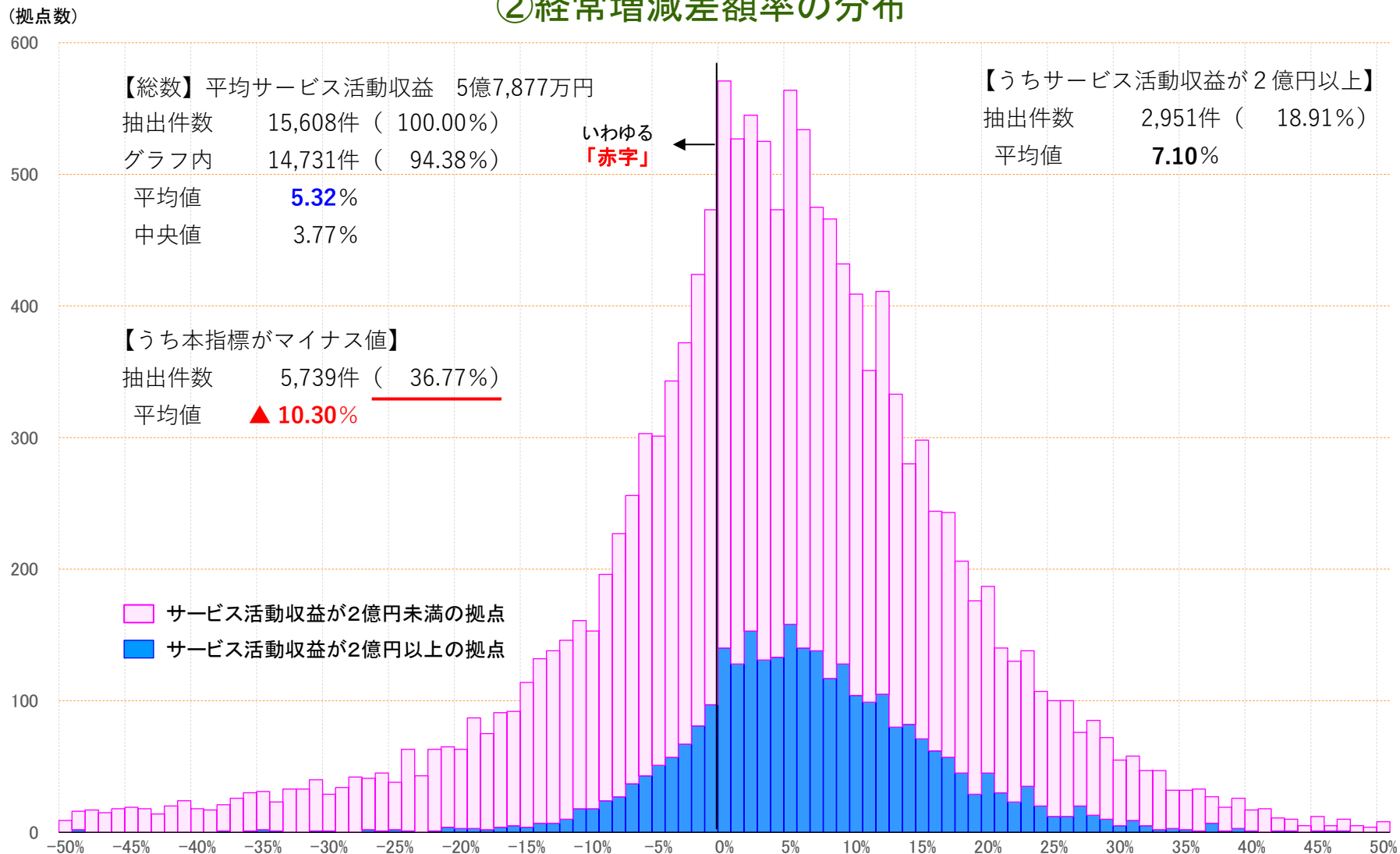
② 経常増減差額率の分布



【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

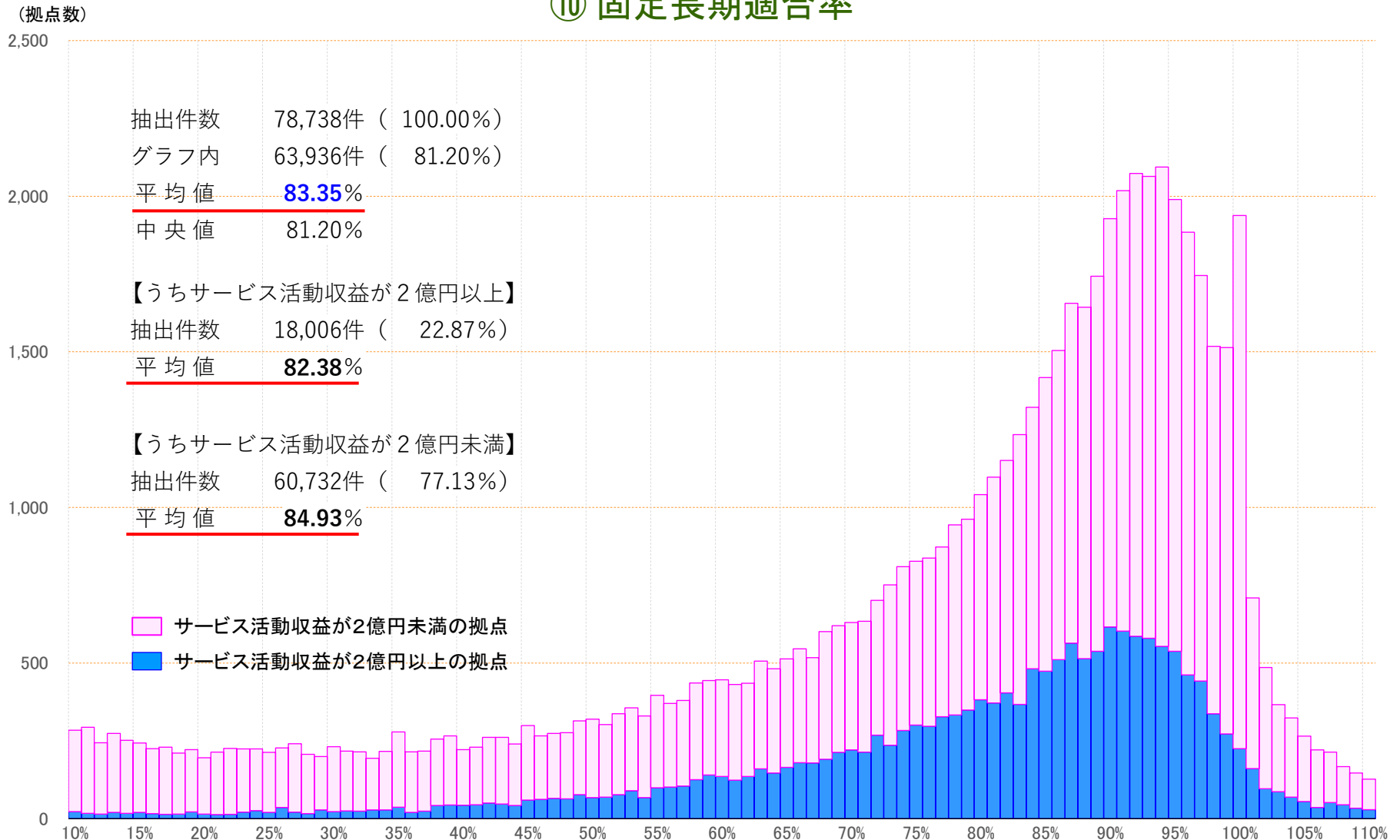
② 経常増減差額率の分布



【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

拠点全体の分析

⑩ 固定長期適合率

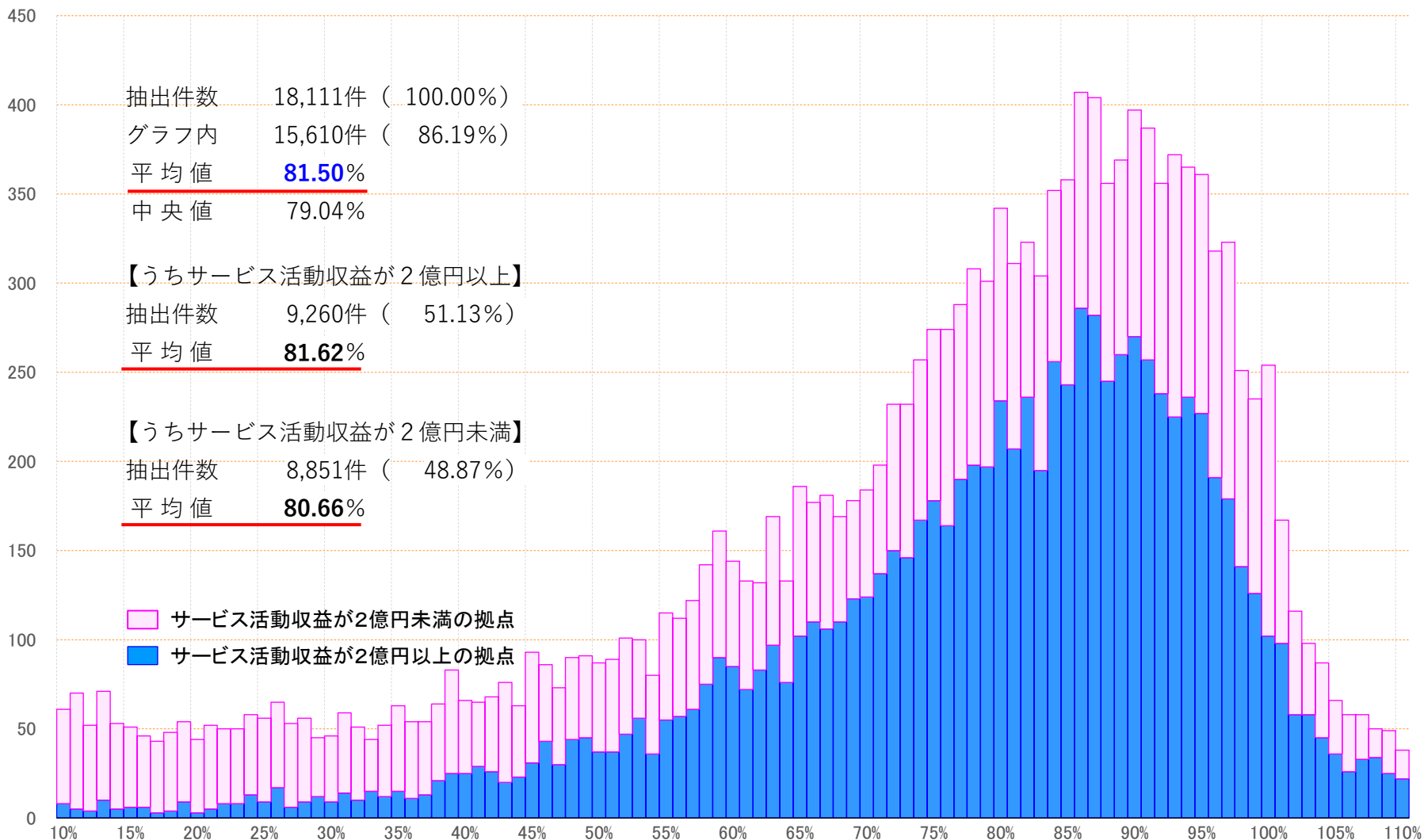


【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

介護事業収益が90%以上の拠点

⑩ 固定長期適合率

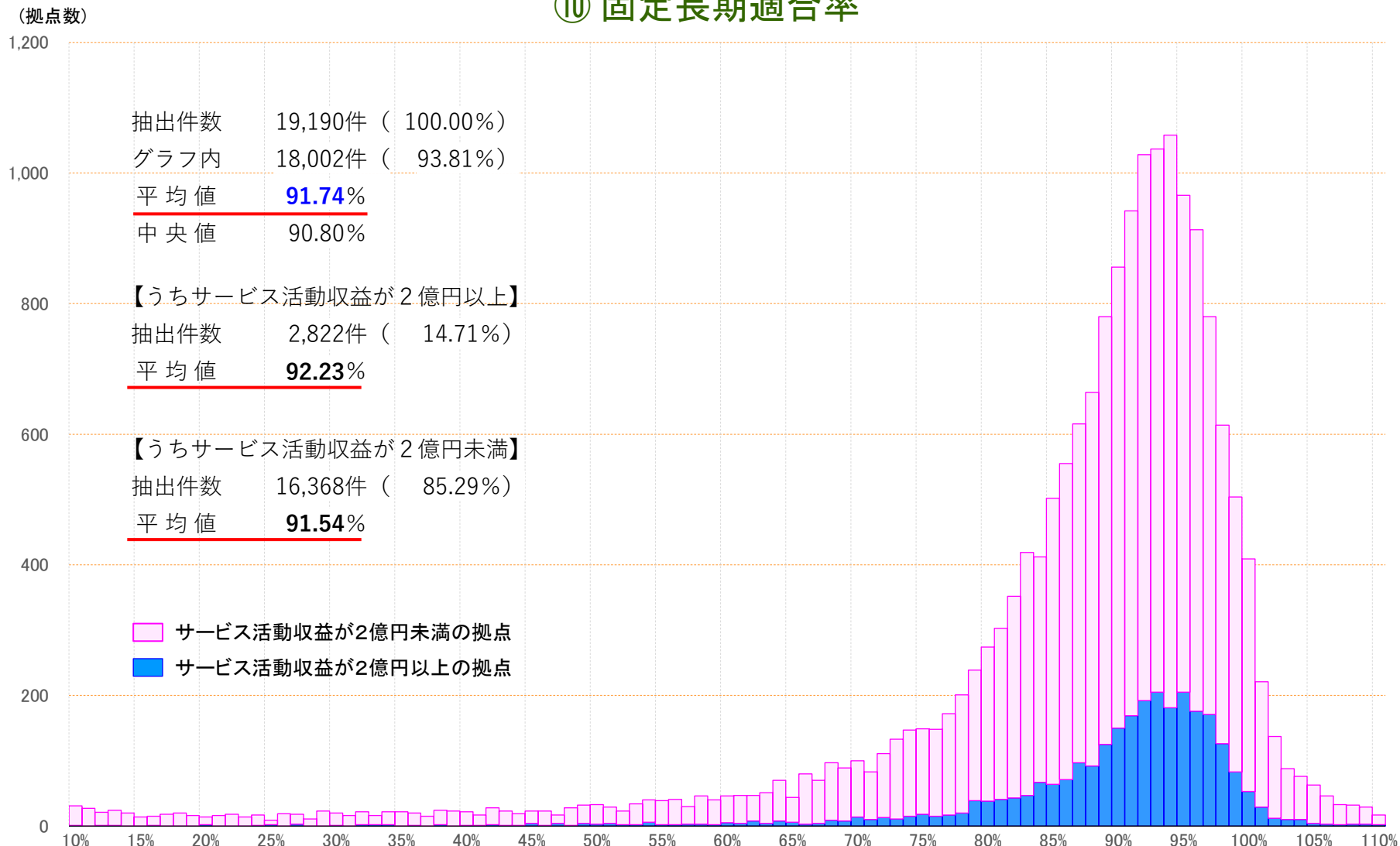
(拠点数)



【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

保育事業収益が90%以上の拠点

⑩ 固定長期適合率

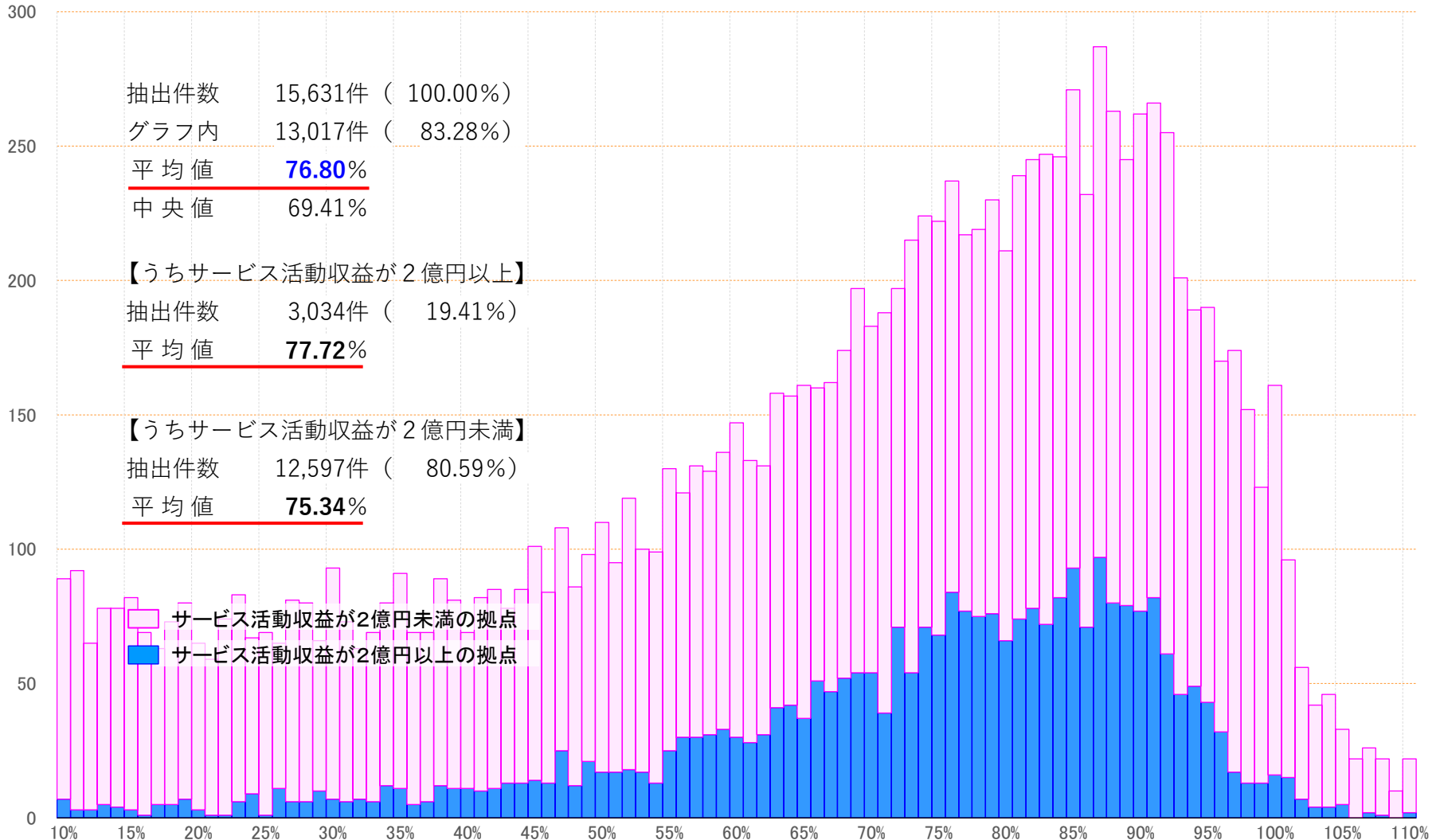


【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

⑩ 固定長期適合率

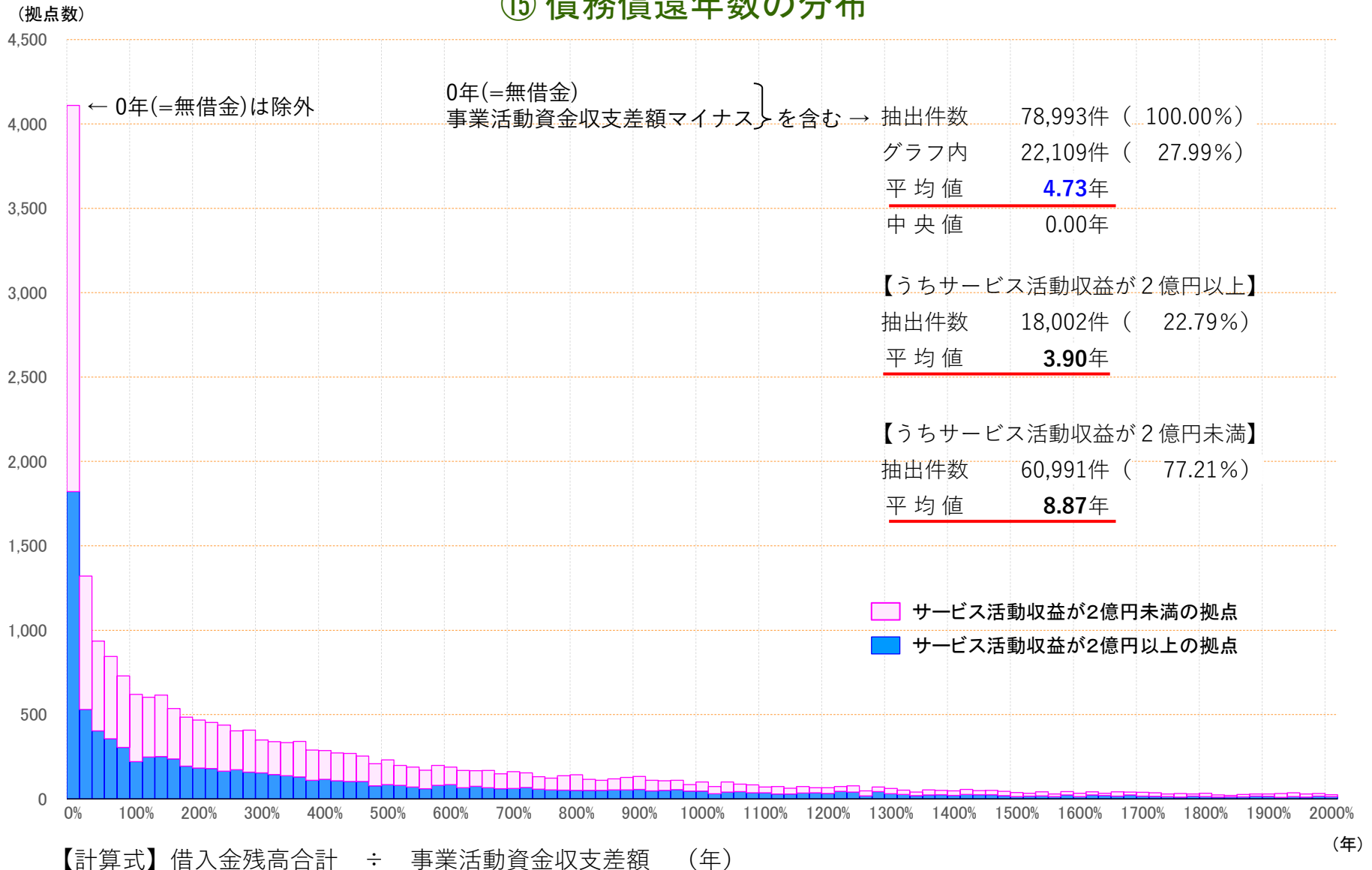
(拠点数)



【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

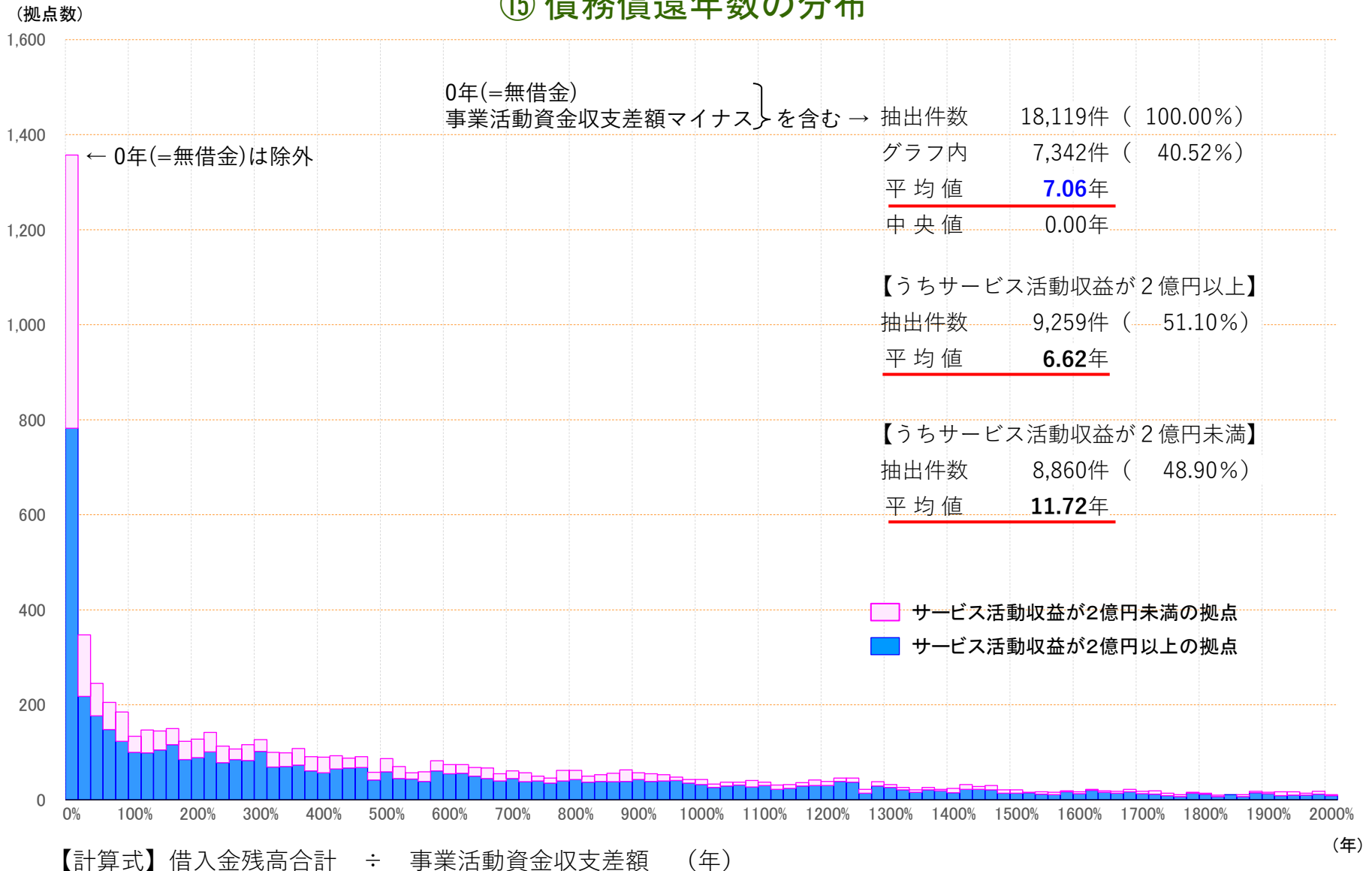
拠点全体の分析

⑮ 債務償還年数の分布



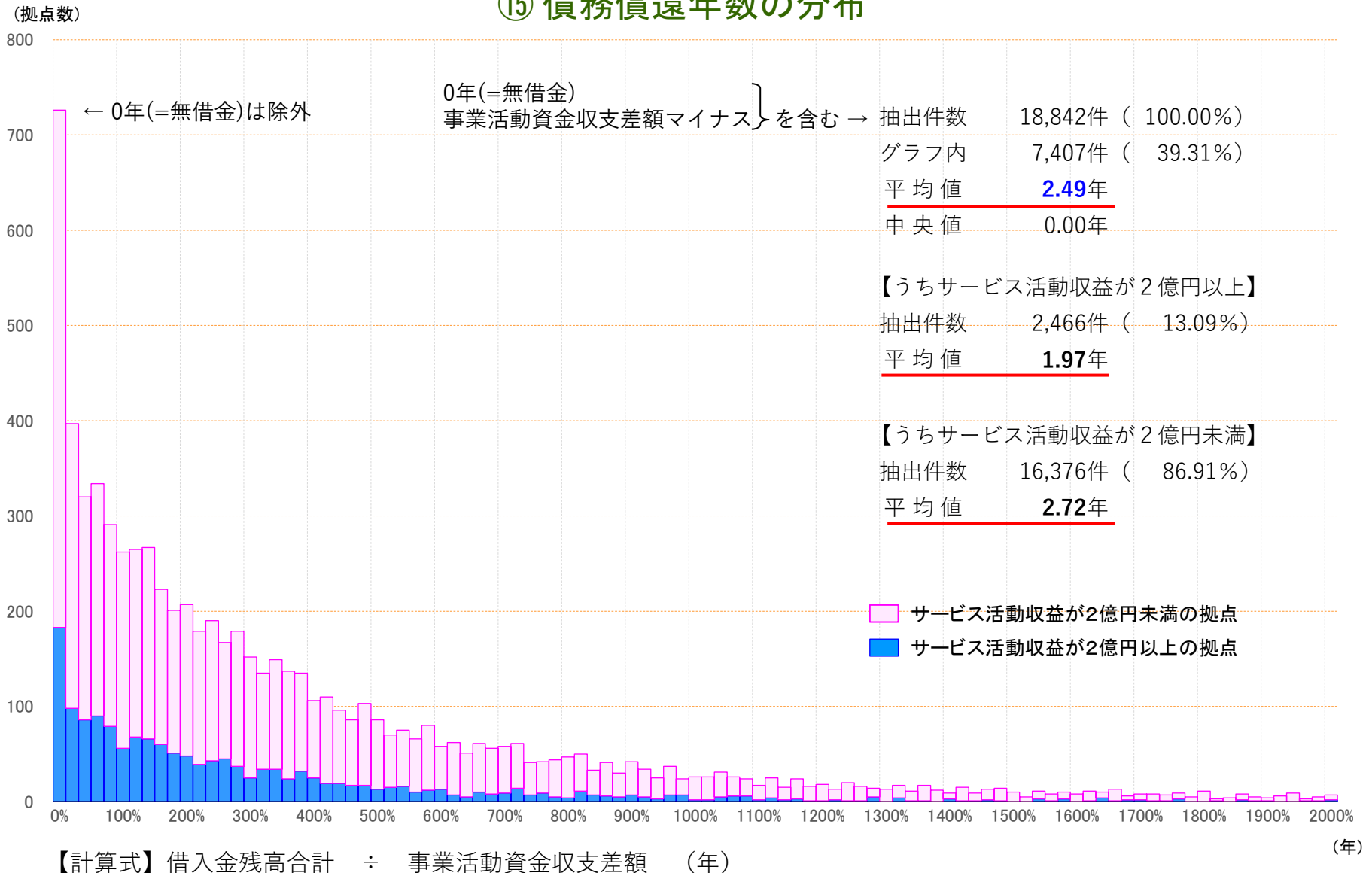
介護事業収益が90%以上の拠点

⑮ 債務償還年数の分布



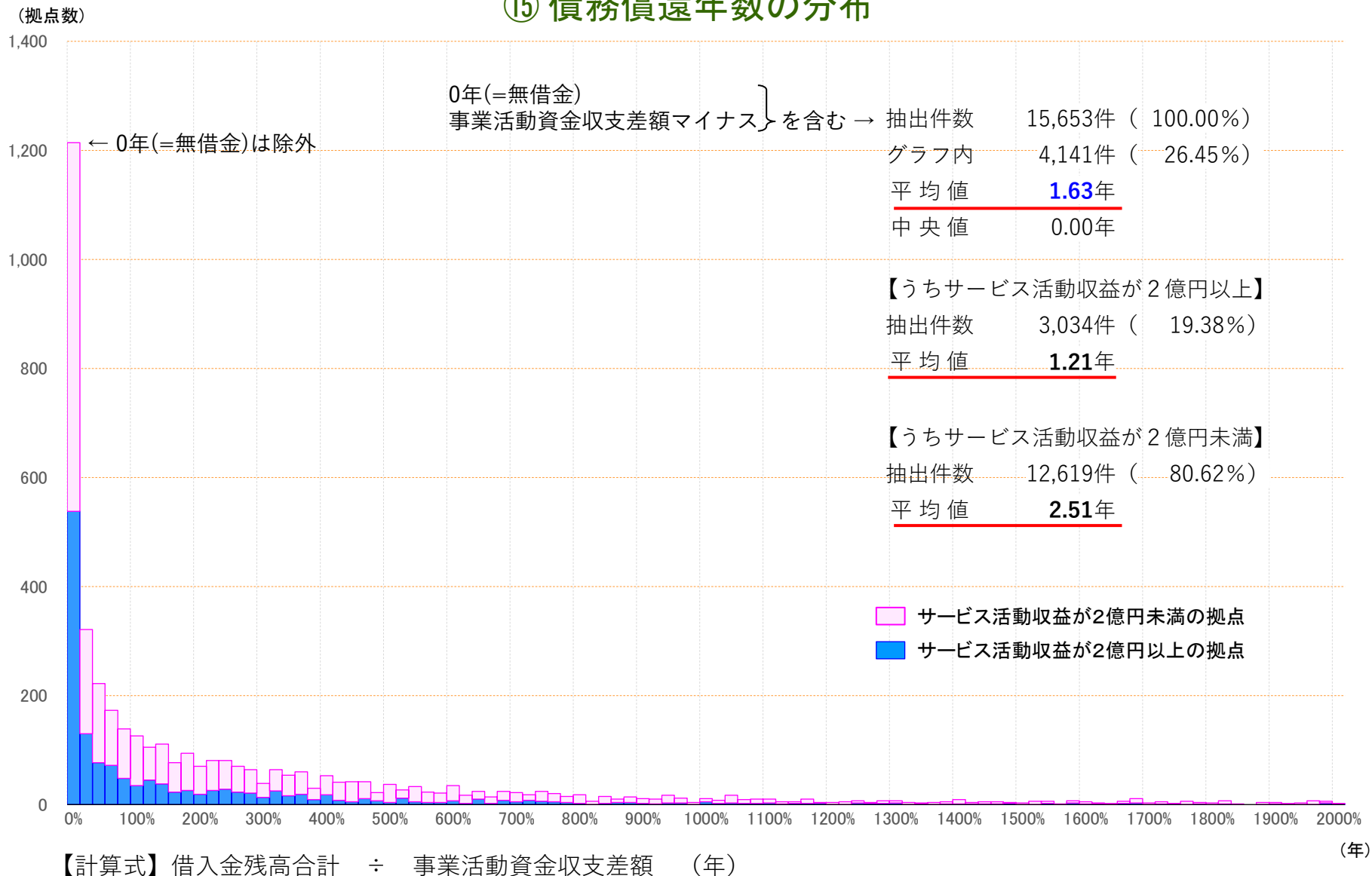
保育事業収益が90%以上の拠点

⑮ 債務償還年数の分布



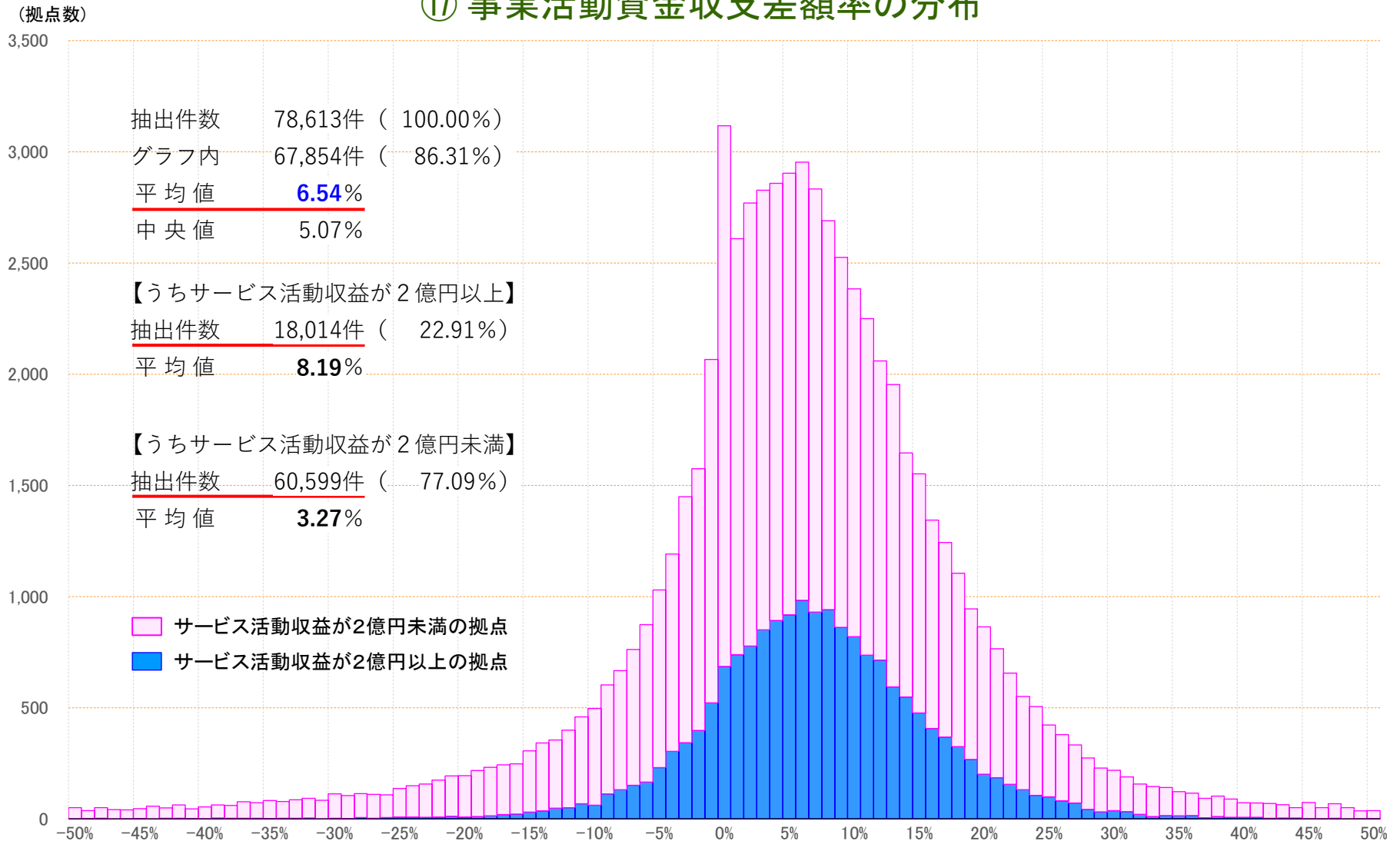
就労・障害事業収益が90%以上の拠点

⑮ 債務償還年数の分布



拠点全体の分析

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

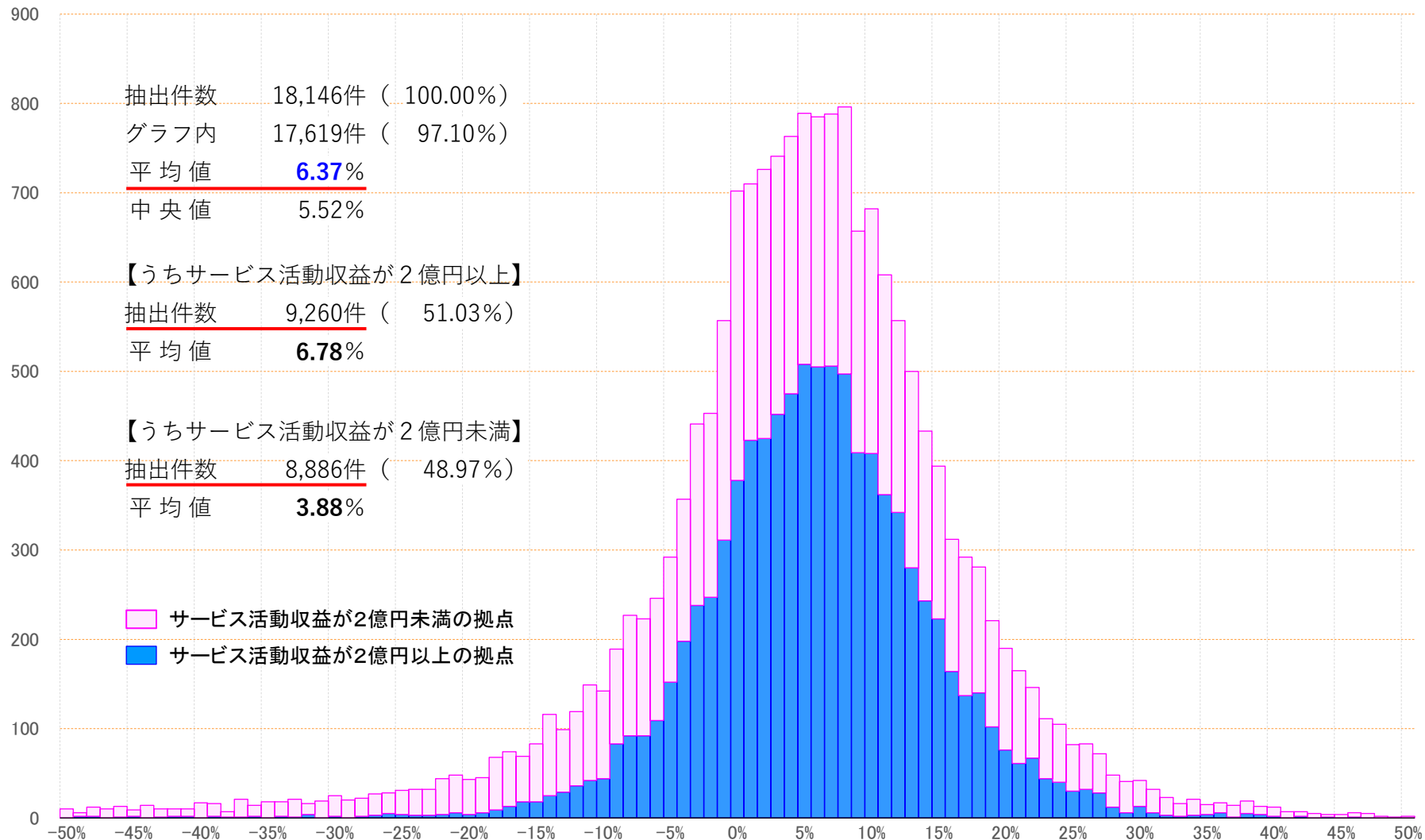


【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

介護事業収益が90%以上の拠点

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

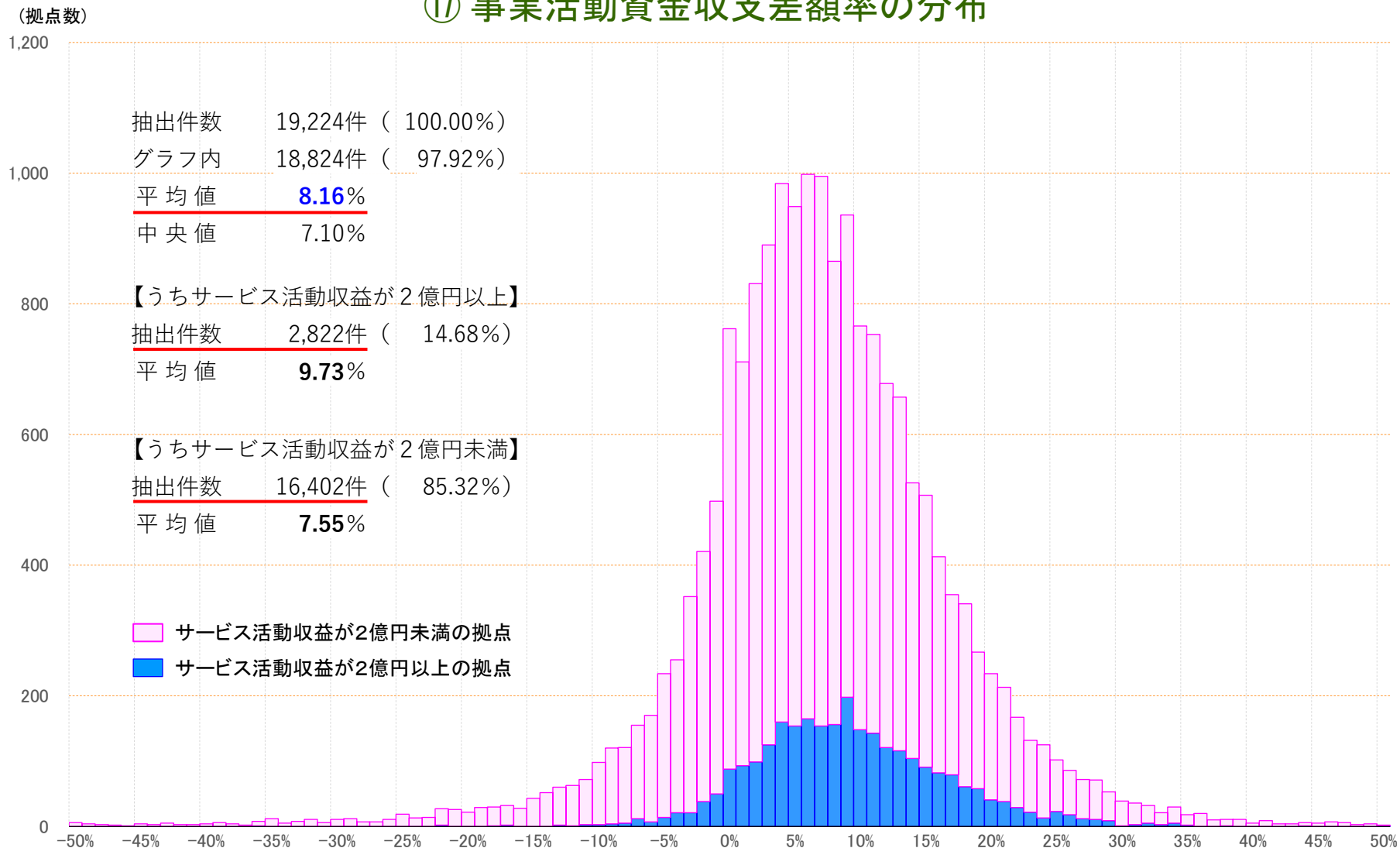
(拠点数)



【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

保育事業収益が90%以上の拠点

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

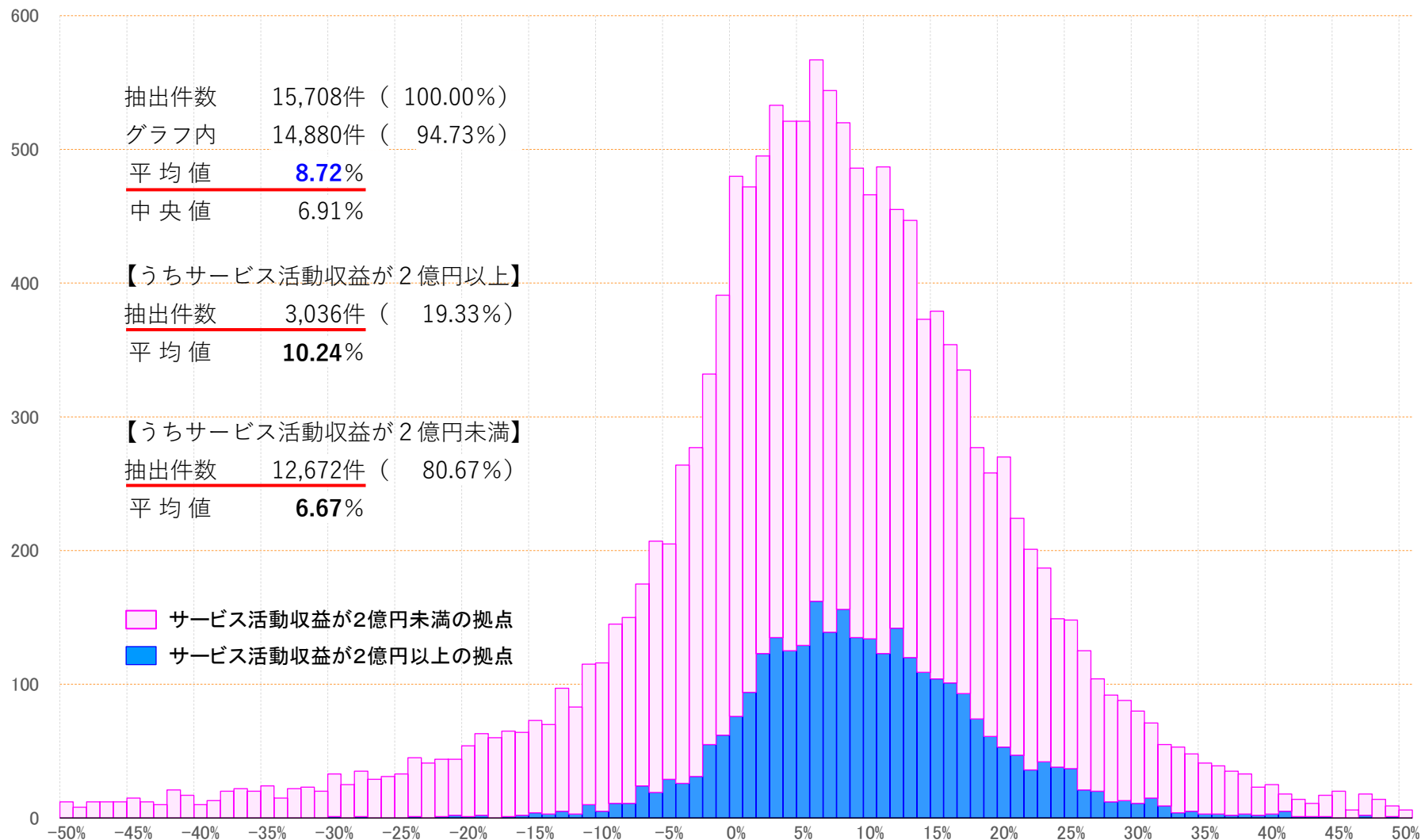


【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

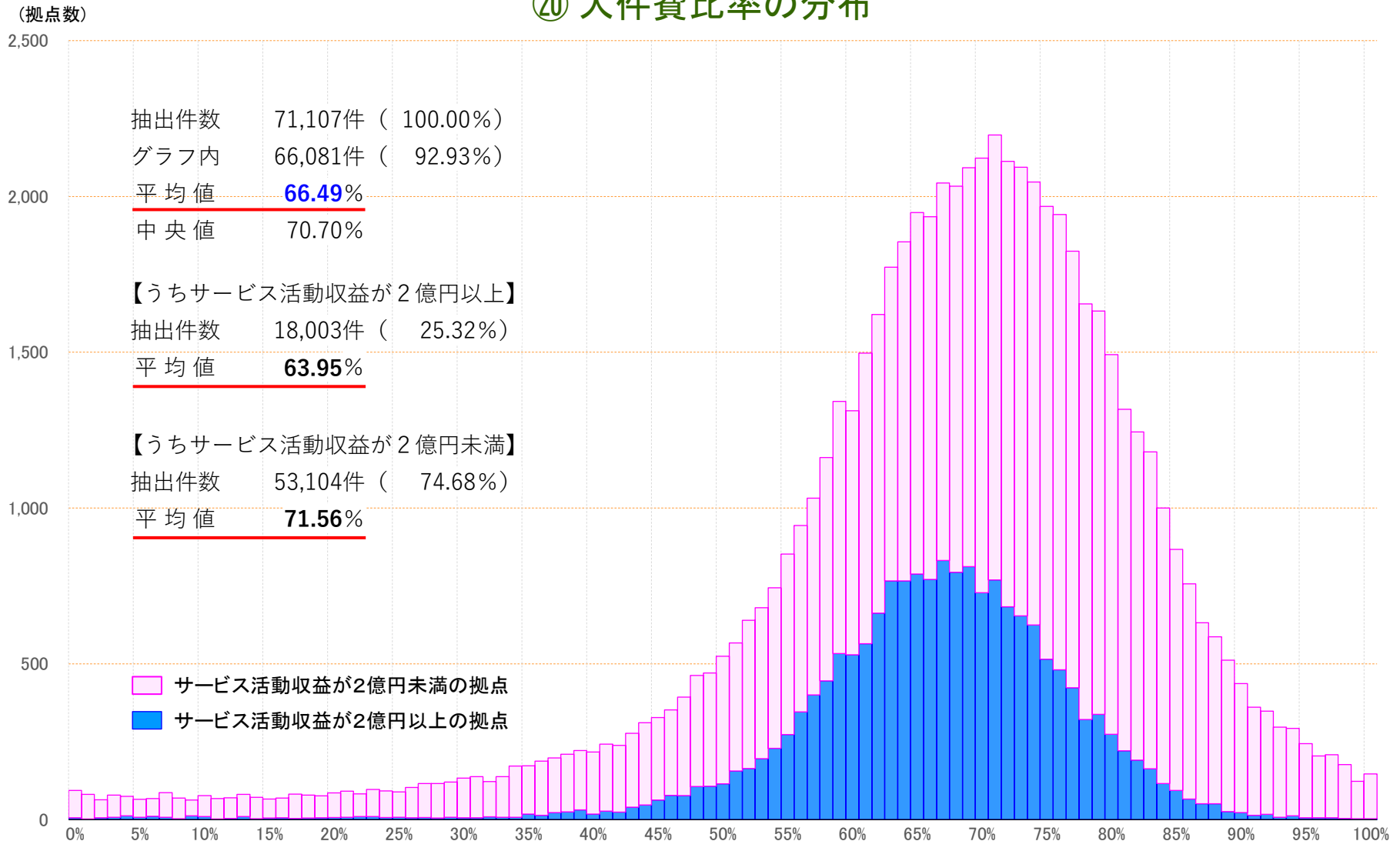
(拠点数)



【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

拠点全体の分析

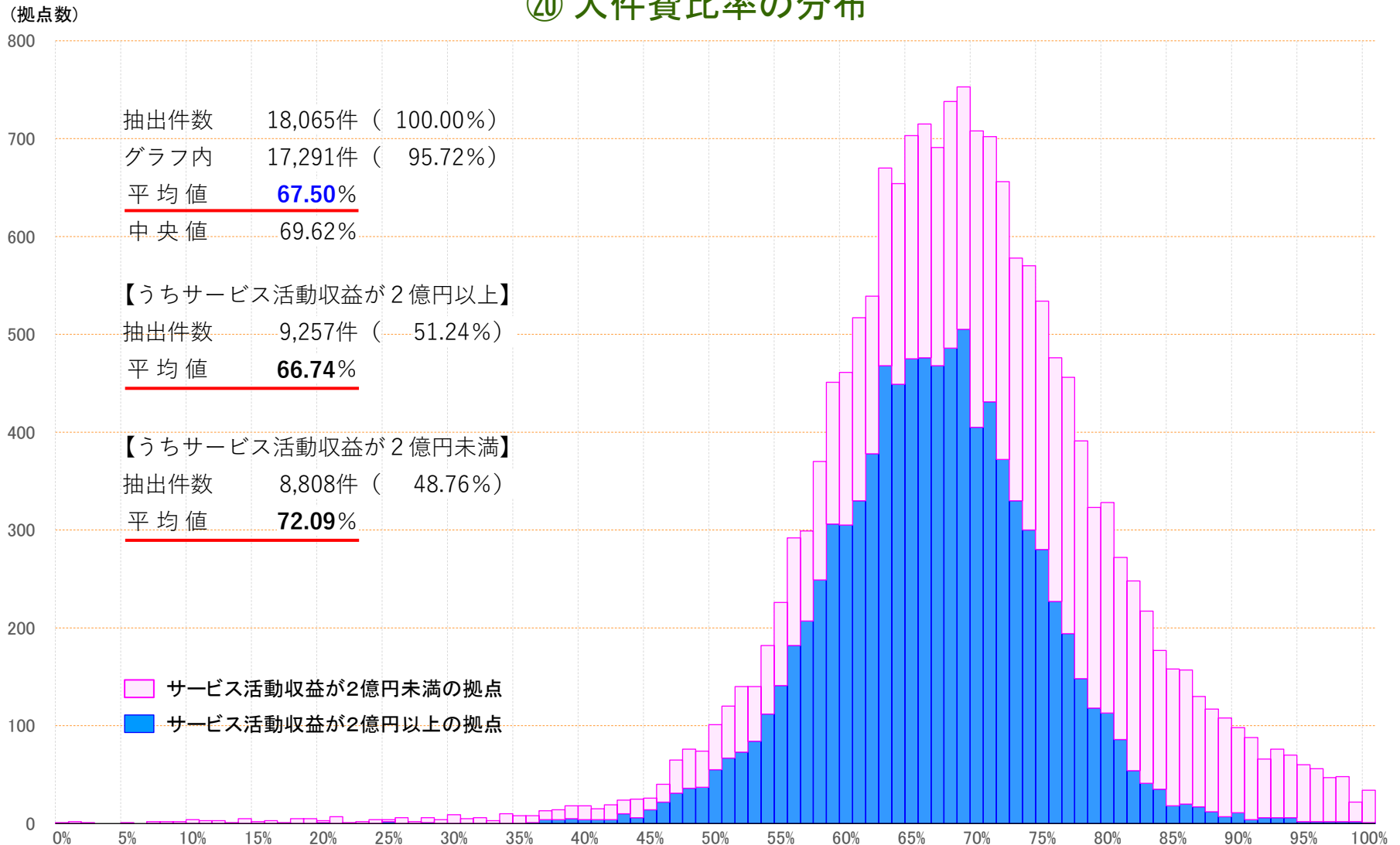
⑳ 人件費比率の分布



【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

介護事業収益が90%以上の拠点

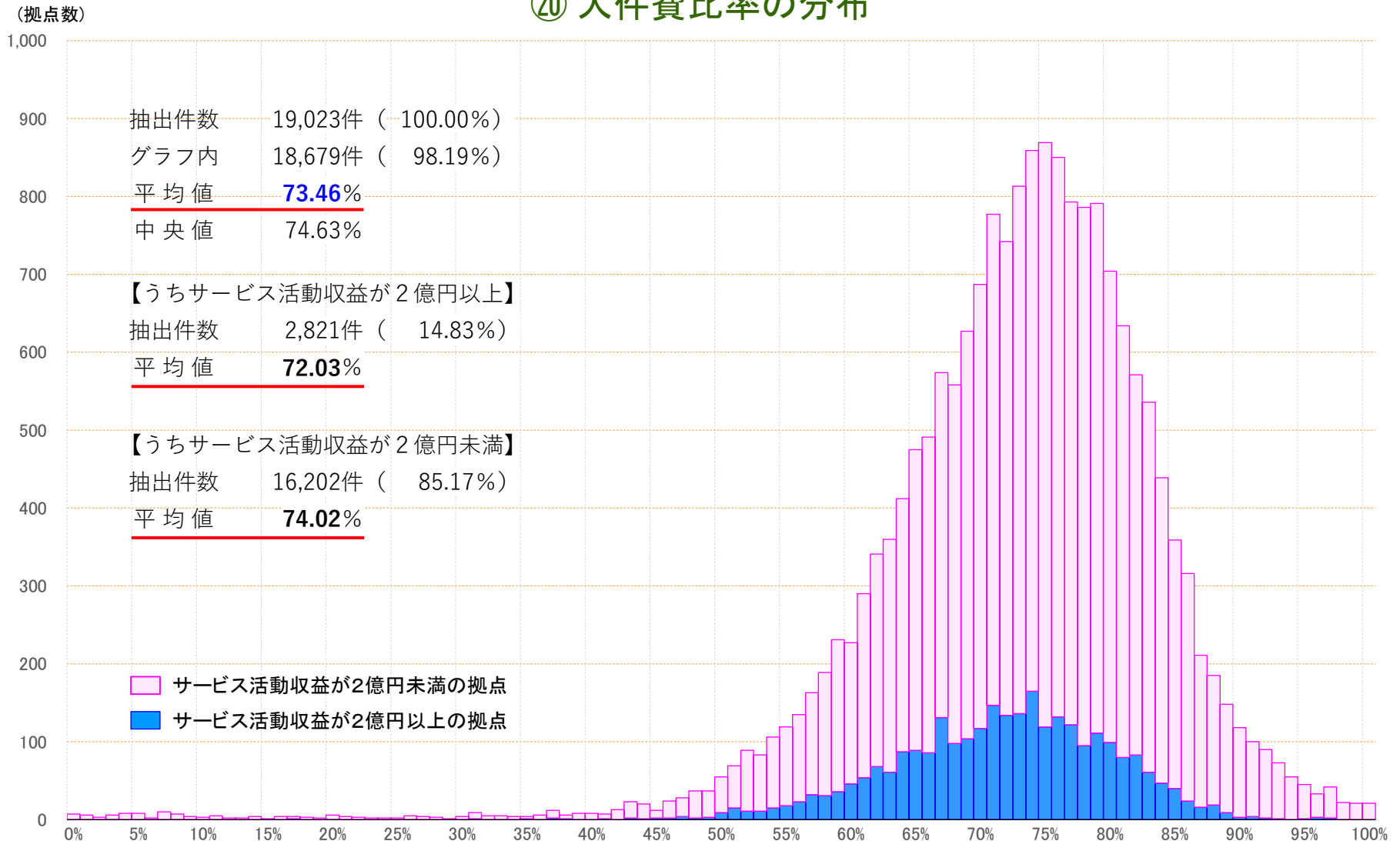
⑳ 人件費比率の分布



【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

保育事業収益が90%以上の拠点

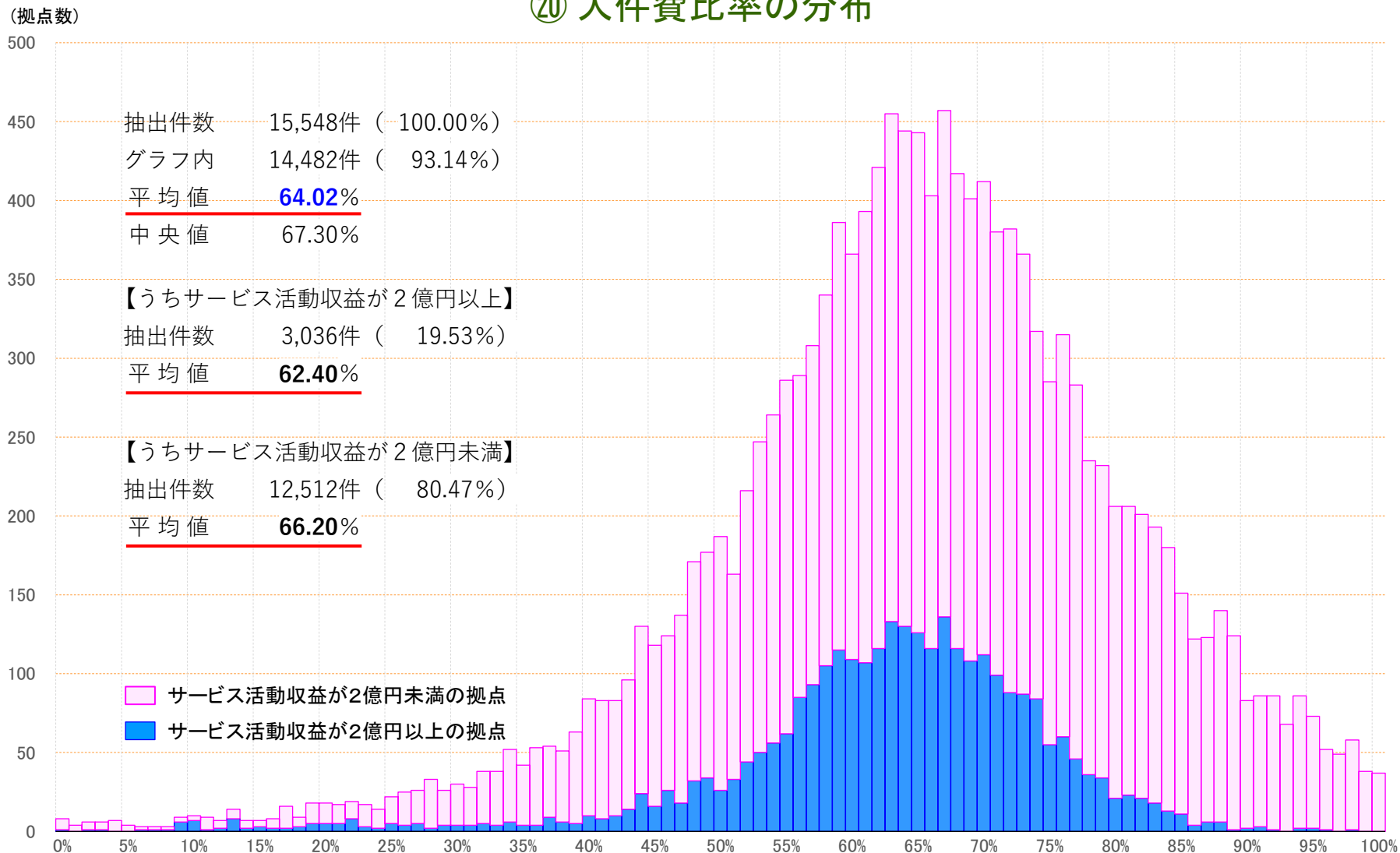
⑳ 人件費比率の分布



【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

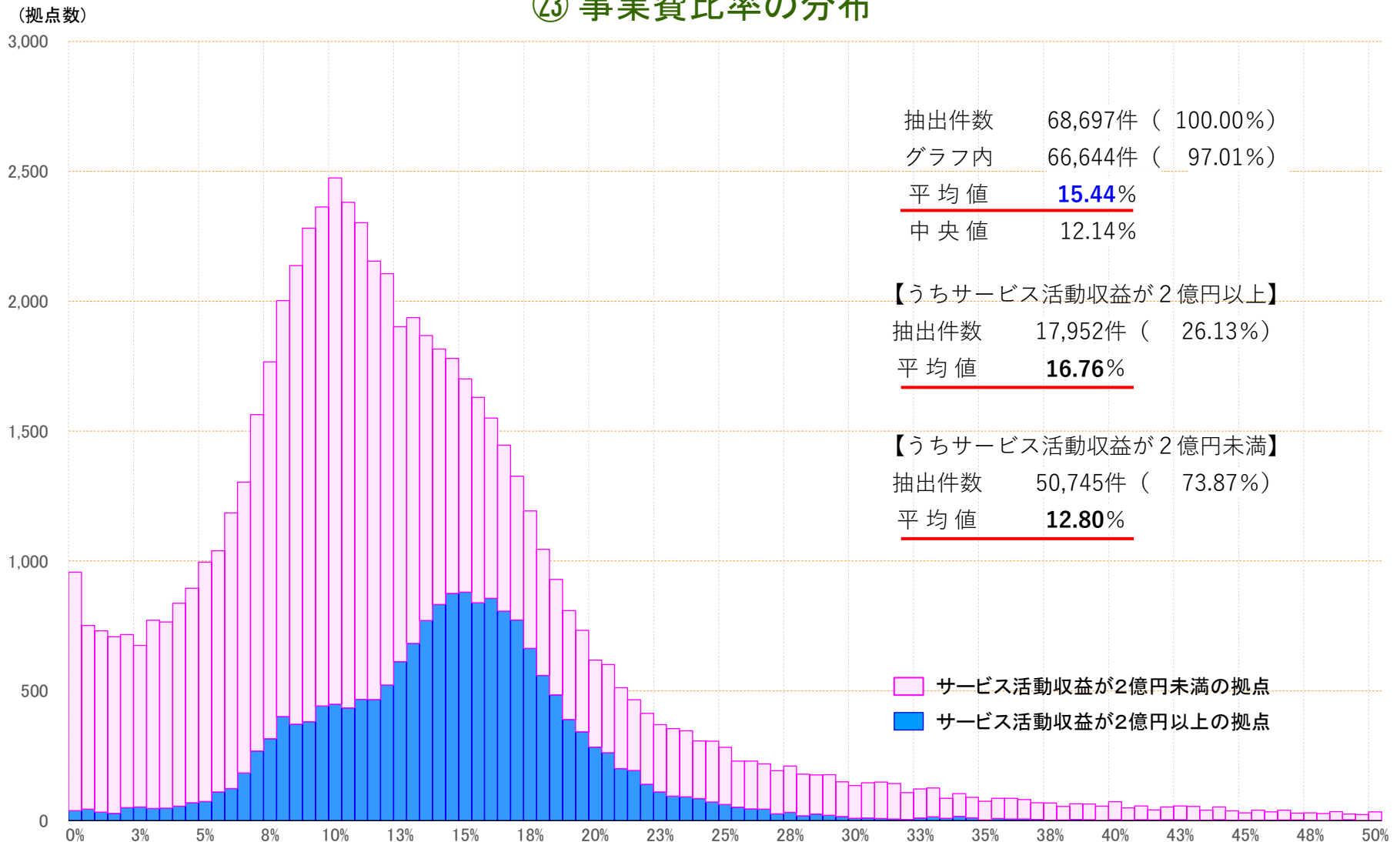
⑳ 人件費比率の分布



【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

拠点全体の分析

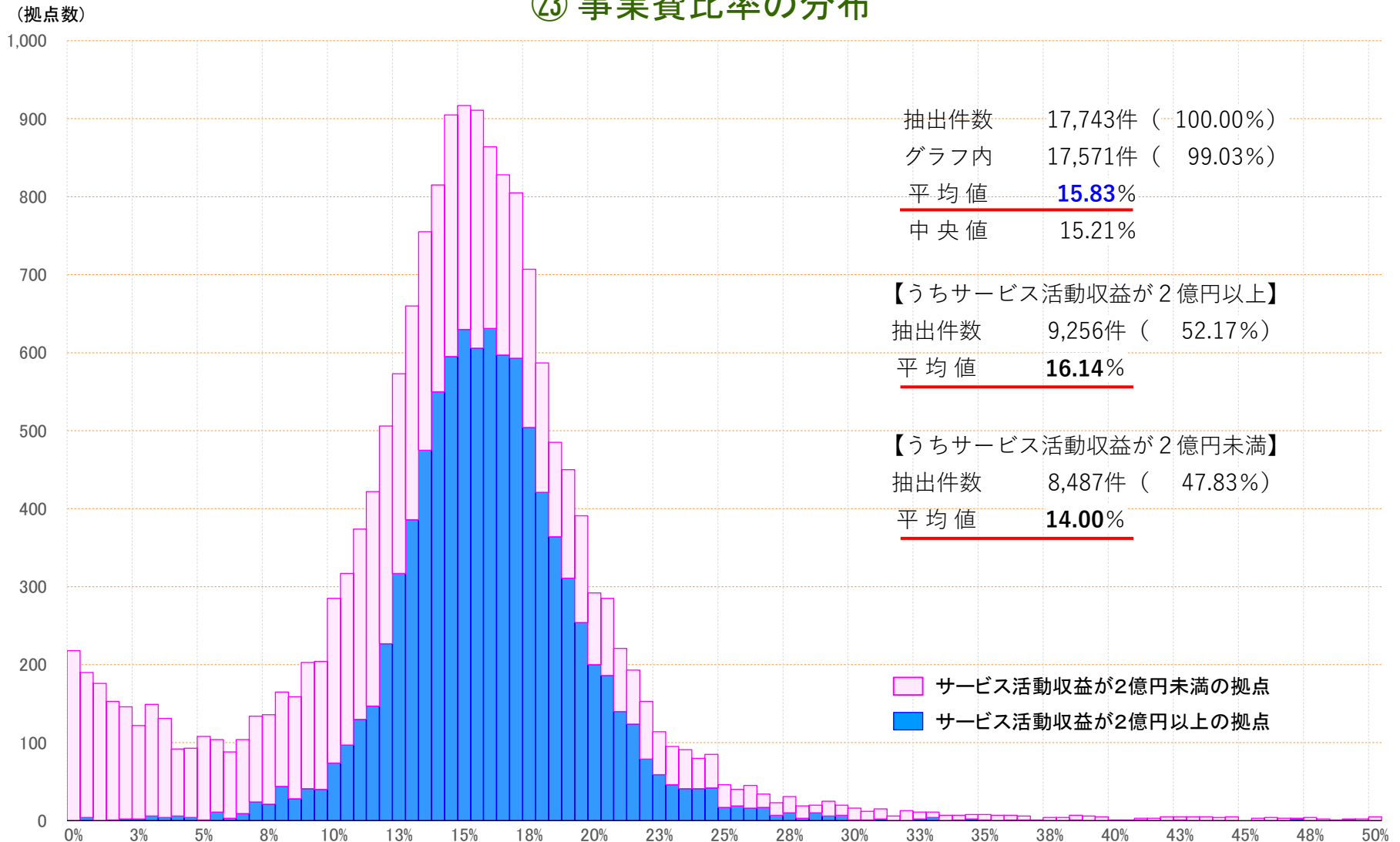
②③ 事業費比率の分布



【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

介護事業収益が90%以上の拠点

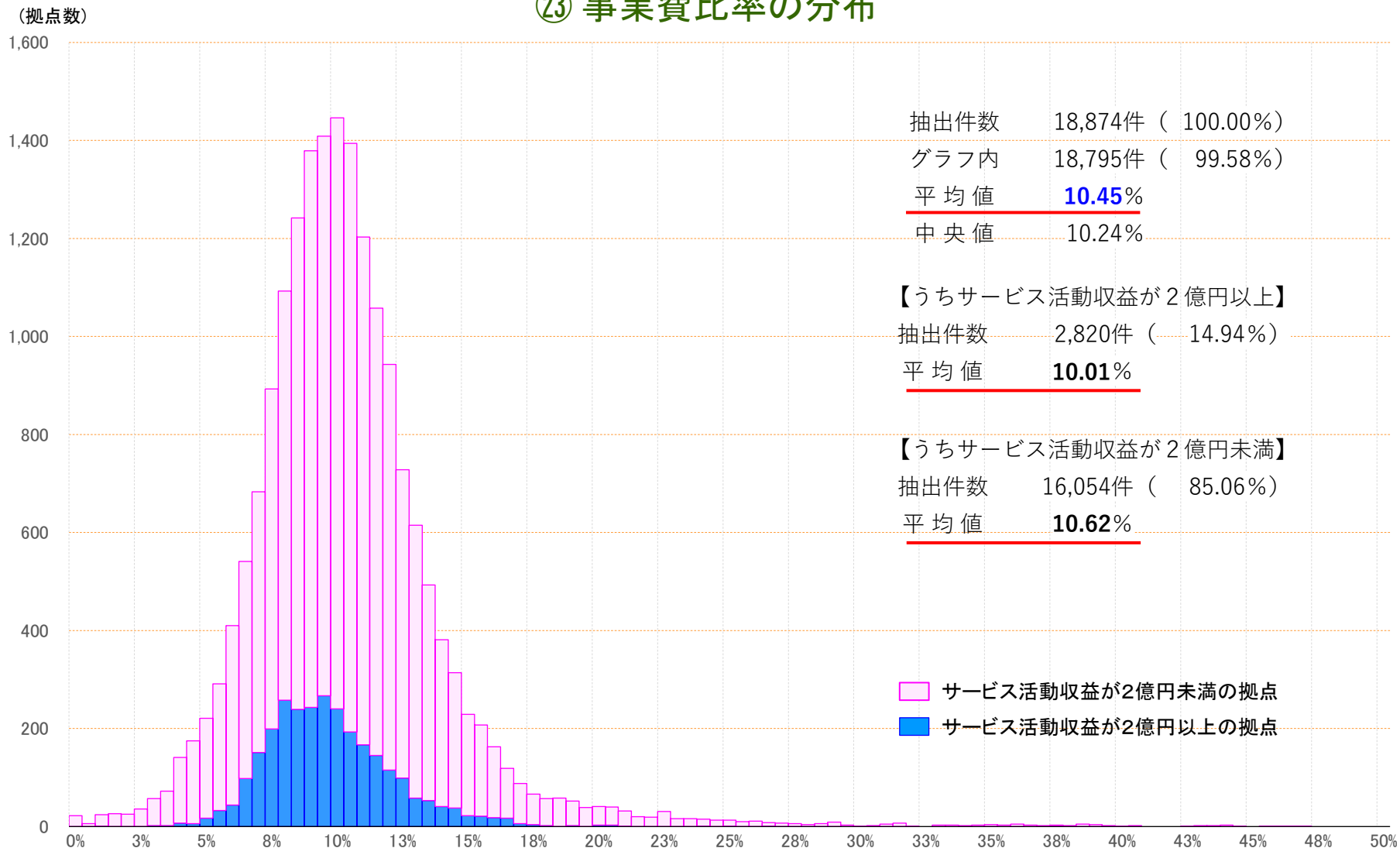
⑳ 事業費比率の分布



【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

保育事業収益が90%以上の拠点

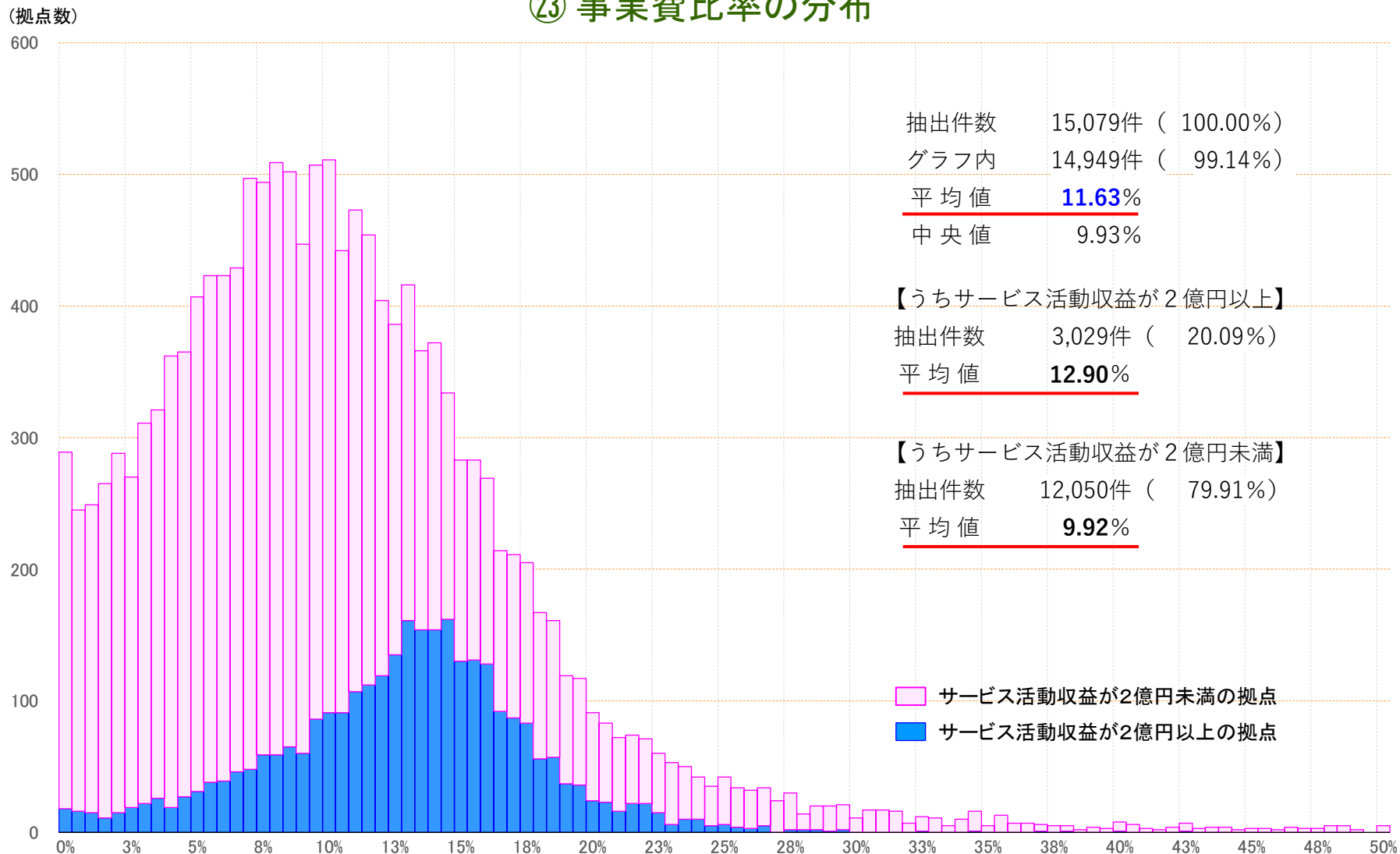
⑳ 事業費比率の分布



【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

⑳ 事業費比率の分布



【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)